

ま え が き

この年報は、県内各市町村及び消防機関からの報告に基づいて、平成19年4月1日現在の消防防災体制と、平成18年中の消防防災の現況をとりまとめたものです。

本県は、出火件数の少なさ・出火率（人口1万人当たりの出火件数）の低さにおいては、全国トップレベルにあり、平成3年以降、16年連続して出火率全国最小という輝かしい記録を継続中であります。

この背景には、消防機関をはじめ、幼少年消防クラブ、婦人防火クラブ、自主防災組織など各種団体や県民の皆様が「自分の家や職場から火を出さない。自分の身は自分で守る。」を合い言葉に、地道で粘り強い防火活動を続けてこられた結果だと思えます。あらためて、県民一人ひとりの高い防火意識に心から感謝申しあげます。

さて、去る3月25日に能登半島地震、7月16日に新潟県中越沖地震と隣県で大きな地震が相次いで発生し、県内でも広い範囲で揺れが観測されました。このような自然災害は突然発生し、多大な被害が生じる恐れがあることから、日頃からの防災体制や危機管理の重要性を改めて認識させられたところであります。

この教訓を踏まえ、本県におきましては、震災対策点検プロジェクトチームを設置し、住宅耐震診断等の支援の拡充、橋梁の耐震化や道路の安全確保整備の促進、自主防災組織の組織化の促進、災害時に援護が必要な高齢者等の支援体制の整備など、防災体制の充実に積極的に取り組んでおります。

近年、災害の大規模化や住民ニーズの多様化など消防防災を取り巻く環境は大きく変化しており、消防防災に対する県民の関心と期待も高まる中、今後の消防防災行政を推進するうえで、本書が関係各位に広く御活用いただければ幸いと存じます。

終わりに、年報作成にあたりご協力をいただいた県内各市町村及び消防関係機関の皆様に対し厚くお礼申しあげます。

平成19年12月

富山県消防・危機管理課長
増 川 茂 則

目 次

第1章 消 防 の 概 況

1. 市町村の消防体制・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 消防機関相互の協力体制・・・・・・・・・・	1
3. 消防体制等の概況・・・・・・・・・・	1
第1図 富山県消防の概況図・・・・・・・・	2
第1表 消防体制等の状況・・・・・・・・	3

第2章 消防組織及び消防職団員

1. 消防本部、署所及び消防団の現況・・・・・・・・	4
2. 消 防 職 員・・・・・・・・	4
第1表 消防吏員数及び平均年令の推移・・・・・・・・	4
3. 消 防 団 員・・・・・・・・	4
第2表 消防団員数及び平均年令の推移・・・・・・・・	4
(市町村別資料)	
第3表 消防本部・署所及び消防団の現況・・・・・・・・	5
第4表 消防職員数・・・・・・・・	6
第5表 消防団員数及び報酬等・・・・・・・・	7
第6表 年齢別・在職年数別消防吏員数・・・・・・・・	8
第7表 〃 消防団員数・・・・・・・・	9
第8表 消防吏員の退職者及び公務による死傷者・・・・・・・・	10
第9表 消防団員の退職・新任状況・・・・・・・・	11
第10表 消防団員の公務による死傷者・・・・・・・・	12

第3章 消 防 施 設

1. 消防ポンプ自動車等・・・・・・・・	13
第1表 消防ポンプ自動車等の状況・・・・・・・・	13
2. 消 防 水 利・・・・・・・・	13
第2表 消防水利の状況・・・・・・・・	13
3. 消 防 用 無 線・・・・・・・・	14
第3表 消防用無線の状況・・・・・・・・	14
4. 消防施設充足状況・・・・・・・・	14
第4表 消防施設充足率の推移・・・・・・・・	14
(市町村別資料)	
第5表 消防ポンプ自動車等の現況（消防本部・署）・・・・・・・・	15
第6表 消防ポンプ自動車等の現況（消防団）・・・・・・・・	17
第7表 化学消火薬剤備蓄状況（市町村分）・・・・・・・・	19
第8表 消防水利の現況・・・・・・・・	20

第9表 消防・救急業務用無線の状況	21
第10表 火災通報施設等の現況	22

第4章 消防財政

第1表 国庫補助金による消防施設整備状況	23
第2表 県費補助金による消防施設整備状況	23

第5章 消防機関の活動状況

1. 消防本部・署の活動状況	24
2. 消防団の活動状況	24
第1表 消防機関の活動状況	24
(市町村資料)	
第2表 消防本部・署の出動回数	25
第3表 〃 の出動延人数	26
第4表 消防団の出動回数	27
第5表 〃 の出動延人数	28

第6章 火災予防

1. 火災予防運動	29
2. 第52回文化財防火デー	30
3. 防火管理体制	30
4. 民間防火組織	31
第1表 甲種防火対象物防火管理者選任状況	32
第2表 乙種防火対象物防火管理者選任状況	33
第3表 幼年消防クラブ及び少年消防クラブの現況	34
第4表 婦人防火クラブの現況	35
5. 表示、公表制度	36
第5表 防火基準点検済証及び防火優良認定書交付状況	36
6. 消防設備士	36
第6表 平成18年度消防設備士試験実施結果	37
第7表 〃 免状交付状況	37
第8表 〃 法定講習実施状況	37

第7章 火災の実態

1. 概要	38
第1表 火災の概況	38
図一1 最近10年間の火災の推移	39
図一2 〃 火災の傾向	39

第2表	1日当たり及び1件当たりの火災の概況	40
2.	出火件数	40
(1)	火災種別出火件数	40
第3表	火災種別出火件数の構成割合	40
(2)	四季別出火件数	40
第4表	四季別出火状況	40
(3)	出火率	41
図一3	出火率の推移	41
(4)	市町村別出火件数	41
(5)	市町村別出火率	41
第5表	市町村別出火件数及び出火率	41
3.	損害額	42
第6表	損害額の推移	42
第7表	火災種別損害額	42
4.	出火原因	42
図一4	出火原因別火災件数	42
第8表	発火源別火災件数	43
第9表	経過別火災件数	43
第10表	着火物別火災件数	44
第11表	総合出火原因別、主な損害状況及び月別出火原因	45
第12表	過去5年の原因別出火件数	46
第13表	市町村別出火原因	47
5.	火災による死傷者	48
第14表	過去5年の死因別死者発生状況の推移	48
第15表	過去5年の火災による負傷者の推移	48
第16表	火災種別、月別死傷者数	49
図一5	月別死傷者数	49
図一6	年齢別死者数	50
6.	建物火災	50
(1)	出火件数	50
(2)	焼損床面積及び損害額	50
図一7	月別建物火災の状況	51
図一8	過去10年の建物火災1件当たり焼損面積	51
7.	林野火災	52
図一9	林野火災の推移	52
8.	車両火災	53
図一10	車両火災の推移	53
9.	その他火災	53

10. 統計図表	54
図一11 富山県内市町村別出火率	54
第17表 月別火災発生及び損害状況	55
第18表 市町村別火災発生及び損害状況	56
第19表 市町村別・月別火災発生状況	57
第20表 発火源別火災件数	58
第21表 経過別火災件数	61
第22表 着火物別火災件数	62
第23表 火災による死者	63
第24表 死に至った経過と年齢別の状況	64
第25表 主要火災	65
第26表 建物火災の用途別出火件数	66
図一12 建物火災の用途別出火件数	66
第27表 年次火災統計（昭和21年以降）	67
第28表 富山県における過去の大火記録	69

第8章 危険物規制

1. 危険物施設の現況	70
(1) 危険物の規制	70
(2) 危険物施設数	70
第1表 危険物施設数の推移	70
第2表 危険物規制対象施設数一覧表	71
第3表 数量別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）	72
第4表 類別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）	73
第5表 容量別屋外タンク貯蔵所数（危険物類別）	74
第6表 〃 （第4類の内訳）	74
(3) 危険物施設の区分構成	75
図一1 危険物施設構成比（施設別）	75
(4) 貯蔵、取扱い施設の規模別構成	75
図一2 危険物施設構成比（規模別）	75
(5) 地域別分布状況	76
図一3 危険物施設の地域別分布状況	76
2. 危険物施設の自主保安	77
第7表 危険物保安統括管理者等の選任、設置事業所数	77
3. 危険物施設の保安検査	77
第8表 危険物施設の保安検査実施状況	77
4. 危険物施設への立入検査	77
5. 危険物施設等の事故	78

第9表 危険物製造所等における事故	78
第10表 危険物施設等における火災・漏えい事故件数	80
第11表 危険物施設等における事故の発生原因	80
6. 危険物取扱者	81
(1) 危険物取扱者試験	81
(2) 危険物取扱者保安講習	81
第12表 危険物取扱者試験の実施状況	81
第13表 危険物取扱者免状の交付状況	81
第14表 危険物取扱者の保安に関する講習の実施状況	81

第9章 救急・救助業務

1. 救急業務実施体制	82
第1表 救急業務実施体制	82
2. 救急活動状況	83
第2表 事故種別救急出場件数	83
第3表 事故種別救急搬送人員	83
第4表 年齢区分別救急搬送人員	83
第5表 傷病程度別救急搬送人員	83
第6表 事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員	84
図一1 救急出場件数及び救急搬送人員の推移	85
図一2 事故種別救急搬送人員及び割合の推移	86
第7表 現場到着所要時間別出場件数	87
第8表 収容所要時間別搬送人員	87
第9表 曜日別月別搬送人員	88
図一3 曜日別搬送人員	88
図一4 月別搬送人員	88
図一5 時間別搬送人員	89
第10表 事故種別転送回数別搬送人員	89
第11表 管内管外別搬送人員	89
第12表 発生場所別搬送人員	89
第13表 急病にかかる疾病分類別傷病程度別搬送人員	90
図一6 急病にかかる疾病分類別搬送人員	90

(市町村別資料)

第14表 救急出場件数	91
第15表 現場到着所要時間別出場件数	92
第16表 救急搬送人員	93
第17表 年齢区分及び傷病程度別搬送人員	94
第18表 収容所要時間別搬送人員	95

第19表	救急医療体制（医療機関数）	96
第20表	医療機関別搬送人員	97
第21表	救急隊員の行った応急処置件数	99
3.	高速自動車国道救急実施状況	101
第22表	高速自動車国道における救急体制	101
第23表	北陸及び東海北陸自動車道 I・C別救急出場件数及び搬送人員	101
4.	救助業務実施体制及び活動状況	102
第24表	救助業務実施体制	102
第25表	事故種別救助出動件数	103
第26表	事故種別救助活動件数	103
第27表	事故種別救助人員	103
第28表	事故種別活動人員	103
(市町村別資料)		
第29表	事故種別救助出動件数	104
第30表	事故種別救助活動件数	105
第31表	事故種別救助人員	106
第32表	事故種別救助活動人員	107

第10章 航空消防防災活動の概要

1.	消防防災ヘリコプター運航の目的	108
2.	運 航 体 制	108
3.	活 動 範 囲	108
4.	ヘリコプターの機種及び装備	108
5.	緊 急 運 航	109
6.	ヘリコプターの活用状況	109
7.	飛行場外離着陸場（ヘリポート）	109

第11章 消 防 表 彰

1.	国 の 表 彰	110
第1表	国が行う各種表彰の受賞状況	110
2.	県 の 表 彰	111
第2表	県が行う各種表彰の受賞状況	111

第12章 消 防 教 育 訓 練

1.	消防学校の沿革	112
2.	学校施設の概要	112
3.	学校教育の内容	112
4.	教育訓練の実施状況	113

第1表 消防職員の教育訓練実施状況	114
5. 消防学校以外の教育訓練	115
第2表 平成18年度消防学校教育訓練実施表	116
第3表 消防大学校に派遣した職員数	117

第13章 防 災 の 概 況

防災対策の推進	118
1. 災 害 対 策	118
2. 石油コンビナート災害対策	119
3. 震 災 対 策	119
4. 雪 害 対 策	120
平成18年度富山県総合防災訓練の実施	121
平成18年度石油コンビナート等総合防災訓練実施計画	128
平成18年の気象概況	132
第1表 平成18年災害別被害状況	136
第2表 防災会議及び地域防災計画等の現況	140
第3表 防災・震災対策の状況	142
第4表 防災・震災訓練の状況	144
第5表 災害対策啓発事業の実施状況	145
第6表 防災無線通信施設等の状況	146
第7表 自主防災組織の現況	148
第8表 災害危険箇所等の現況	151
第9表 避難場所・施設等の状況	154
第10表 備蓄等の状況	155
第11表 相互応援協定の状況	156
富山県高度情報通信ネットワーク回線構成図	157

第14章 国 民 保 護 の 概 況

国民保護の普及推進	158
-----------	-----

防災関係機関連絡先一覧表	159
--------------	-----

第1章 消 防 の 概 況

1. 市町村の消防体制(第1図参照)

平成 19 年 4 月 1 日現在、一部事務組合構成市町村を含め 14 市町村が消防本部、署を常備しており、非常備市町村は舟橋村の1村のみである。

なお、砺波市と南砺市は、消防事務を一部事務組合(砺波広域圏事務組合(平成 10 年 4 月 1 日消防本部設置))で行っている。

2. 消防機関相互の協力体制

昭和 44 年 2 月 7 日に消防組織法第 21 条第 2 項の規定に基づく「富山県市町村消防相互応援協定」を県内全市町村が締結し、協力体制の整備を図っている。

応援の具体的内容は次のとおりである。

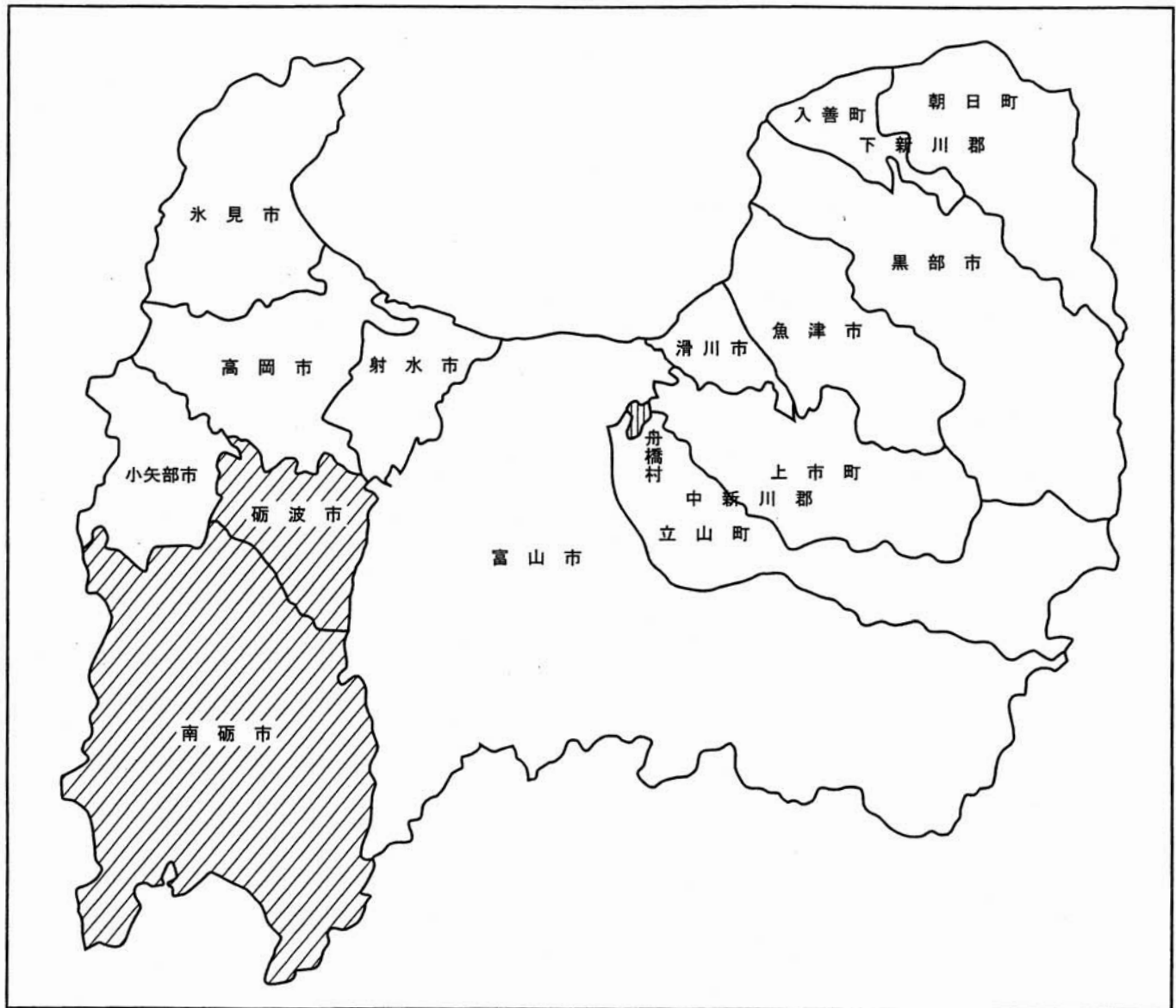
- (1)火災防御のための消防隊の派遣
- (2)大規模な災害事故における救助隊及び救急隊の派遣
- (3)その他の災害に際し、防御に必要な人員及び資機材の援助

3. 消防体制等の概況

平成 19 年 4 月 1 日現在の消防組織、消防施設の状況並びに平成 18 年の消防機関の活動状況は第1表のとおりである。

第1図 富山県消防の概況図

(平成19年4月1日現在)



- 単独常備市町 12市町
- ▨ 組合常備市 2市
- ▤ 非常備村 1村

第1表 消防体制等の状況

1 消防体制（19. 4. 1現在）

消防	設置別	消防本部のみ設置	
		消防本部・署併設	
消防本部	消防出張所数		13
	消防所数		29
	消防吏員		14
	消防職員		1,249
消防本部	その他の職員		10
	計		1,259
	専任		9
	市町村長の兼任		4
消防本部	助役の事務取扱		
	組合管理者		
	消防団数		15
	分団数		313
消防団	常備部出張所数		
	常動機関員の配置箇所数		
	役場消防等の配置数		
	計		9,684
消防団	非常勤団員数		9,684
	うち役場消防等の職		
	常勤団員数		
消防施設	区分	消防本部・署	消防団
	普通消防ポンプ自動車	48台	306台
消防ポンプ	水槽付消防ポンプ自動車	41	1
	はしご付消防(ポンプ)自動車	12	
消防施設	屈折はしご付消防(ポンプ)自動車	6	
	大型高所放水車	2	
消防ポンプ	泡原液搬送車	3	
	化学消防自動車	18	
消防施設	教急自動車	63	
	無線指揮車	31	2
消防施設	消防艇	3	
	小型動力ポンプ積載車	3	108

消防ポンプ等	小型動力ポンプ	26台	359台
	電源・照明車	1	
消防ポンプ等	排煙・高発砲車	2	
	広報車	30	1
消防ポンプ等	資材搬送車	19	2
	公設		19,613
消防ポンプ等	消火栓私設		97
	計		19,710
消防ポンプ等	100㎡以上		75
	40～100㎡未満		3,661
消防ポンプ等	防火水そう		601
	20～40㎡未満		
消防ポンプ等	計		4,337
	公設		119
消防ポンプ等	井戸私設		
	計		119
消防ポンプ等	固定局		91
	基地局		87
消防ポンプ等	移動局		868
	携帯局		1
消防ポンプ等	発信機		
	受信機		
消防ポンプ等	テレビ監視装置		3
	火災専用電話		142
消防ポンプ等	消防電話		93
	現有台数(A)		89
消防ポンプ等	基準台数(B)		78
	充足率(A)/(B)		114.1
消防ポンプ等	現有口数(C)		1,081
	基準口数(D)		1,085
消防ポンプ等	充足率(C)/(D)		99.6
	現有数(E)		24,166
消防ポンプ等	基準数(F)		23,704
	充足率(E)/(F)		101.9

2 活動状況（18. 1. 1～18.12.31）

消防本部・署	区分	活動回数(回)	出動人員(人)
	全	60,478	186,571
消防本部・署	うち火災	213	3,231
	救急業務	33,003	99,173
消防本部・署	演習訓練	1,516	12,716
	広報指導	4,754	13,355
消防本部・署	警防調査	4,514	12,114
	予防査察	10,909	19,201
消防本部・署	全	8,094	134,906
	うち火災	158	7,132
消防本部・署	演習訓練	2,281	46,736
	特別警戒	2,174	30,565

第2章 消防組織及び消防職団員

1. 消防本部、署所及び消防団の現況(第3表参照)

平成19年4月1日現在、県内の消防組織は、消防本部13、消防署29、出張所14、消防団15、分団313となっている。

2. 消防職員(第4、6、8表)

消防職員数は1,259人で、そのうち消防吏員は1,249人であった。消防吏員の平均年令は、満40.6才で前年の満41.1才を下回った。

平成18年度中の退職者は43人で、そのうち定年等によるものが29人であった。

第1表 消防吏員数及び平均年令の推移

(各年4月1日現在)

区 分	14年	15年	16年	17年	18年	19年
消防吏員数(人)	1,218	1,221	1,218	1,225	1,229	1,249
平均年令(才)	40.4	40.9	40.9	41.0	41.1	40.6

3. 消防団員(第5、7、9、10表参照)

消防団員数は9,684人で前年の9,694人に比べ、10人減少した。

消防団員の平均年令は、満42.8才で前年と変わらなかった。

退職団員は513人で、この内訳は、自己都合による者が467人、定年等による者が29人、傷病によるものが1人、死亡16人であった。

第2表 消防団員数及び平均年令の推移

(各年4月1日現在)

区 分	14年	15年	16年	17年	18年	19年
消防団員数(人)	9,607	9,647	9,574	9,569	9,694	9,684
平均年令(才)	42.4	42.5	42.5	42.6	42.8	42.8

第3表 消防本部・署所及び消防団の現況

〔平成19年 4月 1日現在〕

区 分	面 積 (km ²)	人 口 (H19.3.31現在) (人)	世 帯 数 (世帯)	消防本部・署所			消防団		地域指定区分内容										摘 要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
				消 防 部 設 置 年 月 日	消 防 署 出 張 所 数	消 防 団 数	消 防 分 団 数	消 防 常 備 団 数	消 防 事 務 委 託 組 合		消 防 事 務 委 託 組 合																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
									年	月	日	数	数	数	数	数	数	数		数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数

1. 消防施設強化促進法に基づき人口が急増している地域として指定された地域
2. 大規模地震対策特別措置法に基づき強化地域に指定された地域
3. 過疎地域自立促進特別措置法適用地域
4. 離島振興法適用地域
5. 石油コンビナート等災害防止法の適用を受ける特別防災区域
6. 山村振興法の適用地域
7. 林野火災特別地域として設定された地域
8. 活動火山対策特別措置法に基づき指定された避難施設緊急整備地域
9. 台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法に基づく台風常襲地帯
10. 豪雪地帯対策特別法に基づき指定された特別豪雪地帯

第4表 消防職員数

[平成19年 4月 1日現在]

区分 市町村名	消防職員														条例定員			
	計	うち女性	消防					吏員				職員				その他の職員	うち女性	消防職員
			消防総監	消防司監	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士						
富山市	457	6	457	6	1	6	21	45	88	147	27	122			474			
高岡市	210		206		1	6	11	29	60	57	13	29		4	212			
魚津市	47	1	46			1	3	5	15	12	6	4		1	48			
氷見市	51		51			1	2	8	16	13	4	7			52			
滑川市	34		34			1	1	8	12	7		5			34			
黒部市	60		60			1	2	12	14	13	4	14			62			
砺波市																		
小矢部市	38	1	37				1	10	11	9		6		1	38			
南砺市																		
射水市	112	1	111			1	4	13	30	37	3	23		1	115			
舟橋村																		
上市町	24		24				1	5	6	4		8			24			
立山町	29		29				1	7	10	5		6			30			
入善町	26	1	26	1			2	6	3	8		7			26			
朝日町	24		23					2	5	11		5		1	24			
砺波広域圏	147	1	145	1	1	2	6	23	50	34		29		2	148			
合計	1,259	11	1,249	8	3	19	55	173	320	357	57	265		10	1,287			

第5表 消防団員数及び報酬等

[平成19年4月1日現在]

区 分	計		団 長 ア	副 団 長 イ	分 団 長 ウ	副 分 団 長 エ	部 長 オ	班 長 カ	団 員 キ	条 例 定 員	1回当たり出勤手当て (円)						報 酬 年 額 (円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
											火災	風水害	警戒	訓練	その他	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
市町村名	ア～キ	女 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

第6表 年令別・在職年数別消防吏員数

[平成19年4月1日現在]

区 分	消防吏員数	平均年令	年 令								別 在 職 年 数							
			20才未満	20才～ 24才	25才～ 29才	30才～ 34才	35才～ 39才	40才～ 44才	45才～ 49才	50才～ 54才	55才以上	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
市町村名																		
富山 市	457	39.5	15	66	58	61	31	37	40	71	78	94	49	50	40	32	48	144
高岡 市	206	43.0	2	27	16	16	9	16	37	44	39	38	13	12	8	16	51	68
魚津 市	46	40.8		3	2	10	7	7	8	4	5	5		13	5	3	6	14
氷見 市	51	41.2		5	4	9	6	6	3	11	7	6	5	3	6	7	7	17
滑川 市	34	43.4		2	3	2	6	1	7	7	6	1	5	3	4	1	8	12
黒部 市	60	39.7		6	6	13	6	5	5	12	7	8	3	14	6	5	8	16
砺波 市																		
小矢部 市	37	39.2	2	3	4	10		1	6	7	4	6	5	7	1	3	4	11
南砺 市																		
射水 市	111	42.0		11	9	18	14	4	10	27	18	10	13	16	15	4	16	37
舟橋村																		
上市 町	24	40.3		2	2	5	3	2	2	4	4	4	4	2	2	2	2	8
立山 町	29	40.0	1	1	2	7	2	4	3	4	5	3	3	2	4	5	3	9
入善 町	26	40.1		5	2	1	6	1	2	2	7	4	3	3	3	2	2	9
朝日 町	23	41.7		2	1	4	2	4	4	2	4	3	1	4	2	4	4	5
砺波広域圏	145	39.7	1	10	21	37	9	9	17	23	18	8	34	23	8	14	16	42
合 計	1,249	40.6	21	143	130	193	101	97	144	218	202	190	138	152	104	98	175	392

第7表 年令別・在職年数別消防団員数

[平成19年4月1日現在]

区 分	消防団員数	平均年令	年 令 別								在 職 年 数 別							
			20才未満	20才～ 24才	25才～ 29才	30才～ 34才	35才～ 39才	40才～ 44才	45才～ 49才	50才～ 54才	55才以上	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
市町村名																		
富山 市	2,512	43.6	3	57	167	347	395	366	352	366	459	629	453	417	362	301	205	145
高岡 市	937	43.7	4	19	69	136	151	133	125	107	193	184	193	155	130	97	92	86
魚津 市	453	44.3		10	25	50	72	62	79	73	82	136	85	78	72	41	14	27
氷見 市	745	45.2	1	10	29	90	105	98	133	120	159	147	146	144	122	107	58	21
滑川 市	324	44.4		4	6	32	41	77	77	47	40	118	67	56	41	20	19	3
黒部 市	457	43.0	1	10	37	61	73	69	68	58	80	111	74	81	67	60	35	29
砺波 市	565	38.2		11	78	127	120	90	86	35	18	159	147	120	70	41	17	11
小矢部 市	471	41.1		7	33	94	85	79	81	52	40	136	97	72	69	60	21	16
南砺 市	1,254	40.9		6	70	221	284	277	215	115	66	426	275	210	153	117	45	28
射水 市	693	42.9		18	74	99	112	97	89	59	145	161	146	97	83	73	59	74
舟橋 村	23	46.0				1	4	8	2	3	5	1	6	8	2	3	3	
上市 町	293	44.8	1	4	13	42	44	34	47	50	58	104	52	48	33	28	18	10
立山 町	325	44.3		4	15	51	50	43	54	49	59	96	76	55	43	24	19	12
入善 町	363	40.6		7	40	58	65	70	58	41	24	86	101	63	56	37	9	11
朝日 町	269	44.3		4	17	21	38	54	48	47	40	66	54	42	46	34	9	18
砺波広域圏																		
合 計	9,684	42.8	10	171	673	1,430	1,639	1,557	1,514	1,222	1,468	2,560	1,972	1,646	1,349	1,043	623	491

第8表 消防吏員の退職者及び公務による死傷者

区分	退職 職員 数	退職者 (18. 4. 1～19. 3. 31)										公務による死傷者 (18. 1. 1～18. 12. 31)									
		年		職 別				退 職 事 由 別				計	火 災	風の 水災 害等	救 急業 務	演 習訓 練	特 別 警 戒	捜 索	そ の 他		
		20 才未 満	2030 才未 満上	3040 才未 満上	4050 才未 満上	5055 才未 満上	5560 才未 満上	60 才以 上	自己都合(在職年数別)		傷病・死亡									定年等 (免職等 含)	
									5年未 満	5年以上 10年未 満	10年以上										公 務
市町村名																					
富山市	13			1	1		4	7		5			1	7	9	9					
高岡市	10		1				2	7	1		2			7	1					1	
魚津市																					
氷見市	3		1				1	1	1					2							
滑川市															1						
黒部市	1							1						1							
砺波市																					
小矢部市	3					1		2			1			2							
南砺市																					
射水市	1							1						1	1						
舟橋村																					
上市町	1							1						1							
立山町	2			1				1					1	1							
入善町	3						1	2			1			2							
朝日町	1							1						1							
砺波広域圏	5				1			4					1	4							
合 計	43		2	2	2	1	8	28	2	5	4		3	29	12	9		2		1	

第9表 消防団員の退職・新任状況

[18. 4. 1～19. 3. 31]

区 分	退職 職 事 由 別										在 職 年 数 別						新 任 団員数	年 令 別						左記の うち 41才以 上再入 団員数	
	退職 団員数	自己 都合	定年 等	傷 病	うち 公務	うち 死	うち 公務	整 理 統 合	5 年 未 満	10 ～ 15	15 ～ 20	20 ～ 25	25 ～ 30	30年 以上	21才 未 満	21～ 25才		26～ 30才	31～ 35才	36～ 40才	41～ 45才	46～ 50才	51才 以上		
市町村名																									
富 山 市	125	99	22			4			8	17	16	9	17	23	35	128	2	22	21	39	21	7	13	3	
高 岡 市	52	51				1			6	10	6	4	6	4	16	44	4	9	18	9	3	1			
魚 津 市	35	31	2			2			9	5	5	3	4	4	5	38	1	5	5	9	8	10			
氷 見 市	31	30				1			1	6	4	4	7	3	6	26	1	3	5	6	5	3	2	1	
滑 川 市	16	14	1	1						7	1		4	2	2	17		1	1	4	3	6	2		
黒 部 市	18	16				2			1	2	3	3	1	2	6	19	1	2	2	5	4	2	3		
砺 波 市	34	33				1			2	2	8	10	5	4	3	27		4	8	10	3	2			
小 矢 部 市	22	21	1						3	7	2	2	5	3		32	1	6	9	9	5	1	1		
南 砺 市	88	88							16	31	18	13	2	3	5	92	1	7	20	33	18	8	3	2	
射 水 市	36	34				2			2	2	6	5	5	6	10	34	1	4	9	10	8		1		
舟 橋 村	1					1			1																
上 市 町	14	12				2			6	1		2	2	2	1	14	1	2	3	5	2		1		
立 山 町	18	18							4	2	6	2		1	3	13		1	1	5	5		1		
入 善 町	11	11							1	1	3	1	3	1	1	16		6	5	3		2			
朝 日 町	12	9	3						3		1		4	3	1	14	1	3	4	4		2			
砺波広域圏																									
合 計	513	467	29	1		16			63	93	79	58	65	61	94	514	14	75	111	151	85	44	26	8	2

第10表 消防団員の公務による死傷者

[18. 1. 1～18.12.31]

区 分 市町村名	死 傷 者							
	計	火災	風水害等 の 災 害	救急業務	演習・訓練等	特別警戒	捜索	その他
富 山 市	5				5			
高 岡 市	2				1			1
魚 津 市								
氷 見 市	1				1			
滑 川 市								
黒 部 市								
砺 波 市								
小 矢 部 市								
南 砺 市								
射 水 市	2				2			
舟 橋 村								
上 市 町	1					1		
立 山 町								
入 善 町								
朝 日 町	1	1						
合 計	12	1			9	1		1

第3章 消 防 施 設

1. 消防ポンプ自動車等(第5、6表参照)

(1) 消防ポンプ自動車

平成19年4月1日現在、本部・署の消防ポンプ自動車は107台で、その内訳は、普通48台、水槽付41台、はしご付12台、屈折はしご付6台である。

消防団の消防ポンプ自動車は普通307台で、その内訳は普通306台、水槽付1台であった。

(2) 小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車

小型動力ポンプは、本部・署26台、消防団359台であり、小型動力ポンプ積載車は、本部・署3台、消防団108台であった。

(3) その他

その他の主な消防自動車等としては、県内に化学消防自動車18台、無線指揮車31台、消防艇3隻、資器材搬送車21台がある。

第1表 消防ポンプ自動車等の状況

(単位:台)

区 分	本 部 ・ 署			消 防 団		
	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ		消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ	
		ポ ン プ	積 載 車		ポ ン プ	積 載 車
19.4.1 現在	107	26	3	307	359	108

2. 消防水利(第8参照)

平成19年4月1日現在、消火栓は、全体で19,710となった。

防火水槽は前年に比べ22基増加し、4,337基となった。

第2表 消防水利の状況

区 分	消 火 栓			防 火 水 槽					井 戸	その他
	公 設	私 設	計	100 m ³ 以 上	60m ³ ~ 100 m ³ 未 満	40m ³ ~ 60 m ³ 未 満	20m ³ ~ 40 m ³ 未 満	計		
19.4.1 現在(A)	19,613	97	19,710	75	171	3,490	601	4,337	119	254
18.4.1 現在(B)	19,443	108	19,551	75	163	3,467	610	4,315	120	253
(A) - (B)	170	△11	159	0	8	23	△9	22	△1	1

3. 消防用無線(第9表参照)

平成19年4月1日現在、県内の消防用無線局数は1,014局である。

第3表 消防用無線の状況

区 分	固 定 局	基 地 局	移 動 局	そ の 他	計
19.4.1 現在(A)	91	49	868	6	1,014
18.4.1 現在(B)	71	49	867	6	993
(A) - (B)	20	0	1	0	21

4. 消防施設充足状況

消防本部・署のポンプ自動車(はしご付を除く)は、充足率114.1%(89台)となっている。

消防団の動力ポンプは、充足率99.6%(口数1,081口)となっている。

消防水利の充足率は101.9%(現有数24,166)となっている。

第4表 消防施設充足率の推移

(各年4月1日現在)

年 区分		14	15	16	17	18	19
ポンプ車 (本部・署)	現有台数 (台)	84	87	86	87	87	89
	充 足 率 (%)	97.7	108.8	107.5	108.8	111.5	114.1
ポンプ (消防団)	現有口数 (口)	1,087	1,103	1,127	1,123	1,095	1,081
	充 足 率 (%)	93.9	99.4	101.5	101.2	100.9	99.6
消防水利	現 有 数	21,742	21,978	22,373	22,341	23,986	24,166
	充 足 率 (%)	88.9	88.8	90.4	94.3	101.2	101.9

※ ポンプ車にははしご付を含まず。

※ 3年毎に基準数の見直しあり。

※ 基準値は平成18年4月1日現在で実施された「平成18年度消防施設整備計画実態調査」による。

第5表 消防ポンプ自動車等の現況（消防本部・署）

〔平成19年4月1日現在〕

区分 市町村名	普通消防ポンプ自動車		水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)				屈折はしご付消防自動車 (ポンプ付でない車両を含む)	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防車	
	B-1以上	B-1以下		18m以下	24m	30m	38m以上				泡消火型	粉末消火型
富山市	12	15		1			2	1	1	1	3	1
高岡市	9	5					1	3		1	4	
魚津市	2	1				1					1	
氷見市	3	2				1					1	
滑川市	1	1						1			1	
黒部市	2	3				1						1
砺波市												
小矢部市	3	1			1							
南砺市												
射水市	6	3				2			1	1	1	1
舟橋村												
上市町	1	2									1	
立山町		2									1	
入善町	1	1						1				
朝日町	2	1										
砺波広域圏	6	4			1	1					2	
計	48	41		1	2	6	3	6	2	3	15	3

第5表 消防ポンプ自動車等の現況（消防本部・署）

区分 市町村名	指揮車	消防艇	林野 火災 工作車	電源・照明車	小型動力ポンプ		ヘリコプター	排煙・高発泡車	広報車	空気充填車	資器材搬送車	消火剤投入車	破壊工作車	レッカー車	クレーン車	震災救難車	屈折放水塔車	自動二輪車		耐煙救出車	支援車	人員搬送車	給食・給水車	移動無線電話車	防災指導車	起震車	海水 利用 型消 防テ ム	無人 ロボ ット	その他 の車 両	
					積載能力の大きい車	ポンプ動力の大きい車																								
富山市	9	1			2	13		1	1		5							1			1								14	
高岡市	5	1		1		5		1	4		3						5													2
魚津市	1	1			1																									2
氷見市	1					1				2	1																			2
滑川市	1					1			2		1																			
黒部市	3					1			2		1																			
砺波市																														
小矢部市	3					1					1																			1
南砺市																														
射水市	1								6		1																			
舟橋村																														
上市町	2								1		2																			
立山町	2					2			2		1																			
入善町	1								1																					
朝日町	1																													
砺波広域圏	1					2			9		3								3											
計	31	3			1	3	26	2	30		19							8	2		1									21

〔平成19年4月1日現在〕

第6表 消防ポンプ自動車等の現況（消防団）

[平成19年4月1日現在]

区分 市町村名	普通消防ポンプ自動車		水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)				屈折はしご付消防自動車 (ポンプ付でない車両を含む)	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防車	
	B-1以上	B-1以下	B-1以上	18m以下	24m	30m	38m以上			泡消火型	粉末消火型	
富山市	79											
高岡市	34											
魚津市	15											
氷見市	20											
滑川市	8											
黒部市	20		1									
砺波市	15											
小矢部市	18											
南砺市	29											
射水市	26											
舟橋村	1											
上市町	8											
立山町	10											
入善町	12											
朝日町	11											
砺波広域圏												
計	306		1									

第6表 消防ポンプ自動車等の現況（消防団）

区分 市町村名	指揮車	消防艇	林野火災工作車	電源・照明車	小型動力ポンプ		ヘリコプター	排煙・高発泡車	広報車	空気充填車	資器材搬送車	消火剤投入車	破壊工作車	レッカー車	クレーン車	震災救難車	屈折放水塔車	自動二輪救急活動用車	水槽車 水ポンプ型車
------------	-----	-----	---------	--------	---------	--	--------	---------	-----	-------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	--------	------------	---

第7表 化学消火薬剤備蓄状況(市町村分)

[平成19年 4月 1日現在]

区 分	計		化 学 消 火 薬 剤 種 別									
	粉末以外小計 (kl) ア～オ	粉末小計 (kg) カ～ケ	たん白系(kl)		合成界面活性剤 (kl) ウ	水成膜泡消火薬 剤 (kl) エ	水溶性液体用泡消火薬剤 (前アルコール用)	粉 末 (kg)				
			3%型 ア	6%型 イ				第1種粉末 カ	第2種粉末 キ	第3種粉末 ク	第4種粉末 ケ	
市町村名												
富 山 市	36.34	220.00			10.36	22.02	3.96				220.00	
高 岡 市	32.18		15.06		1.82	14.30	1.00					
魚 津 市	1.56				0.36	1.20						
氷 見 市	1.08			0.16	0.42	0.50						
滑 川 市	0.88					0.88						
黒 部 市	3.30	90.00			3.30						90.00	
砺 波 市												
小 矢 部 市	0.38		0.04		0.18	0.10	0.06					
南 砺 波 市												
射 水 市	19.37	0.22			2.77	16.60					0.22	
舟 橋 村												
上 市 町	0.96				0.72		0.24					
立 山 町	0.76					0.76						
入 善 町	0.68				0.68							
朝 日 町	1.24				1.24							
砺 波 広 域 圏	2.14		0.13		1.63	0.08	0.30					
計	100.87	310.22	15.23	0.16	23.48	56.44	5.56				310.22	

第9表 消防・救急業務用無線の状況

[平成19年 4月 1日現在]

区分	固 定 局			基 地 局 及 び 携 帯 基 地 局						航空局	移 動 局					その他の無線局数 (オ)	無線局数計 (ア)～(オ)	
	局	数		「その他」の局の電波の数	電 波 の 数			局 数 (ウ)	陸上移動局数		携帯局数	航 空 機 数	船 舶 局 数	計 (エ)				
		多重	その他		計 (ア)	携帯基地局	計 (イ)			全国共通波					県内共通波			そ の 他 単信波 複信波
市町村名	2	23	25	29	10	3	1	4	1	182				182	1			218
富 山 市	2	1	3	1	5	3	1	2	1	97				97	2	107		
高 岡 市					1	1	1	2		52				52	1	54		
魚 津 市		33	33	33	1	3	1	2	1	35	12			47		81		
氷 見 市		1	1	1	1	3	1	2		30				30		32		
滑 川 市		12	12	12	2		1	2		44				44		58		
黒 部 市																		
砺 波 市					1	3	1			30	12			42		43		
小 矢 部 市										54				54		54		
南 砺 波 市		1	1	1	2	3	1	3	1	79				79		82		
射 水 市					1			1		5				5		6		
舟 橋 村		1	1	1	1		2	3	1	22	9			31	1	34		
上 市 町		2	2	2	2		1	2	1	41				41	1	46		
立 山 町		1	1	1	2		1	2		20	8			28		32		
入 善 町		10	10	2	5	1	1	2		34				34		49		
朝 日 町		2	2	3	14	3	1	3	1	43	59			102		118		
砺 波 広 域 圏	4	87	91	86	48	23	14	30	7	768	100			868	6	1,014		
計																		

第10表 火災通報施設等の現況

[平成19年 4月 1日現在]

区分	火 災 報 知 機				テレビ 監視装置 (基)	望		楼		電 話					救 急 司 令 装 置	
	受信機	発 信 機				小 計 (ウ)+(エ) (ウ)	24時間監視 体制をとつ ているもの (ウ)	その他 (エ)	小 計 (回線) (オ)+(カ)+(キ)	火災報知専用 電話(回線) (オ)	消 防 機 関 に あ る も の		加入電話 (回線) (キ)	救 急 司 令 専 用	救 急 司 令 装置と兼用	
		小計(基) (ア)+(イ)	公衆用(基) (ア)	自衛用(基) (イ)							消 防 電 話 回 線 (カ)	1ヶ月当たりの経 費(千円) (キ)				
市町村名																
富 山 市					1				178	22	39	860	117			
高 岡 市									133	18	41	380	74		2	
魚 津 市					1				43	14			29			
氷 見 市					1				18	9			9		1	
滑 川 市									18	6			12			
黒 部 市									21	5	1	28	15			
砺 波 市																
小 矢 部 市									25	10	2	31	13			
南 砺 市																
射 水 市									62	14	3	145	45		3	
舟 橋 村																
上 市 町									15	8			7		1	
立 山 町									15	8			7			
入 善 町									9	6			3			
朝 日 町									11	6			5			
砺 波 広 域 圏									78	16	7	170	55		1	
計					3				626	142	93	1,614	391		8	

第4章 消 防 財 政

第1表 国庫補助金による消防施設整備状況

年度 施設名	平成10 年 度	平成11 年 度	平成12 年 度	平成13 年 度	平成14 年 度	平成15 年 度	平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成10～18 合 計
消防ポンプ	13	12	9	9	13	5	1	4	1	67 台
化学車			2		1	2			1	6 台
はしご車	2		1		1					4 台
消防団活性化総合 整備事業	4	1	2	2	1	1	3	2		16 式
救助資機材等総合 整備事業		1	2	4	2		1			10 式
コミュニティ防災資 機材	12	18	4	8						42 式
救急業務高度化資 機材緊急整備事業	3	4	2	2	8	5	4		1	29 式
消防緊急通信指令 システム	1	1	1		2		1			6 式
防災行政無線	2	1	1		2					6 式
防火水槽	1	6		1	3	3				14 基
耐震性貯水槽	5	2	3	1	2	2	9	1	4	29 基
消防団拠点施設	2	5	2	3	3	2	2	1		20 棟
その他	1	1		2	2	4	1		1	12
補助金額計(千円)	309,877	193,503	273,664	179,148	395,062	134,509	331,322	127,629	37,105	1,981,819

(消防ポンプ自動車、化学車、はしご車、救急業務高度化資機材緊急整備事業には、災害対応を含む。)

(平成16年度のその他には、富山県のヘリコプター電送システム分を含む。)

第2表 県費補助金による消防施設整備状況

年度 施設名	平成10 年 度	平成11 年 度	平成12 年 度	平成13 年 度	平成14 年 度	平成15 年 度	平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成10～18 合 計
化学車			1		1	2			1	5 台
はしご車	2		1					1		4 台
救助資機材等総合 整備事業		1	1	4	2					8 式
救急業務高度化資 機材緊急整備事業	3	3	1	2	3	5	3		1	21 式
消防緊急通信指令 施設	1						1			2 式
その他	1	1	4	2	1	4		2	1	16
補助金額計(千円)	100,678	40,978	66,273	69,522	32,142	34,269	71,730	22,312	9,081	446,985

(消防ポンプ自動車、化学車、はしご車、救急業務高度化資機材緊急整備事業には、災害対応を含む。)

(その他に消防団拠点施設の整備費に対する補助は含まない。)

(消防緊急通信指令システムは、平成11年度以降、広域化の場合のみ、県費上乗せ補助を行っている。)

第5章 消防機関の活動状況

1. 消防本部・署の活動状況

平成18年中の消防本部・署の出動回数は60,478回で、前年59,255回に比べ1,223回(2.1%)増加した。

出動人員は、186,571人で前年に比べ9,595人(5.4%)増加した。

2. 消防団の活動状況

平成18年中に、消防団は8,094回出動し、その出動人員は134,906人であった。前年に比べ出動回数は1,413回(21.1%)増加したが、出動人員は722人(0.5%)減少した。

第1表 消防機関の活動状況

[H18. 1. 1 ～H18.12.31]

項 目		平成18年 (A)	平成17年 (B)	増減 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
消防本部・署	出 動 回 数	60,478 回	59,255 回	1,223 回	2.1 %
	うち 火 災	213 回	311 回	△ 98 回	△ 31.5 %
	〃 救 急 業 務	33,003 回	32,592 回	411 回	1.3 %
	〃 演 習 訓 練	1,516 回	1,517 回	△ 1 回	△ 0.1 %
	〃 広 報 指 導	4,754 回	4,941 回	△ 187 回	△ 3.8 %
	〃 警 防 調 査	4,514 回	4,610 回	△ 96 回	△ 2.1 %
	〃 予 防 査 察	10,909 回	10,078 回	831 回	8.2 %
	出 動 人 員	186,571 人	176,976 人	9,595 人	5.4 %
	うち 火 災	3,231 人	4,567 人	△ 1,336 人	△ 29.3 %
	〃 救 急 業 務	99,173 人	98,099 人	1,074 人	1.1 %
	〃 演 習 訓 練	12,716 人	8,482 人	4,234 人	49.9 %
	〃 広 報 指 導	13,355 人	12,659 人	696 人	5.5 %
	〃 警 防 調 査	12,114 人	11,947 人	167 人	1.4 %
	〃 予 防 査 察	19,201 人	17,413 人	1,788 人	10.3 %
消防団	出 動 回 数	8,094 回	6,681 回	1,413 回	21.1 %
	うち 火 災	158 回	171 回	△ 13 回	△ 7.6 %
	〃 演 習 訓 練	2,281 回	1,654 回	627 回	37.9 %
	〃 特 別 警 戒	2,174 回	1,004 回	1,170 回	116.5 %
	出 動 人 員	134,906 人	135,628 人	△ 722 人	△ 0.5 %
	うち 火 災	7,132 人	7,560 人	△ 428 人	△ 5.7 %
	〃 演 習 訓 練	46,736 人	46,156 人	580 人	1.3 %
	〃 特 別 警 戒	30,565 人	25,936 人	4,629 人	17.8 %

第2表 消防本部・署の出動回数

[18. 1. 1～18.12.31]

区 分	計	火災	風水害等 の災害	演習・訓練 等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
市町村名														
富山市	26,787	76	18	411	13,999	171	1,435	2,259	105	503	21	7,425	11	353
高岡市	12,053	31	54	614	5,186	126	1,711	567	47	249	5	1,205	38	2,220
魚津市	1,680	16		8	1,429	18	10		15	8	1	63	21	91
氷見市	1,946	10	8	11	1,280	21	69	62	10	8	9	323	22	113
滑川市	1,475	8	1	37	1,020	18	170	34	5	7		106	7	62
黒部市	2,645	11	16	145	1,176	18	97	831	8	4	2	242	23	72
砺波市														
小矢部市	1,179	4		76	859	19	12	23	5	4	4	173		
南砺市														
射水市	3,344	19	8	28	2,466	53	282	58	17	26	14	201	28	144
舟橋村														
上市町	1,119	6	4	15	740	7	116	93	4	9	1	85	4	35
立山町	1,330	5	9	40	872	9	145	30	5	19	2	188	1	5
入善町	883	4	2	6	680	10	76	5	4	10		64	4	18
朝日町	918	3		7	431	10	210	88	5	12	3	134	3	12
砺波広域圏	5,119	20	5	118	2,865	56	421	464	23	74	6	700	32	335
合 計	60,478	213	125	1,516	33,003	536	4,754	4,514	253	933	68	10,909	194	3,460

第3表 消防本部・署の出動延人数

[18.1.1～18.12.31]

区 分	計	火災	風水害等 の災害	演習・訓練 等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
市町村名														
富山市	79,036	1,506	91	4,508	41,997	3,052	5,650	7,088	558	1,806	178	10,618	204	1,780
高岡市	42,325	730	195	4,263	15,558	1,491	3,598	1,993	225	1,064	65	3,822	399	8,922
魚津市	5,592	184		205	4,299	91	38		92	38	3	139	114	389
氷見市	6,367	127	21	159	4,021	99	262	169	78	57	67	743	86	478
滑川市	4,951	91	3	483	3,057	45	539	99	26	29		287	22	270
黒部市	6,720	106	53	798	3,492	103	161	1,077	48	24	9	520	90	239
砺波市														
小矢部市	3,488	40		228	2,577	79	24	52	25	18	30	415		
南砺市														
射水市	10,884	97	26	432	7,414	275	924	257	78	74	121	327	147	712
舟橋村														
上市町	3,060	44	7	64	2,241	30	268	144	17	21	6	117	11	90
立山町	3,537	17	22	49	2,616	23	290	60	9	38	10	376	6	21
入善町	2,732	36	5	156	2,079	35	153	10	28	30		128	16	56
朝日町	2,423	34		88	1,293	21	458	175	18	25	8	262	7	34
砺波広域圏	15,456	219	15	1,283	8,529	161	990	990	123	652	84	1,447	106	857
合 計	186,571	3,231	438	12,716	99,173	5,505	13,355	12,114	1,325	3,876	581	19,201	1,208	13,848

第4表 消防団の出動回数

[18.1.1～18.12.31]

区 分	計	火災	風水害等 の災害	演習・訓練 等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
市町村名														
富山市	2,142	42	42	71		3	567	43		1,367	6		1	
高岡市	1,817	25	28	390			845	58		359	5		3	104
魚津市	28	10		7			1			6				4
氷見市	147	10		54				12		9	7		5	50
滑川市	113	5		62			36	1		7				2
黒部市	751	8	4	580				8		93	5			53
砺波市	894	8		455			348			48				35
小矢部市	58	4		5			31	5		7	6			
南砺市	191	8	3	140			17			19	1			3
射水市	1,133	18	1	392		1	490	8		114	14		3	92
舟橋村	34	3	1	4						3				23
上市町	401	4		6			299	18		37	9			28
立山町	104	5	4	49						43	2		1	
入善町	152	5		63		1	2			53				28
朝日町	129	3		3			70	32		9				12
砺波広域圏														
合 計	8,094	158	83	2,281		5	2,706	185		2,174	55		13	434

第5表 消防団の出動延人数

[18.1.1~18.12.31]

区 分	計	火災	風水害等 の災害	演習・訓練 等	救急	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	搜索	予防査察	誤報等	その他
市町村名														
富山市	31,500	1,549	1,549	2,782		24	12,368	157		13,022	24		25	
高岡市	20,646	1,026	113	6,497			7,130	894		3,089	84		73	1,740
魚津市	2,172	605		698			70			706				93
氷見市	7,399	532		2,835				960		325	76		31	2,640
滑川市	4,584	162		2,222			1,443	4		689				64
黒部市	9,503	404	40	7,075				97		1,109	43			735
砺波市	11,518	291		4,163			4,102			2,349				613
小矢部市	2,590	150		1,220			380	60		695	85			
南砺市	10,544	296	257	6,203			510			2,942	100			236
射水市	18,224	882	6	6,366		11	5,852	318		2,803	175		39	1,772
舟橋村	424	32	11	78						42				261
上市町	5,082	241		743			3,206	188		520	68			116
立山町	3,190	56	21	2,940						129	24		20	
入善町	4,875	512		2,120		6	95			1,788				354
朝日町	2,655	394		794			681	196		357				233
砺波広域圏														
合 計	134,906	7,132	1,997	46,736		41	35,837	2,874		30,565	679		188	8,857

第6章 火 災 予 防

1. 火災予防運動

春季及び秋季の火災予防運動については、毎年火災の多発期となる 3 月と 11 月に、消防庁の提唱で全国一斉に実施されているが、本県においても県と市町村が中心となって、関係者の協力をもとに住民に対する火災予防思想の普及をはじめ、消防機関による建物の予防査察の実施、各事業所における消火、通報、避難の各種訓練等、多彩な行事を実施し、火災予防に努めている。

なお、富山県では、フェーン現象等の影響により、春の火災予防運動実施期間を3月 20 日～3月 26 日に変更し、車両火災予防運動、山火事予防運動と同時に実施している。

平成 18 年中の実施状況は次のとおりである。

(1) 春季火災予防運動

ア. 実施期間 平成 18 年3月 20 日～3月 26 日(全国統一実施期間は3月1日～3月7日)

イ. 統一標語 「あなたです 火のあるくらしの 見はり役」

ウ. 重点目標

(ア) 住宅防火対策の推進

(イ) 認知症高齢者グループホーム等高齢者等が入居する防火対象物の防火安全対策の推進

(ウ) 放火火災・連続放火火災防止対策の推進

(エ) 林野火災予防対策の推進

(オ) 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進

エ. 期間中の火災発生件数 3 件 期間中の死傷者(死者 1 名)

(2) 秋季火災予防運動

ア. 実施期間 平成 18 年 11 月 9 日～11 月 15 日(全国統一実施期間と同じ)

イ. 統一標語 「消さないで あなたの心の 注意の火。」

ウ. 重点目標

(ア) 住宅防火対策の推進

(イ) 放火火災・連続放火火災防止対策の推進

(ウ) 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底

エ. 期間中の火災発生件数 0 件 期間中の死傷者なし

(平成 18 年春 期間中 3/20～3/26)

火災 種別	火災 件数	死者	負傷者	備 考
建 物	1			
住宅	1			
林 野				
車 両	1	1		
船 舶				
航空機				
その他	1			
計	3	1	0	

(平成 18 年秋 期間中 11/9～11/15)

火災 種別	火災 件数	死者	負傷者	備 考
建 物				
住宅				
林 野				
車 両				
船 舶				
航空機				
その他				
計	0	0	0	

(3)車両火災予防運動

ア. 実施期間 平成 18 年 3 月 20 日～3 月 26 日

イ. 重点実施要綱

- (ア) 駅舎及びトンネルの防火安全対策の徹底
- (イ) 危険物品の車両内への持込み禁止
- (ウ) 車両からのたばこの投げ捨て防止
- (エ) 車両の防火安全対策の徹底
- (オ) 食堂車等における火気使用設備の点検、整備の励行
- (カ) 危険物品及び有害物品の安全輸送の励行
- (キ) 水底トンネル等における危険物等を積載する車両の通行の禁止又は制限の遵守

(4)山火事予防運動

ア. 実施期間 平成 18 年 3 月 20 日～3 月 26 日

イ. 統一標語 「火の用心 森の恵みを 未来まで」

ウ. 実施要領

- (ア) 枯れ草等のある火災が起こりやすい場所では、たき火をしないこと
- (イ) たき火等火気の使用後、その場所を離れるときは完全に消火すること
- (ウ) 強風時及び乾燥時には、たき火、火入れをしないこと
- (エ) 火入れを行う際、許可を必ず受けること
- (オ) たばこは、指定された場所で喫煙し、吸いがらは必ず消すとともに、投げ捨てないこと
- (カ) 火遊びはしないこと

2. 第 52 回文化財防火デー(平成 18 年 1 月 26 日)

昭和 24 年 1 月 26 日の法隆寺金堂火災を契機として、昭和 30 年以降、消防庁と文化庁の共唱により毎年 1 月 26 日を「文化財防火デー」と定め、全国的に文化財防火運動を展開している。

本県においては、国・県指定の文化財建造物を中心として、県・消防機関等が協力して消火点検・消防訓練等を行っている。

3. 防火管理体制

消防法第 8 条は、一定の防火対象物には防火管理者を置き、消防計画の作成、消火、通報及び避難訓練の実施等防火管理上必要な業務を行わせなければならないことを規定している。

平成 19 年 3 月 31 日現在における防火管理者を選任すべき防火対象物は甲種 7,243 対象物、乙種 1,471 対象物の計 8,714 で前年度末に比べ 152(1.7%)対象物減少している。このうち防火管理者が選任されている対象物は 7,309 対象物で、選任率は 83.8%(前年 79.9%)、また、消防計画届出済防火対象物は 6,225 対象物で、届出率は 71.4%(前年 68.5%)となっている。

防火管理者の選任、消防計画の届出状況は消防機関の指導により改善傾向にはあるが、不十分な面もあり、今後さらに消防機関の強力かつきめ細かい指導が望まれる。

4. 民間防火組織

(1) 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、満9歳以下(小学校4年生以下)の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されており、消防施設見学、防火教室、避難訓練、火災予防運動への参加等を行っている。

平成19年5月1日現在の結成状況は第3表のとおりで、15市町村に349クラブが編成され、クラブ員は20,638名となっている。

(2) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、10歳以上15歳以下(小学校5,6年、中学校1年～3年)の少年少女により編成され、この年代から火災予防に関する知識を習得し、学校や各家庭における火災発生を防止する目的で組織づくりが進められており、主に学校単位で結成されている。

平成19年5月1日現在の結成状況は第3表のとおりで、15市町村に197クラブが結成され、24,923名のクラブ員となっており、各クラブ員は、学校教職員、消防職団員の指導のもとに消防施設見学、防火教室、避難訓練、防火ポスターや標語の作成、火災予防に関する研究発表、火災予防運動への参加等の諸活動を通じ、火災予防の重要性の習得に努めている。

また、消防庁及び県では、毎年、優良な少年消防クラブ及び指導者を表彰している。(第11章参照)

(3) 婦人(女性)防火クラブ

婦人防火クラブは、火災予防の知識を養い、家庭及び地域を火災から守る目的で結成されており、消防職団員の指導のもと、家庭の防火診断、避難訓練、消火器や小型ポンプの操作方法の習得、防火研修会の開催、火災予防運動への参加等の活動を行っている。

平成19年4月1日現在の結成状況は第4表のとおりで、12市町村に166クラブが結成され、41,984名のクラブ員がいる。

[※第1表～第4表のデータは「消防防災震災対策現況調査」による。]

第1表 甲種防火対象物防火管理者選任状況

防火 対象物 の区分	管理権原が単一の対象物				管理権原が2以上に分かれている対象物										部分的に防火管理者の選任がなされているもの																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	法第8条 該当防火 対象物 数 (A+B)	防火管理者 届出済 対象物数		消防計画 届出済 対象物数	対象物数 B (B≧C+D +E)	全管理 権原者 が共同し 防火管 理者を選 任してい る対象物 数 C	防火管理者が2人以上選任されているもの 届出防火管理者数				消防計画		対象物数 E	部分的に防火管理者の選任がなされているもの																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
		令第3条 第2項通 用	令第3条 第2項通 用				令第3条 第2項通 用	令第3条 第3項非 該当	令第3条 第3項該 当	令第3条 第2項通 用	全体の 消防計 画届出 対象物 数	令第3条 第2項通 用		一部の 消防計 画届出 防火 対象物 数 a	令第3条 第2項通 用	令第3条 第3項該 当	令第3条 第3項該 当	一部の 消防計 画届出 防火 対象物 数 b																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
1	イ	32	32	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0</

第2表 乙種防火対象物防火管理者選任状況

防火 対象物 の区分		法第8 条該当 防火対 象物数 (A+B)	管理権原が単一の対象物				管理権原が2つ以上に分かれている対象物										部分的に防火管理者の選任がなされているもの			
			防火管理者 届出済 対象物数 A		消防計画 届出済 対象物数		対象物数 B 〔B≧C+D+E〕	全管理 権原者 が共同 して1人 の防火 管理者 を選任 している 対象物 数C	防火管理者が2人以上選任されているもの		消防計画		対象物数 E		令第3 条第2 項適用 者数	令第3 条第2 項適用	一部分 の消防 計画届 出対象 物数 b	令第3 条第2 項適用		
									令第3 条第2 項適用	届出防火 管理者 者数	令第3条第 2項適用	全体の 消防計画届出 済対象 物数	令第3 条第2 項適用	一部分 の消防 計画届 出防火 対象物 数 a						
1	イ	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ロ	118	118	44	1	29	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2	イ	5	5	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ロ	16	16	13	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	イ	11	11	8	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4	ロ	499	491	379	1	289	0	8	2	0	2	0	6	0	3	0	5	0		
	ハ	163	161	103	5	76	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5	イ	34	34	29	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ロ	14	14	10	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6	イ	3	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ロ	21	21	19	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
7	ハ	2	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	イ	7	7	5	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
8	ロ	19	19	15	1	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	イ	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
9	ロ	40	40	33	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
10	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	イ	155	155	77	2	58	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
11	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	イ	10	10	6	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
12	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
13	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
14	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	イ	4	4	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
15	ロ	214	214	153	10	116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	イ	109	92	63	4	52	1	17	5	0	0	0	0	0	4	0	1	0		
16	ロ	19	18	11	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0		
	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
16の2	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
16の3	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	イ	6	6	5	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
高層建築物	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	イ	1,471	1,443	985	25	746	6	28	9	0	2	0	6	0	5	0	2	3		

第3表 幼年消防クラブ及び少年消防クラブの現況

[平成19年5月1日]

区分 市町村名	幼年消防クラブ		少年消防クラブ数						クラブ員数						ラ　　ブ					
	クラブ数	クラブ員数	組織別クラブ数			組織別クラブ員数			組織別クラブ員数			指導者数			計	地区単位	その他	計		
			学校単位		市町村単位	地区単位	その他	計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他	計						
			小学校	中学校					小学校	中学校				小学校			中学校	その他		
富山市	130	11,049	87	67	19		1	13,557	7,657	5,825			75	87	67	19		1		
高岡市	58	1,590	27	27				3,214	3,214					110	110					
魚津市	20	1,636	3	1		2		67	9			58		6	1			5		
氷見市	14	972	8	8				550	550					25	25					
滑川市	17	718	11	7		4		796	708			88		11	7			4		
黒部市	7		2			2		142				142		12				12		
砺波市	5	177	7	7				727	727					7	7					
小矢都市	15	1,063	6	6				779	779					28	28					
南砺市	28	723	9	9				922	922					9	9					
射水市	32	873	16	16				1,835	1,835					32	32					
舟橋村	1	141	1	1				113	113					2	2					
上市町	9	388	6	6				448	448					6	6					
立山町	2	175	9	9				546	546											
入善町	1	650	1	1				496	496					20	20					
朝日町	10	483	4	3	1			731	348	383				4	3	1				
合　計	349	20,638	197	168	20	8	1	24,923	18,352	6,208		288	75	359	317	20		22		

第4表 婦 人 防 火 ク ラ ブ の 現 況

[平成19年 4月 1日現在]

区 分 市町村名	計		市街地		農山村地域		漁村地域		その他	
	組織数	人員数	組織数	人員数	組織数	人員数	組織数	人員数	組織数	人員数
	(ア)～(エ)	(カ)～(ケ)	(ア)	(カ)	(イ)	(キ)	(ウ)	(ク)	(エ)	(ケ)
富 山 市	73	37,705	73	37,705						
高 岡 市	3	50	2	34	1	16				
魚 津 市	2	35			2	35				
氷 見 市	23	607			19	493	4	114		
滑 川 市	3	107			3	107				
黒 部 市	5	238	1	170	4	68				
砺 波 市	1	931	1	931						
小 矢 部 市										
南 砺 市	23	1,253			23	1,253				
射 水 市	13	237	7	121					6	116
舟 橋 村										
上 市 町	11	328	3	131	8	197				
立 山 町	8	143			8	143				
入 善 町	1	350							1	350
朝 日 町										
合 計	166	41,984	87	39,092	68	2,312	4	114	7	466

5. 表示、公表制度

消防法の改正に伴い、平成１５年９月３０日をもって防火基準適合表示要綱に基づいて実施されていた適マーク制度が廃止され、同年１０月１日より防火対象物定期点検報告制度が導入された。対象となる防火対象物は、（１）収容人員３００人以上の特定防火対象物（消防法施行令第４条の２の２第１号該当）、（２）３０人以上３００人未満の防火対象物で、特定用途が３階以上の階又は地階に存するもの、または階段が１つのもの（屋外に設けられた階段であれば免除）（消防法施行令第４条の２の２第２号該当）である。対象となる防火対象物の権原を有する者は、防火対象物点検資格者に年に１回の点検を依頼し、結果を消防機関へ報告しなければならない。消防機関が基準に適合したと認定した場合、防火基準点検済証を表示できる。

また防火対象物のすべての部分が３年間継続して消防法令を遵守していると消防機関が認めた場合、特例認定を受け点検・報告を３年間免除されるとともに、防火優良認定書を表示することができる。平成１９年３月３１日現在の状況は第５表のとおりである。

第5表 防火基準点検済証及び防火優良認定書交付状況

（平成 19 月 3 月 31 日現在）

防火対象物の 区分		該当防火対象物数				点検報告済 防火対象物数						特例認定済 防火対象物数				点検報告 件数		認定件数		実施率			
		A				B						C				F		G		H			
		[A≧B+C]				[B≦F]														（%）			
		第1号該当		第2号該当		第1号該当			第2号該当			第1号該当		第2号該当		第1号 該	第2号 該	第1号 該	第2号 該	第1号 該	第2号 該	合計	
			複数 権原		複数 権原		基準 適合	複数 権原		基準 適合	複数 権原		基準 適合	複数 権原		基準 適合	複数 権原		基準 適合	複数 権原		基準 適合	複数 権原
1	イ	34	0	0	0	9	2	0	0	0	0	19	0	0	0	10	0	7	0	82.4%		82.4%	
	ロ	226	0	3	0	107	31	0	0	0	0	63	0	0	0	107	1	37	0	75.2%		74.2%	
2	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	ロ	68	0	1	0	24	11	0	0	0	0	26	0	0	0	25	0	6	0	73.5%		72.5%	
3	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	イ	0	0	7	1	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	2	0	1	42.9%		42.9%	
4		172	6	40	0	68	22	3	20	6	0	71	3	3	0	69	22	23	0	80.8%	57.5%	76.4%	
5	イ	52	0	36	0	6	4	0	8	3	0	35	0	14	0	7	16	17	7	78.8%	61.1%	71.6%	
6	イ	37	0	15	0	13	9	0	1	1	0	20	0	10	0	13	1	12	4	89.2%	73.3%	84.6%	
	ロ	8	0	8	0	1	0	0	5	4	0	5	0	3	0	1	5	2	1	75.0%	100.0%	87.5%	
9	ハ	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	50.0%	100.0%	66.7%	
	イ	5	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	60.0%		60.0%	
16	イ	209	25	50	4	61	31	7	17	6	1	110	15	6	0	62	17	43	1	81.8%	46.0%	74.9%	
16の2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
合 計		823	32	200	14	294	110	10	61	23	1	352	18	46	0	299	72	148	14	78.5%	53.5%	73.6%	

6. 消防設備士

(1) 消防設備士試験

消防法第 17 条の 8 の規定により、消防用施設等の工事及び整備の技術基準を確保するため、消防用設備等の設置及び維持に関して必要な知識及び技能について資格者試験を行っているもので、平成 17 年度の実施状況は、第 6 表のとおりである。

また、昭和 41 年以降における消防設備士免状の交付状況は、第 7 表のとおりである。

(2) 消防設備士法定講習

消防設備士は、消防法第 17 条の 10 の規定により、都道府県知事が行う講習を受けなければならないこととなっているが、平成 17 年度の実施状況は、第 8 表のとおりである。

第6表 平成 18 年度消防設備士試験実施結果

実 施 日 平成年 18 月 26・27 日，19 年 1 月 28 日

実施場所 富山市

区 分		受 験 者	筆記合格者	合 格 率	実技合格者	最終合格率
甲 種	特 類	10	3	30.0%	3	30.0%
	1 類	71	25	35.2%	17	23.9%
	2 類	27	10	37.0%	8	29.6%
	3 類	19	15	78.9%	6	31.6%
	4 類	168	79	47.0%	43	25.6%
	5 類	23	14	60.9%	10	43.5%
小 計		318	146	45.9%	87	27.4%
乙 種	1 類	47	20	42.6%	7	14.9%
	2 類	8	4	50.0%	3	37.5%
	3 類	6	5	83.3%	3	50.0%
	4 類	63	39	61.9%	25	39.7%
	5 類	4	3	75.0%	1	25.0%
	6 類	227	123	54.2%	79	34.8%
	7 類	65	39	60.0%	33	50.8%
小 計		420	233	55.5%	151	36.0%
合 計		738	379	51.4%	238	32.2%

第7表 平成18 年度消防設備士免状交付状況

区分	合計	甲 種							乙 種							
		小計	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類
平成 18 年度	238	87	3	17	8	6	43	10	151	7	3	3	25	1	79	33
昭和 41 年度 からの 累 計	10,361	5,356	6	1,368	393	343	3,010	236	5,005	332	92	69	625	141	1,781	1,965

第8表 平成 18 年度消防設備士法定講習実施状況

区分	受講申請者数	受講者数
消 火 設 備	213	212
警 報 設 備	394	391
避難設備・消火器	162	161
計	769	764

実施場所 富山市

実 施 日 平成 18 年 10 月 3、4、5、6 日

(注) 消火設備とは、甲・乙種 1、2、3 類消防設備士

警報設備とは、甲・乙種 4 類、乙種 7 類消防設備士

避難設備・消火器とは、甲・乙種 5 類、乙種 6 類消防設備士

第7章 火災の実態

1. 概 要

平成18年中の火災の概況については、第1表のとおりである。

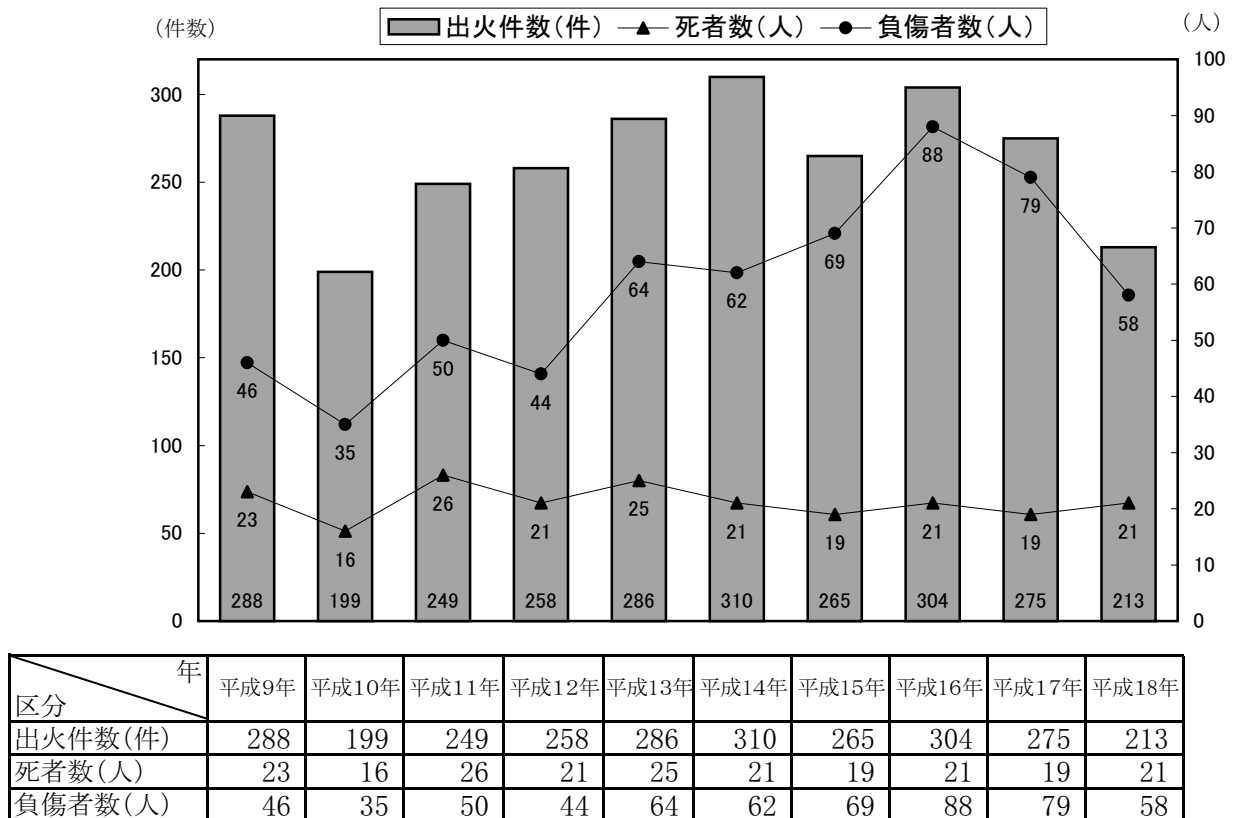
出火件数は213件で全国で最も低く、前年に比べ62件(22.5%)の減少となっている。

また、出火率は1.9で全国で最も低く、前年より0.6ポイント減少している。

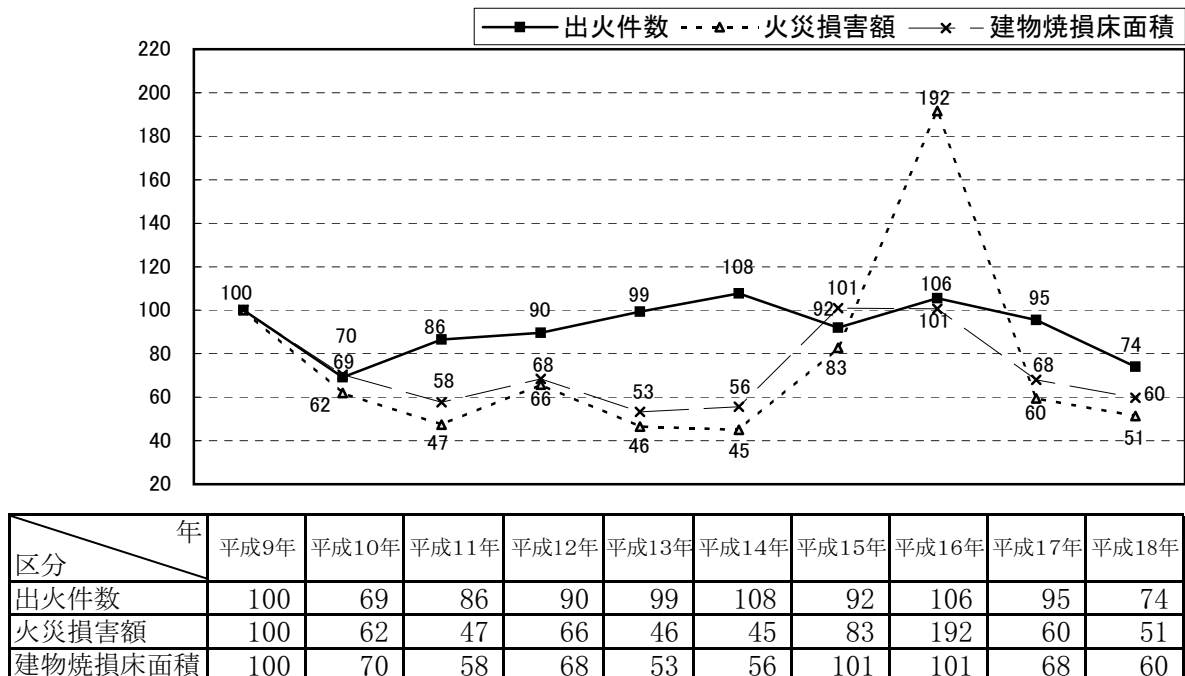
第1表 火災の概況

区 分			平成18年 (A)	平成17年 (B)	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)×100
出 火 件 数 (件)	合 計		213	275	△ 62	△ 22.5
	建 物	火 災	154	182	△ 28	△ 15.4
	林 野	火 災	1	8	△ 7	△ 87.5
	車 両	火 災	47	48	△ 1	△ 2.1
	船 舶	火 災	2	0	2	0.0
	航 空 機	火 災	0	0	0	0.0
	そ の 他	火 災	9	37	△ 28	△ 75.7
	焼 損 棟 数 (棟)	合 計		195	262	△ 67
全 焼		54	62	△ 8	△ 12.9	
半 焼		21	28	△ 7	△ 25.0	
部 分 焼		52	81	△ 29	△ 35.8	
ぼ や		68	91	△ 23	△ 25.3	
火 元		小 計	154	181	△ 27	△ 14.9
		全 焼	45	53	△ 8	△ 15.1
		半 焼	16	13	3	23.1
		部分焼	36	46	△ 10	△ 21.7
		ぼ や	57	69	△ 12	△ 17.4
延 焼		小 計	41	81	△ 40	△ 49.4
		全 焼	9	9	0	0.0
		半 焼	5	15	△ 10	△ 66.7
		部分焼	16	35	△ 19	△ 54.3
		ぼ や	11	22	△ 11	△ 50.0
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)			12,161	13,845	△ 1,684	△ 12.2
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)			917	864	53	6.1
林 野 焼 損 面 積 (a)			6	347	△ 341	△ 98.3
罹 災 世 帯	計		118	153	△ 35	△ 22.9
	全 損		35	52	△ 17	△ 32.7
	半 損		14	17	△ 3	△ 17.6
	小 損		69	84	△ 15	△ 17.9
罹 災 人 員 (人)			378	442	△ 64	△ 14.5
死 者 (人)	計		21	19	2	10.5
	消 防 吏 員		0	0	0	0.0
	消 防 団 員		0	0	0	0.0
	そ の 他 の 者		21	19	2	10.5
負 傷 者 (人)	計		58	79	△ 21	△ 26.6
	消 防 吏 員		10	2	8	400.0
	消 防 団 員		1	8	△ 7	△ 87.5
	そ の 他 の 者		47	69	△ 22	△ 31.9
損 害 額	合計(千円)		811,097	940,904	△ 129,807	△ 13.8
	建物 火災	建物小計	788,395	890,281	△ 101,886	△ 11.4
		建 物	366,277	627,721	△ 261,444	△ 41.6
		収容物	422,118	262,560	159,558	60.8
	林 野 火 災		20	5,485	△ 5,465	△ 99.6
	車 両 火 災		13,710	33,913	△ 20,203	△ 59.6
	船 舶 火 災		7,907	0	7,907	0.0
	航 空 機 火 災		0	0	0	0.0
	そ の 他 火 災		1,054	4,914	△ 3,860	△ 78.6
爆 発			11	6,311	△ 6,300	△ 99.8
出 火 率			1.9	2.5	△ 0.6	－

図－１ 最近10年間の火災の推移



図－２ 最近10年間の火災の傾向（平成9年＝100とした場合）



平成18年中の火災による損害を1日当たりに換算すると第2表のとおりである。1日0.6件の火災が発生し、2,222千円の財産が灰になっていることになる。

第2表 1日当たり及び1件当たりの火災の概況

区 分		単位	平成18年	平成17年
全火災1日当たり	出火件数	件	0.6	0.8
	損害額	千円	2,222	2,578
	建物焼損棟数	棟	0.53	0.72
	建物焼損床面積	m ²	33.32	37.93
	建物焼損表面積	m ²	2.51	2.37
	林野焼損面積	a	0.02	0.95
	り災世帯数	世帯	0.32	0.42
	り災人員	人	1.04	1.21
	死者	人	0.06	0.05
	負傷者	人	0.16	0.22
建物火災1日当たり	建物	件	0.42	0.50
全火災1件当たり	損害額	千円	3,808	3,421
建物火災1件当たり	建物損害額	千円	5,119	4,892
	建物焼損床面積	m ²	78.97	76.07
	建物焼損表面積	m ²	5.95	4.75
	焼損棟数	棟	1.27	1.44
	り災世帯数	世帯	0.77	0.84
	り災人員	人	2.45	2.43
林野火災1件当たり	林野損害額	千円	20	686
	林野焼損面積	a	6	43

2. 出火件数

(1) 火災種別出火件数

火災種別ごとに出火件数をみると第3表のとおりである。総出火件数は213件で、前年に比べ62件(22.5%)減少している。そのうち154件(72.3%)が建物火災となっている。

第3表 火災種別出火件数の構成割合

	平成18年		平成17年	
	件数	割合	件数	割合
建物火災	154	72.3%	182	66.2%
林野火災	1	0.5%	8	2.9%
車両火災	47	22.1%	48	17.5%
船舶火災	2	0.9%	—	—
航空機火災	—	—	—	—
その他火災	9	4.2%	37	13.5%
合計	213	100.0%	275	100.0%

※17年は端数処理の関係で、割合の単純合計が100.0%とならないもの

(2) 四季別出火件数

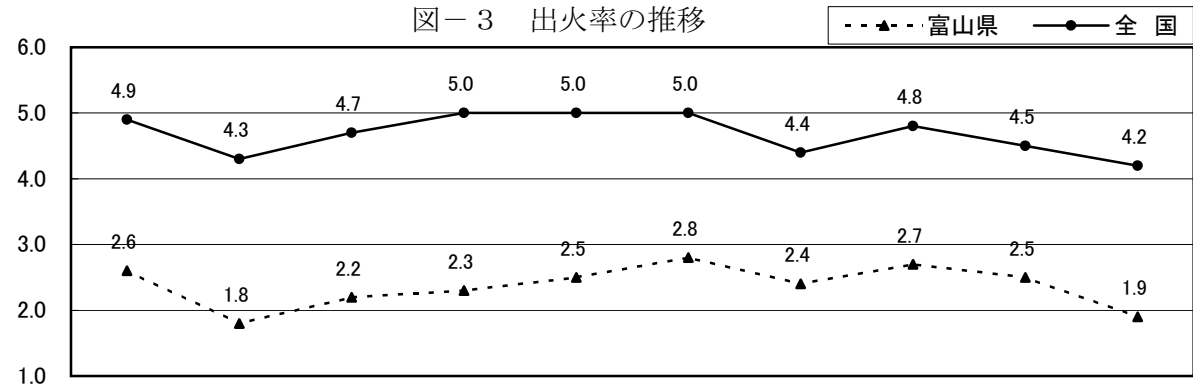
出火件数を四季別にみると、第4表のとおりである。ストーブなどの暖房器具を使う機会やガスこんろの利用頻度が高まる冬季が最も多く全出火件数の35.7%を占めている。

第4表 四季別出火状況

	平成18年		平成17年	
	件数	割合	件数	割合
春季(3月～5月)	52	24.4%	83	30.2%
夏季(6月～8月)	49	23.0%	72	26.2%
秋季(9月～11月)	36	16.9%	62	22.5%
冬季(12月～2月)	76	35.7%	58	21.1%
合計	213	100.0%	275	100.0%

(3) 出火率

出火率(人口1万人当たりの出火件数)の推移は図－3のとおりである。富山県の出火率は昭和42年以降一貫して全国の出火率を下回っているが、平成18年中も全国の4.2に対し、1.9と大きく下回り、16年連続して全国一低い出火率である。



	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
富山県	2.6	1.8	2.2	2.3	2.5	2.8	2.4	2.7	2.5	1.9
全 国	4.9	4.3	4.7	5.0	5.0	5.0	4.4	4.8	4.5	4.2

(4) 市町村別出火件数

市町村別出火件数をみると(下表及び第17表参照)、富山市が最も多く76件、次いで高岡市39件、射水市17件、魚津市16件の順となっている。

無火災は、舟橋村の1村となっている。

(5) 市町村別出火率

市町村別の出火率をみると(下表、第17表及び図－11参照)、最も出火率が高いのは魚津市(3.4)で、次いで上市町(2.6)となっている。

第5表 市町村別出火件数及び出火率(平成18年)

市町村名	出火件数	人 口	出火率
富山市	76	418,012	1.8
高岡市	39	182,408	2.1
魚津市	16	46,539	3.4
氷見市	10	55,970	1.8
滑川市	5	34,204	1.5
黒部市	8	43,162	1.9
砺波市	7	49,378	1.4
小矢部市	4	33,891	1.2
南砺市	13	58,519	2.2
射水市	17	94,828	1.8
舟橋村	0	2,794	0.0
上市町	6	23,257	2.6
立山町	5	28,477	1.8
入善町	4	28,103	1.4
朝日町	3	15,172	2.0
合 計	213	1,114,714	1.9

※人口は平成18年3月31日現在の住民基本台帳

※黒部市は旧市町村の合算値(H18.1.1～H18.3.30)を含む。

3. 損害額

平成18年中の火災による損害額は、811,097千円で、前年に比べると129,807千円（13.8%）減少している。
火災1件当たりの損害額は3,808千円となっている。
なお、過去10年間の損害額の推移については、第6表のとおりである。

第6表 損害額の推移

区 分	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
損害額 (千円)	1,581,252	979,890	747,982	1,040,669	734,796	712,094	1,307,256	3,028,690	940,904	811,097
指 数	100	62	47	66	46	45	83	192	60	51
1件当りの 損害額 (千円)	5,490	4,924	3,004	4,034	2,569	2,297	4,933	9,963	3,421	3,808
指 数	100	90	55	73	47	42	90	181	62	69

(平成9年＝100)

平成18年中の火災による損害額を火災種別でみると、第7表のとおりである。建物火災の損害額が97.2%で大部分を占めている。

第7表 火災種別損害額（平成18年）

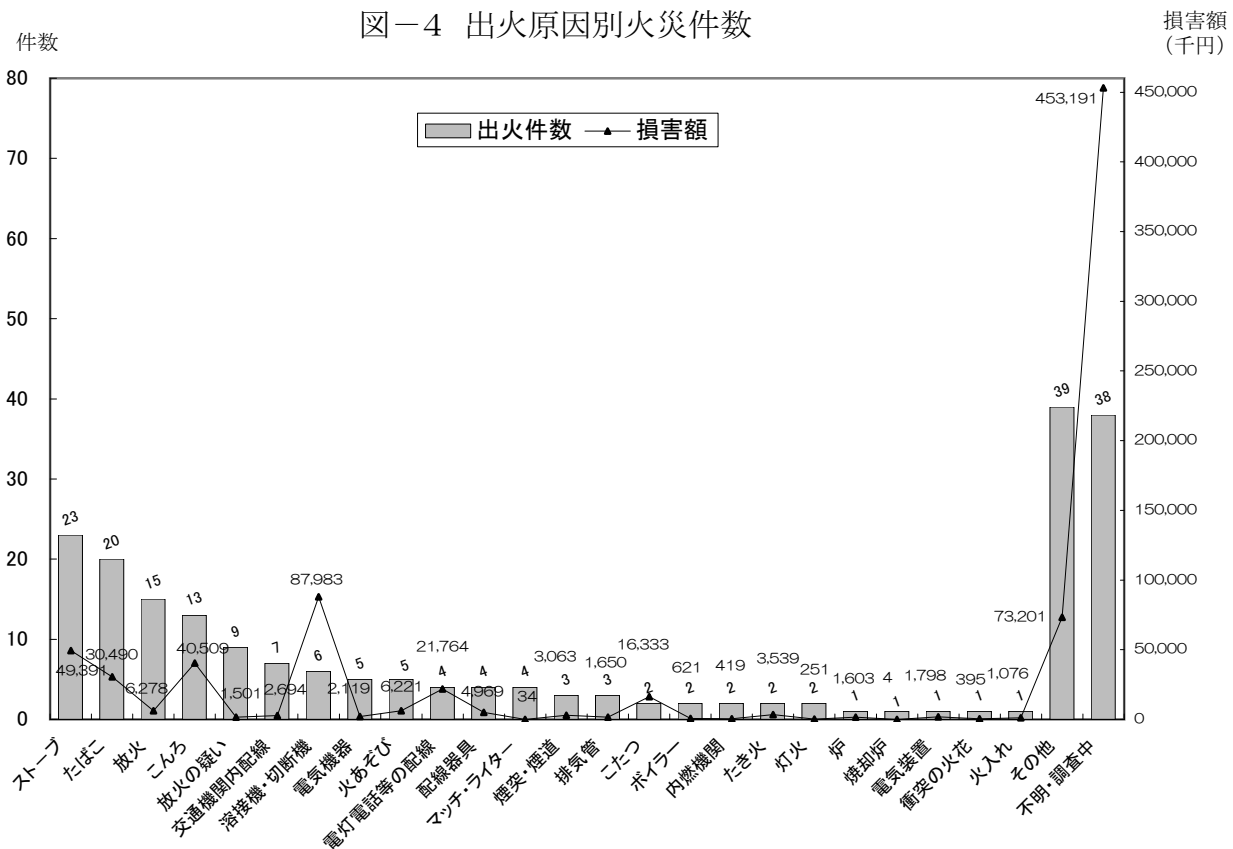
区 分	損 害 額 (千円)	割 合	出火件数	1件当たりの損害額 (千円)
建 物 火 災	788,395	97.2%	154	5,119
林 野 〃	20	0.0%	1	20
車 両 〃	13,710	1.7%	47	292
船 舶 〃	7,907	1.0%	2	3,954
航 空 機 〃	—	—	—	—
そ の 他 〃	1,054	0.1%	9	117
爆 発 〃	11	0.0%	—	—
合 計	811,097	100.0%	213	3,808

4. 出火原因

(1) 出火原因別火災件数

出火原因の第1位は「ストーブ」で23件、以下「たばこ」20件、「放火」15件などとなっている。

図－4 出火原因別火災件数



(2) 発火源別火災件数

出火原因を発火源別にみると第8表のとおりである。最も多いのは、火種(たばこ、ライター、たき火等)で58件(27.2%)、次いでガス油類を燃料とする道具(ガスこんろ、石油ストーブ等)44件(20.7%)、電気による発熱体(電気ストーブ、コード等)37件(17.4%)となっている。
(第20表「発火源別火災件数」参照)

第8表 発火源別火災件数

	平成18年		平成17年	
	出火件数	割合	出火件数	割合
電気による発熱体	37	17.4%	46	16.7%
ガス油類を燃料とする道具	44	20.7%	53	19.3%
まき炭石炭燃料の道具装置	2	0.9%	11	4.0%
火種	58	27.2%	73	26.5%
高温の固体	12	5.6%	16	5.8%
自然発火し易いもの	6	2.8%	4	1.5%
危険物品	1	0.5%	1	0.4%
天災(雷)	2	0.9%	9	3.3%
その他	5	2.3%	7	2.5%
不明	46	21.6%	55	20.0%
計	213	100.0%	275	100.0%

(3) 経過別火災件数

発火源から火災に至るまでの経過をみると第9表のとおりである。「火源が運動により接触し発火したもの」が41件(19.2%)で最も多く、次いで「使用方法の不適により発火したもの」が29件(13.6%)、「熱的原因で発火したもの」が26件(12.2%)の順となっている。
(第21表「経過別火災件数」参照)

第9表 経過別火災件数

	平成18年		平成17年	
	出火件数	割合	出火件数	割合
電気的原因で発熱する	22	10.3%	31	11.3%
化学的原因で発熱する	10	4.7%	15	5.5%
熱的原因で発火する	26	12.2%	31	11.3%
火源が運動により接触する	41	19.2%	50	18.2%
器具機械の材質構造の不良	4	1.9%	7	2.5%
使用方法の不適による	29	13.6%	37	13.5%
交通機関の事故による	5	2.3%	7	2.5%
天災地変による	2	0.9%	8	2.9%
その他	33	15.5%	53	19.3%
不明	41	19.2%	36	13.1%
計	213	100.0%	275	100.0%

(4) 着火物別火災件数

火災を着火物別にみると第10表のとおりである。(第22表「着火物別火災件数」参照)

第10表 着火物別火災件数

		平成18年		平成17年	
		出火件数	割合(%)	出火件数	割合(%)
建築物・建具	屋根ひさし	3	1.4	5	1.8
	壁軸組	5	2.3	10	3.6
	床	6	2.8	5	1.8
	天井	3	1.4	2	0.7
	附帯建築物	1	0.5	1	0.4
	建具	1	0.5	1	0.4
	家具調度	4	1.9	3	1.1
	造作	2	0.9	0	0.0
	その他	7	3.3	12	4.4
建築物内収容物 (船舶・車両)	爆発物類	0	0.0	0	0.0
	ガス類	5	2.3	6	2.2
	引火物類 (引火性液体類)	37	17.4	42	15.3
	可燃性固体Ⅰ	0	0.0	2	0.7
	繊維類	35	16.4	51	18.5
	木質物	0	0.0	2	0.7
	可燃固体Ⅱ (可燃性固体Ⅱ)	12	5.6	15	5.5
	屑類	18	8.5	17	6.2
	その他	3	1.4	5	1.8
山林その他の火	山林原野にあるもの	0	0.0	10	3.6
	野積	0	0.0	2	0.7
	その他	3	1.4	10	3.6
車両	自動車	21	9.9	25	9.1
	電車等	1	0.5	2	0.7
その他	その他	9	4.2	9	3.3
不明		37	17.4	38	13.8
合計		213	100	275	100

(5)月別出火原因等

平成18年中の月別出火原因及び損害額等はつぎのとおりである。

第11表 総合出火原因別、主な損害状況及び月別出火原因（平成18年中）

区分 出火原因	火災種別					総 出 火 件 数	割 合 (%)	月別件数												建物焼損		林 野 焼 損 面 積 a	焼 損 棟 数	り 災 世 帯 数	損害額 (千円)
	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他			1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	床 面 積 ㎡	表 面 積 ㎡				
ストーブ	23	0	0	0	0	23	10.8	0	0	3	1	5	1	3	4	4	4	4	1	1,280	13	0	27	22	49,391
たばこ	18	0	2	0	0	20	9.4	2	2	2	2	2	3	3	4	2	0	1	2	500	24	0	21	16	30,490
放火	7	0	4	0	4	15	7.0	1	2	3	3	0	2	0	0	3	0	2	1	354	5	0	7	4	6,278
こんろ	12	0	1	0	0	13	6.1	2	5	1	0	1	0	0	0	0	1	0	4	722	38	0	15	16	40,509
放火の疑い	4	0	3	0	2	9	4.2	1	0	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	56	0	0	4	1	1,501
交通機関内配線	0	0	7	0	0	7	3.3	0	1	1	1	1	2	0	1	1	0	0	3	0	0	0	0	0	2,694
溶接機・切断機	5	0	1	0	0	6	2.8	0	1	0	1	0	1	0	3	0	1	0	1	1,650	0	0	6	0	87,983
電気機器	3	0	2	0	0	5	2.3	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	151	0	0	3	1	2,119
火あそび	5	0	0	0	0	5	2.3	2	0	1	5	0	1	1	0	1	0	0	1	73	14	0	5	11	6,221
電灯電話等の配線	4	0	0	0	0	4	1.9	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	856	7	0	9	4	21,764
配線器具	2	0	1	1	0	4	1.9	0	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0	2	2	4,969
マッチ・ライター	2	1	1	0	0	4	1.9	0	1	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	6	2	1	34
煙突・煙道	3	0	0	0	0	3	1.4	1	0	0	0	1	0	2	0	1	1	1	0	267	1	0	3	3	3,063
排気管	0	0	3	0	0	3	1.4	0	1	0	0	0	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1,650
こたつ	2	0	0	0	0	2	0.9	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	449	0	0	2	2	16,333
ボイラー	2	0	0	0	0	2	0.9	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	8	0	2	2	621
内燃機関	0	0	2	0	0	2	0.9	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	419
たき火	2	0	0	0	0	2	0.9	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	398	2	0	2	0	3,539
灯火	2	0	0	0	0	2	0.9	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	2	2	251
炉	1	0	0	0	0	1	0.5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1,603
焼却炉	1	0	0	0	0	1	0.5	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0	4
電気装置	0	0	1	0	0	1	0.5	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,798
衝突の火花	0	0	1	0	0	1	0.5	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	395
火入れ	1	0	0	0	0	1	0.5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	160	1	0	2	1	1,076
その他	30	0	8	0	1	39	18.3	5	6	5	5	6	10	3	7	8	5	2	3	906	31	0	34	7	73,201
不明・調査中	25	0	10	1	2	38	17.8	2	1	1	8	4	5	3	0	3	3	2	2	4,335	771	0	45	23	453,191
合 計	154	1	47	2	9	213	100.0	17	22	23	32	28	29	17	26	28	20	14	19	12,161	917	6	195	118	811,097

(6) 過去5年の原因別出火件数

過去5年の原因別出火件数は第12表のとおりである。これを過去5年間の平均値でみると、「放火」が28.2件(10.3%)で最も多くなっている。次いで「こんろ」24.6件(9.0%)、「たばこ」21.4件(7.8%)の順となっている。

第12表 過去5年の原因別出火件数

原因	年	平成14年			平成15年			平成16年			平成17年			平成18年			過去5年間		
		順位	件数	割合(%)	順位	件数	割合(%)	順位	件数	割合(%)	順位	件数	割合(%)	順位	件数	割合(%)	累計件数	平均件数	割合(%)
たばこ		③	30	9.7	④	18	6.8	③	22	7.2	③	17	6.2	②	20	9.4	107	21.4	7.8
こんろ		②	33	10.6	①	26	9.8	②	26	8.6	②	25	9.1	④	13	6.1	123	24.6	9.0
かまど			1	0.3		2	0.8		1	0.3			-			-	4	0.8	0.3
風呂かまど			1	0.3			-			-		3	1.1			-	4	0.8	0.3
炉				-		2	0.8		1	0.3		2	0.7		1	0.5	6	1.2	0.4
焼却炉			5	1.6		5	1.9		6	2.0		7	2.5		1	0.5	24	4.8	1.8
ストーブ		⑤	25	8.1	②	20	7.5	④	16	5.3	④	14	5.1	①	23	10.8	98	19.6	7.2
こたつ			2	0.6		1	0.4			-			-		2	0.9	5	1.0	0.4
ボイラー			3	1.0		1	0.4			-		1	0.4		2	0.9	7	1.4	0.5
煙突・煙道			1	0.3		2	0.8		4	1.3		1	0.4		3	1.4	11	2.2	0.8
排気管			5	1.6		2	0.8		9	3.0		8	2.9		3	1.4	27	5.4	2.0
電気機器			2	0.6		1	0.4		6	2.0		5	1.8		5	2.3	19	3.8	1.4
電気装置			1	0.3		5	1.9		3	1.0		3	1.1		1	0.5	13	2.6	1.0
電灯電話等の配線			13	4.2		9	3.4	⑤	15	4.9		7	2.5		4	1.9	48	9.6	3.5
内燃機関			2	0.6			0.0		2	0.7		1	0.4		2	0.9	7	1.4	0.5
配線器具			3	1.0		8	3.0		6	2.0		7	2.5		4	1.9	28	5.6	2.0
火あそび			8	2.6		4	1.5		5	1.6		6	2.2		5	2.3	28	5.6	2.0
マッチ・ライター			8	2.6		9	3.4		7	2.3		4	1.5		4	1.9	32	6.4	2.3
たき火			3	1.0		9	3.4		9	3.0		3	1.1		2	0.9	26	5.2	1.9
溶接機・切断機			8	2.6		5	1.9		2	0.7		2	0.7		6	2.8	23	4.6	1.7
灯 火				-		4	1.5		4	1.3		2	0.7		2	0.9	12	2.4	0.9
衝突の火花				-		2	0.8		2	0.7		3	1.1		1	0.5	8	1.6	0.6
取 灰			1	0.3		1	0.4		2	0.7			0.0			-	4	0.8	0.3
火 入 れ			7	2.3		5	1.9		3	1.0		2	0.7		1	0.5	18	3.6	1.3
放 火		①	35	11.3	②	20	7.5	①	41	13.5	①	30	10.9	③	15	7.0	141	28.2	10.3
放火の疑い		④	28	9.0	⑤	12	4.5		8	2.6	⑤	12	4.4	⑤	9	4.2	69	13.8	5.0
その他			42	13.5		45	17.0		64	21.1		65	23.6		39	18.3	255	51.0	18.7
不明・調査中			31	10.0		36	13.6		28	9.2		34	12.4		38	17.8	167	33.4	12.2
交通機関内配線			12	3.9		11	4.2		12	3.9		11	4.0		7	3.3	53	10.6	3.9
合 計			310	100.0		265	100.0		304	100.0		275	100.0		213	100.0	1,367	273.4	100.0

第13表 市町村別出火原因 (平成18年中)

原因 市町村	件数	たばこ	こんろ	かまど	風呂 かまど	炉	焼却 炉	ストーブ	こたつ	ボイラー	煙突 煙道	排気 管	電気 機器	電気 装置	配線 電話	内燃 機関	配線 器具	火遊び	マッ サイ チャ	たき火	溶切 機	灯 火	衝突 火花	取 灰	火入 れ	放 火	放 火 の い	そ の 他	不調 査 明 中	交 内 通 配 機 線 関			
富山市	76	6	7			1	1	9	1	1	1		2					2	1		2					3	4	13	17	5			
高岡市	39	5	3					5				1	1		1		1	2	1	1	2	1				4	3	6	2				
魚津市	16	2	1									1					1								3		2	5	1				
氷見市	10	1						2				1	1		1													2	1				
滑川市	5	2						1												1								1					
黒部市	8							2			1					1												1	2	1			
砺波市	7	1	1					1																	1	1			2				
小矢部市	4																			1	1							1	1				
南砺市	13							1			1				1	1									1	1		4	2				
射水市	17	2	1					2					1				1	1								2		4	3				
舟橋村	0																																
上市町	6	1													1							1	1					1	1				
立山町	5													1					1						1	1	1	1					
入善町	4								1	1																		2					
朝日町	3																											1	2				
合計(件)	213	20	13	0	0	1	1	23	2	2	3	3	5	1	4	2	4	5	4	2	6	2	1	0	1	15	9	39	38	7			
前年計	275	17	25	0	3	2	7	14	0	1	1	8	5	3	7	1	7	6	4	3	2	2	3	0	2	30	12	65	34	11			

※黒部市は旧市町村の合算値 (H18. 1. 1～H18. 3. 30) を含む。

5. 火災による死傷者

(1) 死者

平成18年中の火災による死者数は21人で、前年に比べ2人の増加となっている。このうち放火自殺者は8人で、前年と同数となっている。

第14表 過去5年の死因別死者発生状況の推移

(単位:人)

		一酸化炭素 中毒・窒息	火 傷	打撲・ 骨折等	自 殺	その他	不 明	合 計
平成 14 年	建 物 火 災	4	4		2	2	3	15
	車 両 火 災				1			1
	その他火災		1		4			5
	合 計	4	5	0	7	2	3	21
		19.0%	23.8%	0.0%	33.3%	9.5%	14.3%	100.0%
平成 15 年	建 物 火 災	4	9		1		2	16
	車 両 火 災							0
	その他火災				3			3
	合 計	4	9	0	4	0	2	19
		21.1%	47.4%	0.0%	21.1%	0.0%	10.5%	100.0%
平成 16 年	建 物 火 災	6	4		3		2	15
	車 両 火 災	1						1
	その他火災				5			5
	合 計	7	4	0	8	0	2	21
		33.3%	19.0%	0.0%	38.1%	0.0%	9.5%	100.0%
平成 17 年	建 物 火 災	6	4					10
	車 両 火 災				3			3
	その他火災		1		5			6
	合 計	6	5	0	8	0	0	19
		31.6%	26.3%	0.0%	42.1%	0.0%	0.0%	100.0%
平成 18 年	建 物 火 災	6	6		1		1	14
	車 両 火 災				3			3
	その他火災				4			4
	合 計	6	6	0	8	0	1	21
		28.6%	28.6%	0.0%	38.1%	0.0%	4.8%	100.0%

(2) 負傷者

平成18年中の火災による負傷者数は58人で、前年より21人減少している。

第15表 過去5年の火災による負傷者の推移

(単位:人)

	消防吏員	消防団員	応急消火 義務者	消防協力者	その他の者	合 計
平成14年	5	5	44	2	6	62
平成15年	2	3	54	2	10	71
平成16年	4	3	63	5	13	88
平成17年	2	7	59	1	10	79
平成18年	10	1	42	1	4	58

(3)火災種別死傷者数

平成18年中の死傷者が発生した火災種別をみると、第16表のとおりである。死者が発生した火災種別については建物火災によるものが14人(66.7%)で最も多く、以下、その他火災によるものが4人(19.0%)となっている。

負傷者が発生した火災種別についてみると、建物火災によるものが57人と負傷者全体の98.3%を占めている。

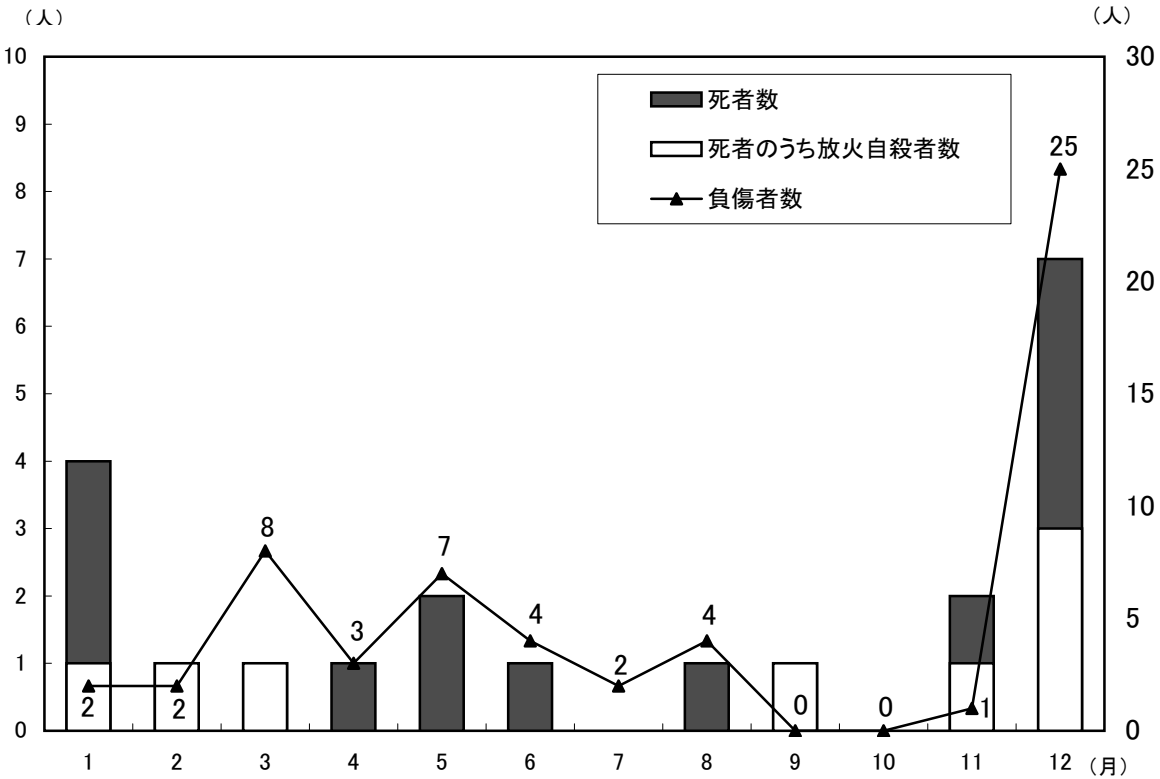
第16表 火災種別、月別死傷者数（平成18年）

建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		航空機火災		その他火災		合計			消防吏員		消防団員		応急消火義務者		消防協力者		その他の者							
死者	負傷者 自殺	死者	負傷者 自殺	死者	負傷者 自殺	死者	負傷者 自殺	死者	負傷者 自殺	死者	負傷者 自殺	月別	死者	負傷者 自殺	死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者						
3	2									1	1		1月	4	1	2					3	1			1	1				
	2			1	1								2月	1	1	2						2			1					
	8			1	1								3月	1	1	8						8			1					
1	3												4月	1	0	3					1	2				1				
2	7												5月	2	0	7					1	7			1					
1	4												6月	1	0	4		1				1		1	1	1				
	1				1								7月	0	0	2						2								
1	4												8月	1	0	4		1		1		2			1					
										1	1		9月	1	1	0									1					
													10月	0	0	0														
1	1									1	1		11月	2	1	1				1	1			1						
5	1	25			1	1				1	1		12月	7	3	25		8			3	16			4	1				
14	1	57	0	0	0	3	3	1	0	0	0	0	0	4	4	0	合計	21	8	58	0	10	0	1	9	42	0	1	12	4
66.7%	98.3%				14.3%	1.7%							割合%	100.0		100.0		17.2%		1.7%	42.9%	72.4%		1.7%	57.1%		6.9%			

(4)月別死傷者数

平成18年中の月別の死傷者数は図－5のとおりである。

図－5 月別死傷者数



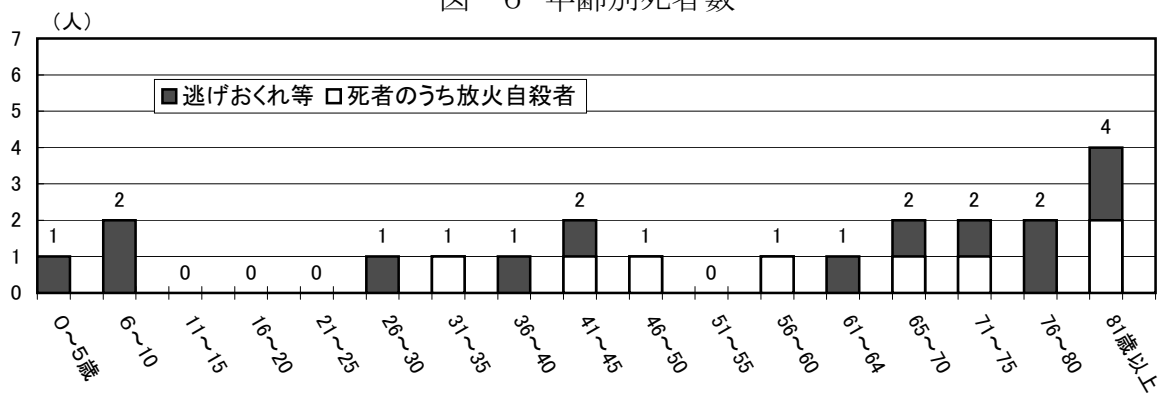
(5) 年齢別死者数

平成18年中の火災による年齢別死者数は次のとおりである。

	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	
0～5歳	男													0	1
	女											1		1	
6～10	男						1							1	2
	女												1	1	
11～15	男													0	0
	女													0	
16～20	男													0	0
	女													0	
21～25	男													0	0
	女													0	
26～30	男					1								1	1
	女													0	
31～35	男													0	1 (1)
	女											1 (1)		1	
36～40	男													1	1
	女													0	
41～45	男								1					1 (1)	2 (1)
	女												1 (1)	2	
46～50	男									1 (1)				1	1 (1)
	女													0	
51～55	男													0	0
	女													0	
56～60	男		1 (1)											0	1 (1)
	女													1	
61～64	男													1	1
	女													0	
65～70	男	1			1 (1)									2	2 (1)
	女													0	
71～75	男	1												1	2 (1)
	女												1 (1)	1	
76～80	男	1			1									2	2
	女													0	
81歳以上	男					1							1	2	4 (2)
	女	1 (1)										1 (1)		2	
性別不明	男													0	0
	女													0	
計	男	3	0	1 (1)	1	2	1	0	1	1 (1)	0	0	4 (1)	14	(3)
	女	1 (1)	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	2 (1)	3 (2)	7	
	不明													0	
	合計	4 (1)	1 (1)	1 (1)	1	2	1	0	1	1 (1)	0	2 (1)	7 (3)	21	

※()は、死者のうち放火自殺者数。

図－6 年齢別死者数



6. 建物火災

(1) 出火件数

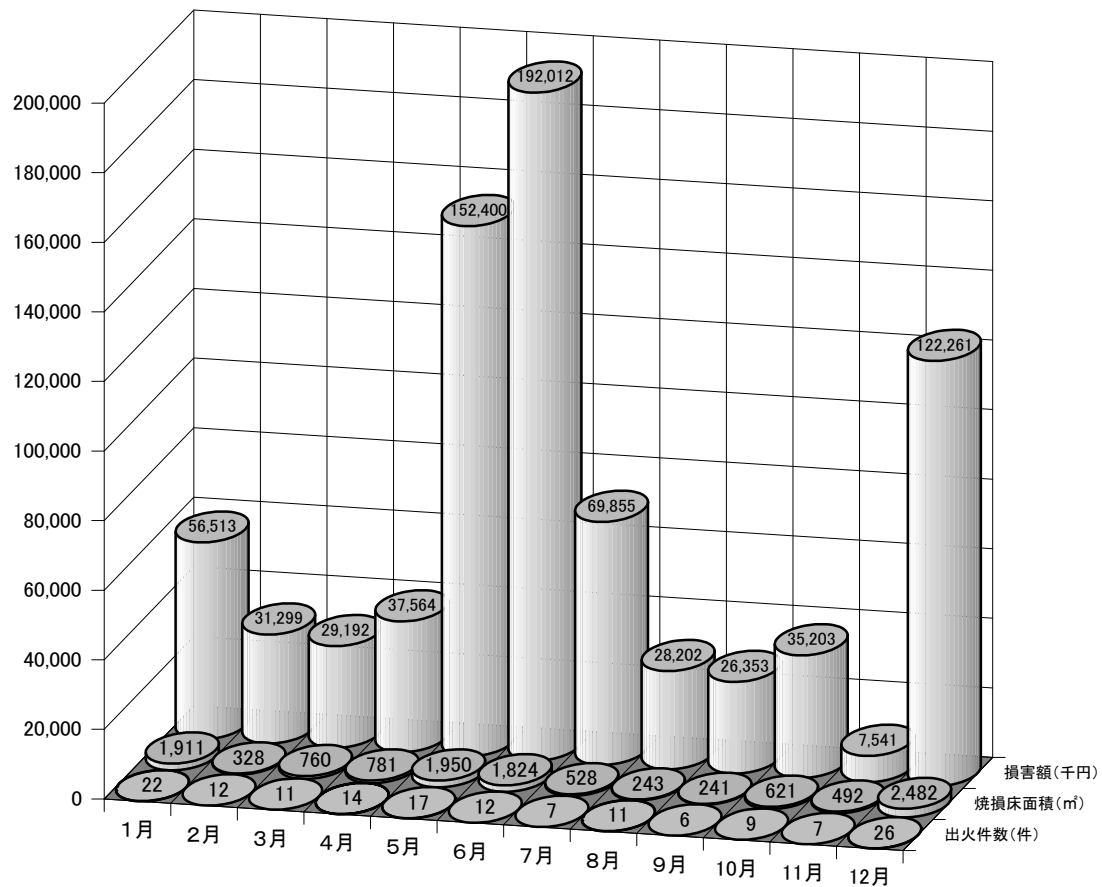
平成18年中の月別の建物火災件数については図－7のとおりである。建物火災は154件で、前年に比べ28件(15.4%)の減少となっている。春季(3月～5月)が42件、夏季(6月～8月)30件、秋季(9月～11月)22件、冬季(12月～2月)60件となっている。

(2) 焼損床面積及び損害額

平成18年中の建物火災による焼損床面積は12,161㎡で、前年に比べ1,684㎡(12.2%)の減少となっており、損害額は788,395千円で、前年に比べ101,886千円(11.4%)の減少となっている。

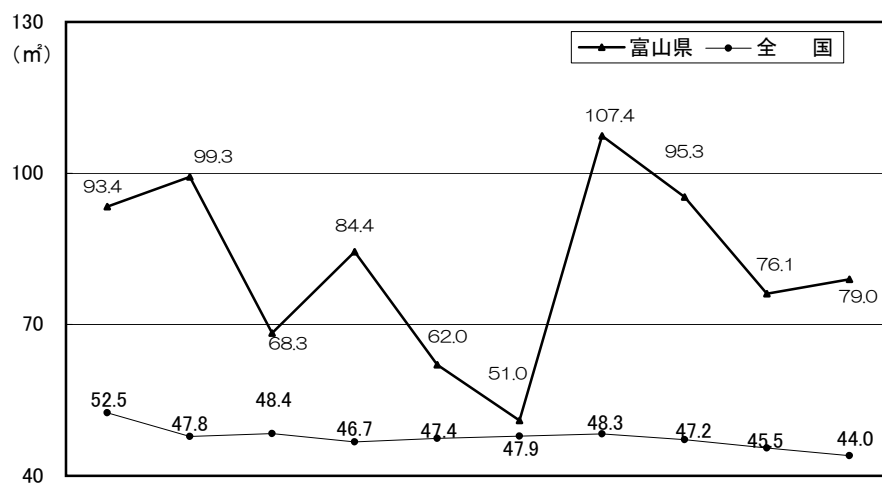
また、過去10年の建物火災1件当たりの焼損床面積は図－8のとおりである。

図－7 月別建物火災の状況(平成18年)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出火件数(件)	22	12	11	14	17	12	7	11	6	9	7	26	154
焼損床面積(㎡)	1,911	328	760	781	1,950	1,824	528	243	241	621	492	2,482	12,161
損害額(千円)	56,513	31,299	29,192	37,564	152,400	192,012	69,855	28,202	26,353	35,203	7,541	122,261	788,395

図－8 過去10年の建物火災1件当たり焼損面積



過去10年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
富山県	93.4	99.3	68.3	84.4	62.0	51.0	107.4	95.3	76.1	79.0
全国	52.5	47.8	48.4	46.7	47.4	47.9	48.3	47.2	45.5	44.0

7. 林野火災

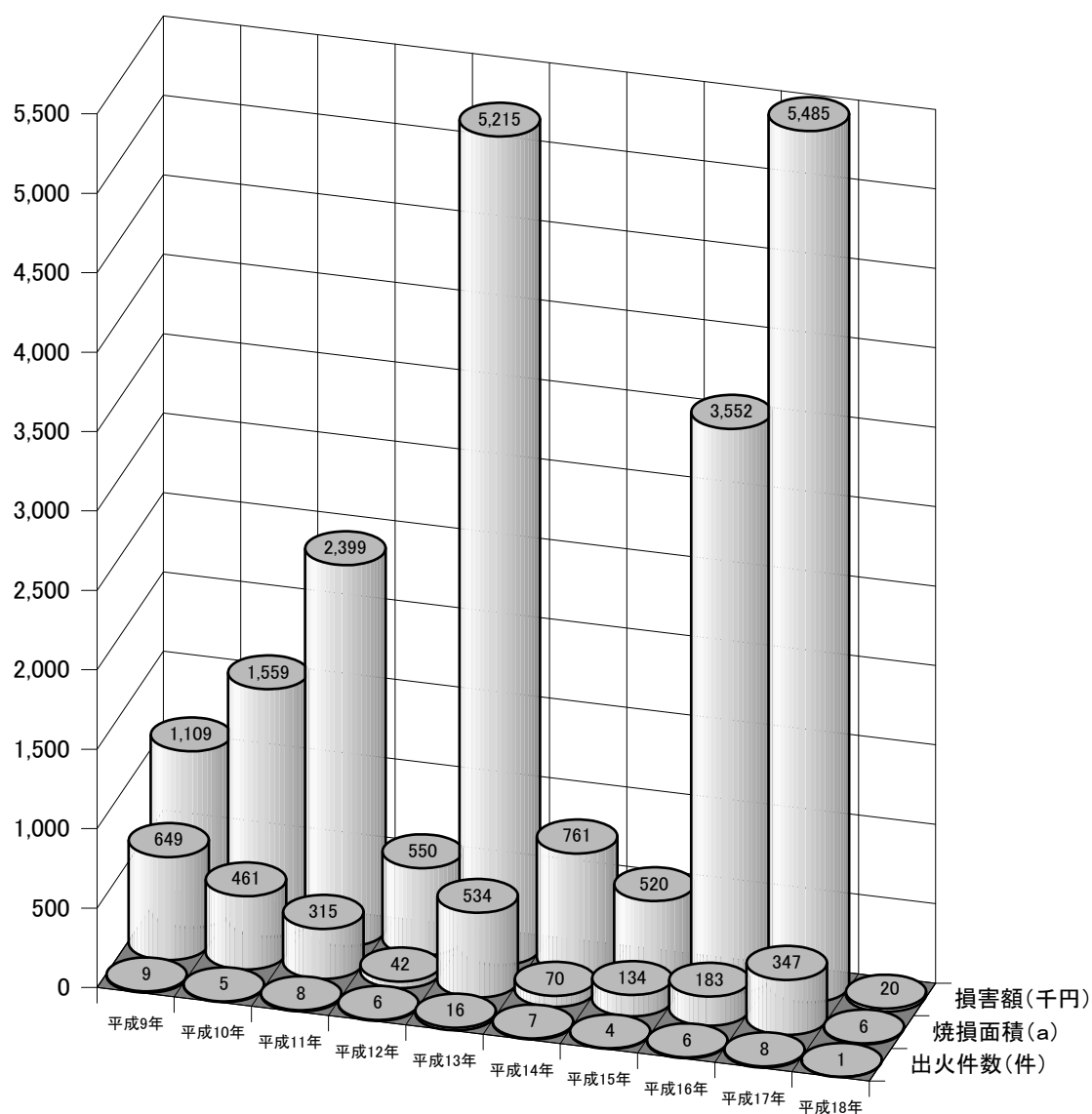
平成18年中における林野火災は1件で、前年に比べ7件(87.5%)の減少となっている。

焼損面積は6a、損害額は20千円であった。

過去10年間の林野火災の推移をみると、出火件数は平成13年が最も多く、焼損面積は平成9年が最も大きく、損害額は平成17年が最も多くなっている。(図－9参照)

	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
出火件数(件)	9	5	8	6	16	7	4	6	8	1
焼損面積(a)	649	461	315	42	534	70	134	183	347	6
損害額(千円)	1,109	1,559	2,399	550	5,215	761	520	3,552	5,485	20

図－9 林野火災の推移(過去10年間)

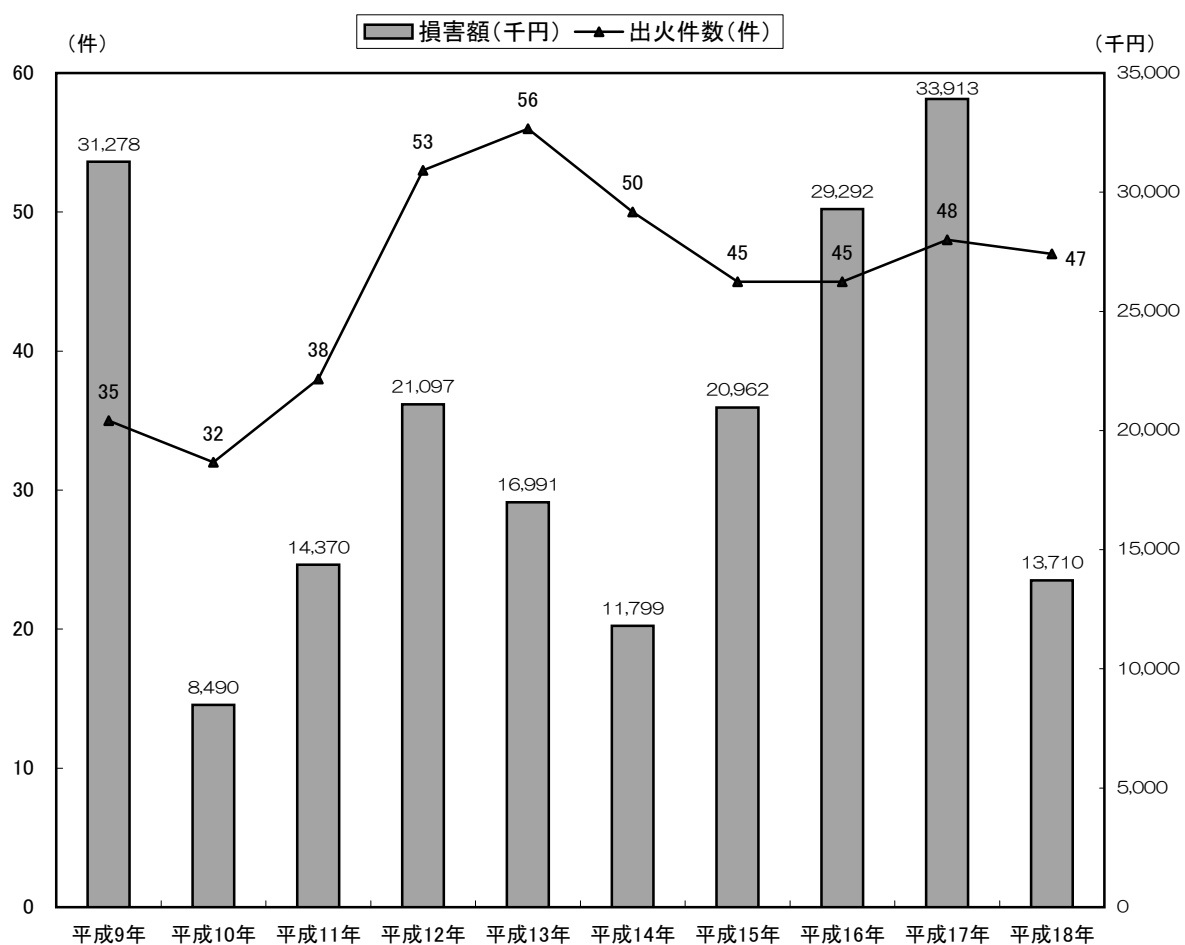


8. 車両火災

平成18年中における車両火災は47件で、前年に比べ1件(2.1%)の減少となっている。
また、損害額は13,710千円で、前年に比べ20,203千円(59.6%)の減少となっている。
過去10年間の車両火災の推移をみると、出火件数は平成13年が最も多く、損害額は平成17年
の33,913千円が最も多くなっている。(図－10参照)

	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
出火件数(件)	35	32	38	53	56	50	45	45	48	47
損害額(千円)	31,278	8,490	14,370	21,097	16,991	11,799	20,962	29,292	33,913	13,710

図－10 車両火災の推移(過去10年間)

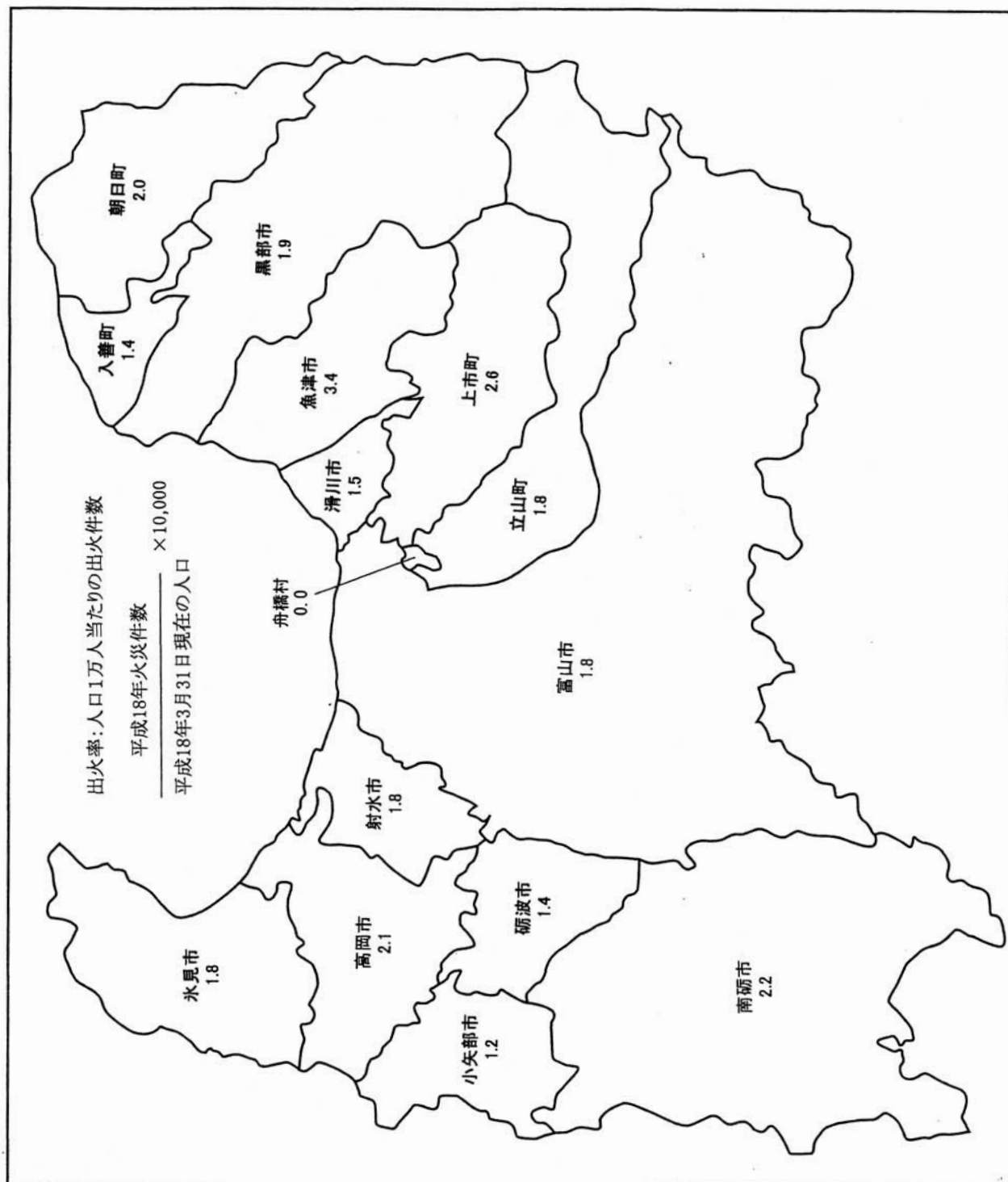


9. その他火災

平成18年中におけるその他火災は9件(前年37件)で、損害額は1,054千円(前年4,914千円)となっている。

10. 統計図表

図－11 富山県内市町村別出火率



第18表 市町村別火災発生及び損害状況 (平成18年)

区分	火災件数							焼損棟数				り災世帯数			焼損面積				死傷者数	損害額（千円）							出																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
								計				り災人員			計				死者		負傷者																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)爆発																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

※() 書ぎは内数で、爆発火災分

※黒部市は旧市町村の合算値(H18.1.1～H18.3.30)を含む。

第19表 市町村別・月別火災発生状況

月 年 市町村	1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合 計 (年間出火件数)									
	H17	H18	H17	H18	H17	H18	H17	H18	H17	H18	H17	H18	H17	H18	H17	H18	H17	H18	H17	H18	H17	H18	H17	H18	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
富山市	7	9	9	9	10	5	7	5	9	5	10	9	6	8	11	7	9	3	5	4	3	4	9	8	89	54	70	78	92	96	104	112	95	76
高岡市	4	3	4	0	6	7	2	4	5	4	9	1	4	4	4	2	11	4	7	2	5	2	8	6	51	43	65	40	45	76	53	67	69	39
魚津市	0	6	1	3	1	0	2	2	4	2	2	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	24	10	16	11	13	13	14	12	12	16
氷見市	0	1	0	0	2	0	2	2	2	1	1	0	4	0	0	0	1	1	2	0	0	0	1	5	13	8	12	8	9	14	10	15	15	10
滑川市	1	2	0	0	0	1	1	0	0	1	2	1	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	7	9	6	8	10	6	12	11	8	5
黒部市	1	2	1	0	0	0	2	1	2	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0	1	12	5	11	10	3	8	5	9	7	8	
砺波市	0	1	1	2	1	0	2	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	1	1	0	2	14	8	10	12	13	15	7	11	10	7	
小矢部市	0	0	1	0	0	0	3	0	1	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	17	12	8	10	17	8	8	12	8	4	
南砺市	3	2	0	0	1	0	3	1	2	0	1	2	0	0	1	0	0	2	0	1	2	0	5	16	12	18	28	25	17	8	15	13	13	
射水市	0	1	3	2	1	1	4	1	0	2	2	1	1	2	1	1	3	1	2	2	1	1	0	2	16	20	19	25	26	29	22	20	18	17
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
上市町	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0	2	6	3	1	5	7	3	5	3	2	6
立山町	1	0	2	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	1	2	1	1	1	0	1	0	0	0	7	5	9	13	10	12	6	9	10	5
入善町	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	10	10	4	7	9	8	8	6	2	4	
朝日町	0	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	6	0	0	3	6	5	3	2	6	3	
合 計	17	27	22	16	23	16	32	18	28	18	29	16	17	16	26	17	28	15	20	12	14	9	19	33	288	199	249	258	286	310	265	304	275	213

※市町村合併前の旧団体の件数等は、新団体に含む

第20表 発火源別火災件数 (平成18年)

(その1)

	1. 電気による発熱体										2. ガス油類を燃料とする道具								
	小計	移動 電熱器	固定 電熱器	電気 機器	電気 装置	電灯等 配線	配線 器具	漏電 発熱	静電 スパーク	その他	小計	移動 都市ガス	移動 プロパン	固定 都市ガス	固定 プロパン	移動 油燃料	固定 油燃料	明かり	その他
富山市	12	3	1	3	0	5	0	0	0	0	19	4	5	0	2	4	4	0	0
高岡市	7	3	1	1	0	1	1	0	0	0	8	0	3	0	0	4	0	1	0
魚津市	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	1	0
氷見市	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0
滑川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	2	0	0	1
黒部市	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0
砺波市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0
小矢部市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南砺市	4	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
射水市	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
立山町	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	37	12	2	6	1	11	4	1	0	0	44	4	11	0	2	17	6	3	1

※市町村合併前の旧団体の件数等は、新団体に含む

第20表 発火源別火災件数（平成18年）

(その2)

	3. まき、炭、石炭等を燃料とする道具							4. 火種(それ自身発火)					5. 高温の固体					
	小 計	炭たどん	まき	移 動 石 炭	固 定 石 炭	火消し	その他	小 計	裸 火	たばこ マッチ	火の粉	火 花	その他	小 計	気体熱	摩擦熱	高 温 固 体	その他
富 山 市	0	0	0	0	0	0	0	16	2	10	2	2	0	3	2	1	0	0
高 岡 市	0	0	0	0	0	0	0	17	3	11	0	3	0	1	1	0	0	0
魚 津 市	1	0	1	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	1	1	0	0	0
氷 見 市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2	1	1	0	0
滑 川 市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
黒 部 市	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
砺 波 市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
小 矢 部 市	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
南 砺 市	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
射 水 市	1	1	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	2	0	0	2	0
舟 橋 村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上 市 町	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
立 山 町	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
入 善 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
朝 日 町	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2	1	1	0	0	0	0	58	10	38	4	6	0	12	6	4	2	0

※市町村合併前の旧団体の件数等は、新団体に含む

第20表 発火源別火災件数（平成18年）

（その3）

	6. 自然発火あるいは再燃を起こしやすい物							7. 危 険 物 品				8.天災	9.その他	0.不明	合 計	
	小 計	自 己 反 応	自 然 発 火	他 自 然	再 燃	レ ン ズ	その他	小 計	火薬類	酸化性 気 体	酸化性 液 体	酸化性 固 体	その他	計		計
富 山 市	3	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	20	76
高 岡 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	39
魚 津 市	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	16
氷 見 市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10
滑 川 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
黒 部 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8
砺 波 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7
小 矢 部 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
南 砺 市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	13
射 水 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	17
舟 橋 村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上 市 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6
立 山 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
入 善 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4
朝 日 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
合 計	6	0	1	3	1	0	1	1	1	0	0	0	0	2	46	213

※市町村合併前の旧団体の件数等は、新団体に含む

第21表 経過別火災件数（平成18年）

分類	計（件）	細目0	細目1	細目2	細目3	細目4	細目5	細目6	細目7	細目8	細目9
1 電気的原因で発熱する	22		漏電（地路）する 1	電線が短絡する 4		過多の電流を流す 3	スパークする 4	金属の接点部が過熱する 1	静電スパークが飛ぶ 1	絶縁劣化による発熱 4	その他 4
2 科学的原因で発熱する	10		爆発する 1	反応が急激に起こる 1			スパークによる引火 1	引火する 3	自然発火する 4		
3 熱的原因で発熱する	26			消したはずのものが再燃する 6		摩擦により発熱する 4	輻射を受けて発火する 6	高温物が触れる 6		過熱する 3	その他 1
4 火源或いは着火物が運動により接触する	41		可燃物が火源の上に転倒落下する 2	可燃物が動いて火源に触れる 4		炭火がはねる高温の飛沫が飛ぶ 1	火の粉が散る遠くへ飛火する 6	火花が飛ぶ 8	火源が転倒落下する 13	火源が動いて接触する 5	その他 2
5 器具機械の材質や構造の不良に基づく	4			機械が故障を起こす 1					着火物が漏洩する 3		
6 使用方法が不良に基づく	29		機械の調整が適当でない 1		考え違いにより使用を誤る 4	不適当なところに捨て置く 3	放置する忘れる 16	本来の用途以外の不適の用に用いる 2			その他 3
7 主に交通機関に起る事故	5		衝突により発火 3		逆火 1						その他 1
8 天災地変による	2					落雷する 2					
9 その他	33		放火 15	放火の疑い 9	火遊び 5	放火、火遊び以外で無意識に火をつける 2					その他 2
0 不明	41										不明 41
合 計（件）	213	0	23	25	10	15	33	20	21	12	54

第22表 着火物別火災件数（平成18年）

分	類	計（件）	細目0	細目1	細目2	細目3	細目4	細目5	細目6	細目7	細目8	細目9
0	不明	37										不明 37
1	1.1 屋根ひさし	3			板							
	1.2 壁軸組	5	合成樹脂壁	1 木	2 板張ベニヤ							
	1.3 床	6		畳	2					カーペット	1	その他 3
	1.4 天井	3		小屋組材	3							
	1.5 附帯建築物	1								支持木材	1	
	1.6 建具	1					障子					
	1.7 家具調度	4			椅子		すだれ					その他 2
	1.8 造作	2			ソファ		よし					その他 2
	1.9 その他	7			電線被覆	4			断熱材	1		その他 2
2	2.1 爆発物類	0										
	2.2 ガス類	5						液化石油ガス	1	LPG (カセット用)	1	その他 1
	2.3 引火性液体類	37			第一石油類 (ガソリン、ベンゼン)	5	第二石油類 (灯油、軽油)	18	2	動植物油類	10	
	2.4 可燃性固体(I)	0										
	2.5 繊維類	35			衣類	8	繊維製品	5	袋及び紙製品	7		
	2.6 木質物	0										
	2.7 可燃性固体(II)	12		木炭・豆炭・練炭	1	ゴム及びゴム製品	3	合成樹脂成形品	6			その他 2
	2.8 屑類	18	ごみ屑	8	紙屑、わら屑	2			合成樹脂屑	2	粉塵	1
	2.9 その他	3										その他 3
	3.1 山野原野にあるもの	0										
	3.2 野積	0										
	3.9 その他	3							枯草	1	ごみ類	1
4	4.1 自動車	21			バンパー	1	エンジン	1	タイヤ	5	座席シート	1
	4.2 電車等	1										電気配線類 9
												車体塗装部 1
9	9.9 その他	9										その他 9
合計（件）		213	9	10	26	20	25	21	5	23	5	69

第23表 火災による死者(平成18年)

	出火月日	市町村	出火時刻	性別	年齢	火災種別 (火元の用途)	出火箇所	出火原因	死者の発生した経過(理由)
1	1月8日	南 砺 市	20:40	男	72	建物 (住宅)	居室	電気ストーブ	逃げ遅れ (出入口施錠のため)
2	1月13日	滑 川 市	10:15	男	67	建物 (住宅)	居室	石油ストーブ	逃げ遅れ (消火しようとして)
3	1月20日	富 山 市	9:37	男	79	建物 (その他)	居室	たばこ	不明
4	1月21日	富 山 市	22:46	女	83	その他	敷地内	放火	放火自殺
5	2月24日	砺 波 市	21:35	女	59	車両	運転席	放火	放火自殺
6	3月20日	富 山 市	12:26	男	70	車両	運転席	放火の疑い	放火自殺
7	4月17日	富 山 市	23:27	男	80	建物 (住宅)	不明	不明	不明
8	5月3日	氷 見 市	4:40	男	89	建物 (住宅)	居室	石油ストーブ	不明
9	5月3日	射 水 市	5:50	男	28	建物 (倉庫)	倉庫	たばこ	逃げ遅れ (泥酔)
10	6月19日	南 砺 市	21:40	男	7	建物 (住宅)	居室	不明	逃げ遅れ (熟睡)
11	8月11日	朝 日 町	0:15	男	41	建物 (住宅)	不明	不明	不明
12	9月3日	立 山 町	13:28	男	49	その他	農道上	放火	放火自殺
13	11月7日	魚 津 市	21:35	女	81	建物 (住宅)	不明	不明	不明
14	11月26日	富 山 市	2:51	女	84	その他	敷地内	放火	放火自殺
15	12月6日	高 岡 市	3:00	男	43	建物 (住宅)	居室	放火	放火自殺
16	12月8日	入 善 町	17:00	男	92	建物 (住宅)	居室	電気こたつ	逃げ遅れ (身体不自由のため)
17	12月11日	富 山 市	14:13	男	37	建物 (工場)	工場	不明	逃げ遅れ (延焼拡大が早く)
18	12月11日	氷 見 市	21:45	女	8	建物 (住宅)	居室	石油ストーブ	逃げ遅れ (熟睡)
19	12月18日	南 砺 市	2:00	女	75	その他	畑内	放火	放火自殺
20	12月20日	高 岡 市	8:38	男	62	建物 (住宅)	居室	電気ストーブ	逃げ遅れ (身体不自由のため)
21	12月28日	高 岡 市	1:55	女	31	車両	運転席	放火	放火自殺
計	21名(男14名、女7名、うち放火自殺者8名) ※ 65歳以上の高齢者11名(男7名、女4名) うち自殺4名								

(注) 火災による死者…火災により負傷した後48時間以内に死亡したもの

第25表 主要火災（平成18年中）

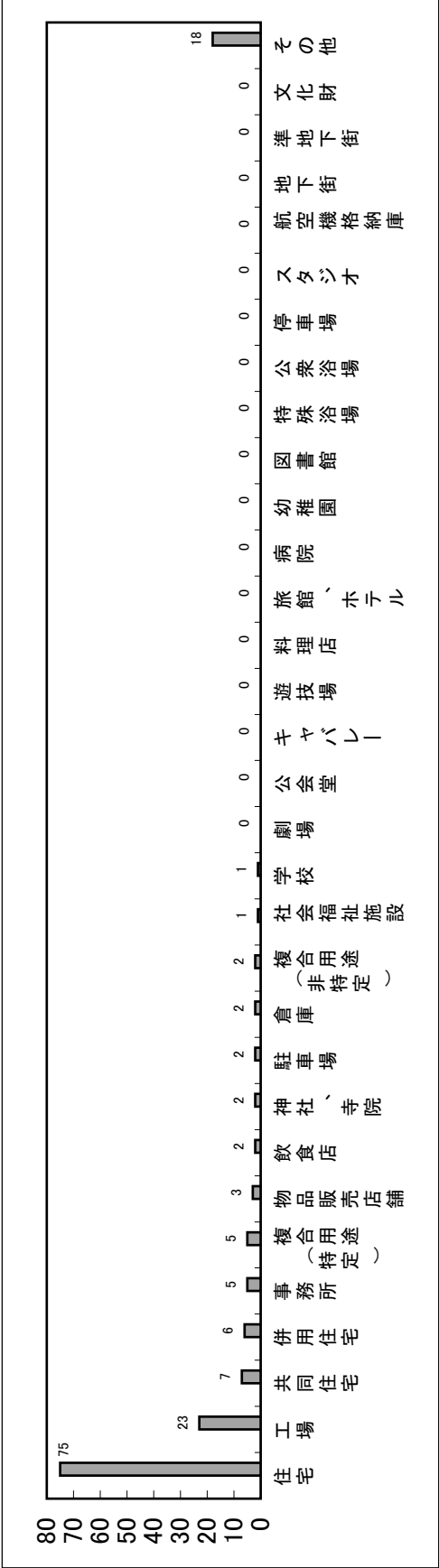
出 市 発	町 生	火 村 日	火災種別	火 元 の 業 態 ・ 用 途	出火 箇所	出 火 原 因										死 者 数	負 傷 者 数	焼損棟数			損 害 額 (千円)	罹 災 世 帯 数	罹 災 人 員	備 考			
						(発火源・経過・着火物) 火災報告取扱要領・小分類												全 棟	半 棟	部 分 焼 や							
1	高岡市	1月15日	建物	プラスチック成形材料製造業	作業場、 工場	電灯・電話等の配線												1		562	10,940						
				工場		配電線(低圧)	1502	電線が短絡する	12	合成樹脂と成形品	275																
2	小矢部市	5月5日	建物		一般倉 庫	たき火												1		398	3,537						
				納屋		たき火	4103	火の粉が散る 遠くへ飛火する	45	板	112																
3	小矢部市	5月5日	建物	特別養護老人ホーム	居 室	溶接機・切断機													1	1,378	78,605						
				その他の建築物		溶接器	1110	火花が飛ぶ	46	断熱材	196																
4	富山市	5月24日	建物		作業場、 工場	不明										4			1	87	64,614						
						不明	0009	不明	09	不明	009																
5	富山市	6月3日	建物	婦人服小売業	作業場、 工場	不明										2	5	1	3	2	1,558	170,340	3	6			
				店舗		不明	0009	不明	09	不明	009																
6	砺波市	7月2日	建物		居 室	不明												2	1	381	28,233	3	14				
				住宅		不明	0009	不明	09	不明	009																
7	富山市	7月10日	建物	その他の電子部品製造業	作業場、 工場	その他													1	91	37,179						
				その他の建築物		油ぼろ	6303	自然発火する	27	その他	289																
8	魚津市	11月7日	建物		居 室	不明										1			1	434	6,660	2	5				
				住宅		不明	0009	不明	09	不明	009																
9	高岡市	12月2日	建物	他に分類されない木製品製造業	作業場、 工場	不明												3	1	2	1	533	16,663	4	13		
				工場、作業場等		不明	0009	不明	09	不明	009																
10	高岡市	12月6日	建物		居 室	放火										1		1		288	4,381	1	2				
				住宅		その他のたばこマッach	4299	放火	91	第二石油類	234																
11	入善町	12月8日	建物		居 室	こたつ										1		1		330	10,262	1	3				
				住宅		電気こたつ	1105	スパークする	15	合成樹脂と成形品	275																
12	富山市	12月11日	建物	医薬品原薬製造業	作業場、 工場	不明										1	15	1		214	63,584						
				工場		不明	0009	不明	09	不明	009																
13	南砺市	12月29日	建物		壁 内	放火の疑い												1		267	3,043	1	1				
				住宅		固定煙突の火の粉	4301	火の粉が散る 遠くへ飛火する	45	木ずり	121																

（損害額25,000千円以上又は焼損床面積250㎡以上）

第26表 建物火災の用途別出火件数（平成18年）

用途 年月	建物 (計)	住宅	併住 共用宅	共住 同宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	料理店	飲食店	物販 店品	旅ホ 館ル	病院	福祉 施設	幼稚園	学校	図書館	特浴	公浴	停車場	スタジオ	駐車 場	航空 格庫	倉庫	事務所	複合 用途	(非 特定)	地下街	準地下街	文化財	その他
平成18年	154	75	6	7	0	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	2	0	2	5	5	2	0	0	0	18
平成17年	182	72	3	10	0	1	0	0	0	4	2	1	1	0	0	5	0	0	0	1	4	32	0	11	4	11	3	0	0	0	16
平成16年	215	85	14	22	0	0	0	1	0	4	3	3	2	2	0	0	0	0	0	0	2	28	0	8	6	5	1	0	0	0	29
平成15年	191	84	6	12	0	0	0	2	0	4	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	3	26	0	6	2	8	7	0	0	0	25
平成14年	222	107	11	17	1	1	0	0	0	3	2	0	2	1	0	5	0	0	1	0	1	24	0	4	5	8	1	0	0	0	27
平成13年	175	84	10	7	1	1	0	2	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	17	0	7	5	4	3	0	0	0	27

図－12 建物火災の用途別出火件数（平成18年）



第27表 年次火災統計(昭和21年以降)

第27表 年次火災統計(昭和21年以降)														出火件数			出 火 率			火災種別出火件数						
上 半 期	下 半 期	区分 年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	富 山 県	順 位	全 国	富 山 県	順 位	全 国	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他
89	82	昭和21年	14	17	21	23	5	9	13	15	7	15	10	22	171	12	14,460	1.8	—	1.9						
125	93	昭和22年	16	23	24	32	17	13	18	11	5	15	22	22	218	⑧	18,806	2.2	—	2.4						
127	98	昭和23年	16	14	33	23	25	16	11	13	7	14	20	33	225	15	17,022	2.3	—	2.2	220	5				
133	101	昭和24年	19	22	28	27	27	10	13	11	16	15	28	18	234	15	18,484	2.3	—	2.4	229	4				1
143	96	昭和25年	27	19	28	26	30	13	19	15	12	9	15	26	239	17	19,243	2.4	—	2.3	232	3	2			2
163	111	昭和26年	27	31	30	28	30	17	15	22	17	16	14	27	274	19	21,263	2.7	33	2.5	263	6	5			
176	108	昭和27年	28	29	36	45	28	10	10	20	16	10	26	26	284	20	22,075	2.8	36	2.6	267	5	8			4
155	90	昭和28年	15	24	43	44	20	9	13	11	7	12	18	29	245	12	25,677	2.4	21	3.1	230	5	3			7
181	155	昭和29年	28	31	41	29	43	9	23	14	26	18	40	34	336	15	27,870	3.3	36	3.3	306	11	6			13
185	169	昭和30年	33	26	31	43	34	18	29	31	21	24	41	23	354	16	29,947	3.5	36	3.4	310	8	17	2		17
181	137	昭和31年	29	26	37	42	25	22	14	22	18	28	24	31	318	11	33,312	3.1	23	3.7	273	9	16	1		19
220	136	昭和32年	45	32	45	39	37	22	8	20	18	27	29	34	356	15	34,650	3.5	29	3.8	313	4	15	2		22
255	150	昭和33年	39	48	50	47	45	26	24	23	18	14	23	48	405	19	36,178	4.0	35	3.9	352	7	19	1		26
227	183	昭和34年	39	29	53	47	34	25	21	29	27	24	35	47	410	16	36,913	4.0	32	4.0	359	5	26	1		19
248	169	昭和35年	37	45	58	58	33	17	17	30	23	31	33	35	417	15	43,679	4.0	24	4.7	357	11	23	2		24
307	213	昭和36年	40	31	53	99	55	29	26	32	36	31	36	52	520	17	47,106	5.0	39	5.0	433	22	24			41
345	215	昭和37年	40	57	66	87	56	39	16	47	32	46	27	47	560	18	49,644	5.4	38	5.2	451	21	30	2		56
291	230	昭和38年	40	53	68	78	29	23	32	26	30	43	38	61	521	18	50,478	5.0	35	5.2	420	22	40	1		38
326	216	昭和39年	66	51	75	53	54	27	19	36	32	34	46	49	542	16	49,020	5.2	40	5.0	430	23	32	3		54
345	234	昭和40年	49	43	66	86	72	29	25	39	43	47	37	43	579	16	54,157	5.6	35	5.5	432	53	29	3		62
263	242	昭和41年	49	35	55	57	44	23	29	48	29	33	44	59	505	16	48,057	4.9	36	4.8	410	25	33			37
316	204	昭和42年	55	36	81	55	60	29	25	39	25	26	38	51	520	14	54,506	5.0	21	5.5	423	26	32	1		38
256	194	昭和43年	47	34	56	69	27	23	26	18	28	32	41	49	450	11	53,654	4.4	18	5.3	353	23	38	2		34
255	168	昭和44年	39	38	48	54	56	20	16	21	23	34	33	41	423	11	56,797	4.1	⑩	5.5	353	31	16			23
279	196	昭和45年	31	44	49	70	56	29	32	15	34	46	33	36	475	⑨	63,905	4.6	11	6.2	372	40	24	1		38
247	189	昭和46年	22	34	59	78	38	16	23	29	24	31	31	51	436	⑦	64,019	4.2	⑧	6.0	330	44	25	2		35
241	182	昭和47年	37	37	43	70	34	20	30	29	30	30	27	36	423	⑩	58,291	4.0	12	5.5	346	27	18	4		28
265	197	昭和48年	48	33	41	65	52	26	24	40	30	33	31	39	462	⑥	73,072	4.4	⑦	6.8	359	41	29	2		31
239	135	昭和49年	26	24	22	69	59	39	26	17	17	25	22	28	374	④	67,712	3.5	③	6.2	285	50	15	3		21
192	177	昭和50年	29	28	52	37	27	19	23	41	35	21	26	31	369	⑤	62,212	3.4	④	5.6	284	26	24	2		33
236	162	昭和51年	30	30	50	74	36	16	29	20	18	25	28	42	398	⑥	62,304	3.7	⑤	5.6	309	37	19	1		32
169	162	昭和52年	19	36	27	32	40	15	20	26	33	34	24	25	331	④	63,974	3.1	③	5.7	264	22	21	1		23
266	184	昭和53年	34	36	49	64	53	30	24	40	39	24	25	32	450	⑦	70,423	4.1	⑤	6.2	328	55	21	3		43
237	132	昭和54年	37	16	48	65	43	28	24	21	21	18	21	27	369	③	63,794	3.4	④	5.5	261	49	30	2		27
177	144	昭和55年	25	30	38	41	25	18	12	17	31	19	25	40	321	④	59,885	2.9	④	5.1	268	14	19	1		19
189	161	昭和56年	37	30	25	37	33	27	30	27	22	21	27	34	350	⑥	60,788	3.2	④	5.2	308	10	13	1		18
189	111	昭和57年	26	27	43	42	25	26	16	13	18	24	18	22	300	③	60,568	2.7	③	5.1	235	24	17	1		23
197	134	昭和58年	20	27	37	46	34	33	17	24	14	25	21	33	331	⑥	59,740	3.0	④	5.0	264	22	16	1		28
154	127	昭和59年	23	23	30	31	26	21	14	25	22	11	25	30	281	③	63,789	2.5	③	5.3	224	10	22	2		23
138	119	昭和60年	21	14	23	34	30	16	15	20	27	15	23	19	257	①	59,865	2.3	①	5.0	196	16	18			27
151	120	昭和61年	23	19	27	39	25	18	13	24	23	16	18	26	271	①	63,272	2.4	②	5.2	222	13	29			7
157	107	昭和62年	31	25	22	41	25	13	13	13	16	22	20	23	264	①	58,833	2.3	①	4.8	210	18	23			13
130	80	昭和63年	25	21	19	32	21	12	13	7	10	16	17	17	210	①	59,674	1.9	①	4.9	168	5	24			13
132	114	平成元年	16	11	23	37	14	31	25	15	13	16	15	30	246	②	55,763	2.2	②	4.6	202	6	29			9
126	118	平成2年	22	18	31	22	22	11	11	16	28	21	19	23	244	②	56,505	2.2	②	4.6	202	3	27	1		11
121	95	平成3年	12	13	27	28	21	20	15	16	19	15	16	14	216	①	54,879	1.9	①	4.5	167	8	27			14
128	115	平成4年	17	16	30	28	18	19	18	10	25	13	22	27	243	②	54,762	2.2	①	4.4	186	8	27	1		21
133	101	平成5年	20	25	37	24	15	12	19	17	18	20	9	18	234	②	56,700	2.1	①	4.6	179		36			19
137	124	平成6年	18	15	23	28	30	23	19	26	16	17	15	31	261	①	63,015	2.3	①	5.1	196	8	30			27
154	108	平成7年</																								

焼 損 面 積			全 国		建物火災1件 当たり焼損 床面積(㎡)		損害額(千円)		一件当たり 損 害 額 (千円)		死 者 数 (人)				負 傷 者 数 (人)		
建 物 床 面 積 (㎡)	建 物 表 面 積 (㎡)	林 野 (a)	建 物 火 災 件 数	建 物 床 面 積 (㎡)	富 山 県	全 国	富 山 県	全 国	富 山 県	全 国	富 山 県	死 発 生 者 率	全 国	死 発 生 者 率	富 山 県	全 国	
			14,460	3,533,924		244.4	25,650	3,333,057	150	231			420			1,695	昭和21年
			15,888	3,891,485		244.9	209,909	10,864,194	963	578	8		485		56	2,695	昭和22年
35,264		860	15,099	2,551,689	160.3	169.0	205,603	13,323,769	914	783	3		407		32	2,046	昭和23年
35,904		218	16,346	3,032,367	156.8	185.5	223,428	26,997,306	955	1,461	0		425		16	4,333	昭和24年
26,492		990	16,663	2,286,742	114.2	137.2	99,777	21,812,185	417	1,134	9		423		10	4,269	昭和25年
56,651		3,793	18,130	2,368,582	215.4	130.6	316,868	22,228,156	1,156	1,045	1		678		40	6,475	昭和26年
33,845		1,680	18,350	2,353,260	126.8	128.2	188,923	38,613,883	665	1,749	4		471		84	7,844	昭和27年
37,574		1,794	21,214	2,167,810	163.4	102.2	276,555	24,255,833	1,129	945	6		499		52	4,392	昭和28年
47,564		845	22,618	2,301,493	155.4	101.8	436,184	32,859,786	1,298	1,179	4		525		85	6,523	昭和29年
23,479		3,772	23,769	2,211,096	75.7	93.0	247,915	31,859,417	700	1,064	3		694		67	6,764	昭和30年
193,956		560	25,814	2,650,923	710.5	102.7	1,705,971	37,128,320	5,365	1,115	11		640		226	7,511	昭和31年
22,980		637	26,170	2,094,371	73.4	80.0	170,979	26,251,287	480	758	11		626		107	7,313	昭和32年
29,231		1,095	27,861	1,984,887	83.0	71.2	178,735	21,749,898	441	601	12		583		68	7,584	昭和33年
21,059		116	28,218	1,812,226	58.7	64.2	157,548	20,803,401	384	564	7		655		83	7,937	昭和34年
22,680		615	31,187	2,056,123	63.5	65.9	224,836	24,433,611	539	559	5		780		78	8,113	昭和35年
32,527		902	32,573	2,472,998	75.1	75.9	349,422	43,020,927	672	913	10		806		86	8,774	昭和36年
36,658		604	33,532	2,409,001	81.3	71.8	319,847	40,199,998	571	810	9		861		86	8,610	昭和37年
26,411		676	33,546	2,334,986	62.9	69.6	231,121	39,020,771	444	773	6		853		79	8,622	昭和38年
31,696		484	33,647	2,530,362	73.7	75.2	374,985	52,908,641	692	1,079	12		940		134	9,145	昭和39年
35,996		1,446	34,614	2,490,196	83.3	71.9	361,215	51,203,175	624	945	14		965		92	9,308	昭和40年
21,872		1,112	32,983	2,318,555	53.3	70.3	239,059	48,865,228	473	1,017	5		1,111		82	8,210	昭和41年
28,980		1,423	35,687	2,436,970	68.5	68.3	457,833	53,294,553	880	978	11	1.07	1,106	1.13	93	9,370	昭和42年
29,193		875	34,453	2,245,673	82.7	65.2	563,458	54,252,470	1,252	1,011	12	1.17	1,160	1.18	100	8,807	昭和43年
33,228		5,299	37,653	2,555,551	94.1	67.9	634,744	70,171,860	1,501	1,235	9	0.87	1,334	1.30	75	9,302	昭和44年
31,177		3,094	39,845	2,705,789	83.8	67.9	482,527	83,387,083	1,016	1,305	10	0.97	1,595	1.54	83	9,725	昭和45年
28,217		2,418	39,549	2,514,028	85.5	63.6	457,649	78,569,529	1,050	1,227	5	0.48	1,483	1.42	107	9,208	昭和46年
41,032		1,671	38,868	2,434,485	118.6	62.6	762,188	84,106,133	1,802	1,443	4	0.38	1,672	1.56	115	9,692	昭和47年
26,868		1,747	42,551	2,571,700	74.8	60.4	600,108	113,795,975	1,299	1,557	14	1.33	1,870	1.72	71	9,789	昭和48年
22,065		1,325	39,143	2,289,580	77.4	58.5	575,307	112,305,713	1,538	1,659	6	0.56	1,646	1.50	67	9,070	昭和49年
29,646		2,188	38,455	2,082,624	104.4	54.2	822,939	110,148,495	2,230	1,771	12	1.12	1,674	1.50	77	8,232	昭和50年
22,637		849	38,796	2,267,147	73.3	58.4	824,676	160,953,944	2,072	2,583	13	1.20	1,648	1.46	84	9,365	昭和51年
15,026		212	39,302	2,124,268	56.9	54.0	516,960	129,393,052	1,562	2,023	18	1.66	1,909	1.67	72	8,506	昭和52年
25,907		1,535	39,912	2,209,124	79.0	55.3	871,163	130,538,604	1,936	1,854	18	1.65	1,854	1.61	66	8,718	昭和53年
32,464		4,342	38,291	2,043,066	124.4	53.4	2,004,800	136,827,438	5,433	2,145	21	1.91	2,070	1.78	123	8,157	昭和54年
30,541		296	38,014	2,128,326	114.0	56.0	1,837,373	150,707,250	5,724	2,517	19	1.72	1,947	1.66	71	8,049	昭和55年
26,720		326	38,882	2,094,854	86.8	53.9	1,149,900	150,302,972	3,285	2,473	20	1.81	1,971	1.67	69	8,004	昭和56年
30,985		949	36,996	1,932,409	131.9	52.2	1,712,661	149,072,798	5,709	2,461	23	2.07	1,849	1.56	67	8,112	昭和57年
20,932		383	37,395	1,954,917	79.3	52.3	781,810	150,579,160	2,362	2,521	18	1.62	1,828	1.53	64	7,407	昭和58年
19,278		250	38,254	2,031,409	86.1	53.1	742,537	146,210,317	2,642	2,292	20	1.79	2,089	1.74	58	7,858	昭和59年
16,166		225	36,879	1,977,347	82.5	53.6	618,496	154,927,483	2,407	2,588	17	1.52	1,747	1.44	48	7,550	昭和60年
16,505		305	38,121	1,944,033	74.3	51.0	703,238	149,766,240	2,595	2,367	21	1.88	2,061	1.69	53	7,731	昭和61年
18,164		1,338	36,515	1,854,633	86.5	50.8	1,053,847	146,153,576	3,992	2,484	18	1.61	1,857	1.52	37	7,681	昭和62年
12,533		289	37,090	1,859,535	74.6	50.1	526,704	144,021,140	2,508	2,413	18	1.61	2,116	1.82	32	7,703	昭和63年
11,450		252	35,186	1,734,055	56.7	49.3	720,198	140,494,183	2,928	2,519	13	1.16	1,747	1.42	44	7,292	平成元年
14,863		45	34,768	1,674,064	73.6	48.1	992,377	148,457,654	4,067	2,627	20	1.79	1,828	1.48	48	7,097	平成2年
20,401		200	34,263	1,656,447	122.2	48.3	965,955	161,419,745	4,472	2,941	14	1.25	1,817	1.46	38	6,948	平成3年
16,080		68	33,532	1,691,124	86.5	50.4	878,315	156,874,370	3,614	2,865	15	1.34	1,882	1.51	55	6,896	平成4年
8,233		0	33,608	1,668,483	46.0	49.6	545,552	163,493,706	2,331	2,883	20	1.78	1,841	1.49	40	6,895	平成5年
14,986		118	34,315	1,795,118	76.5	52.3	1,170,760	172,691,685	4,486	2,740	17	1.52	1,898	1.53	46	7,007	平成6年
14,436	2,142	112	34,539	2,574,330	75.2	74.5	1,066,825	193,758,945	4,072	3,080	25	2.22	2,356	1.89	46	7,279	平成7年
16,299	1,301	180	34,756	1,709,736	82.3	49.2	1,327,760	171,299,723	5,010	2,674	19	1.69	1,978	1.58	48	8,045	平成8年
20,353	1,448	649	34,519	1,812,668	93.4	52.5	1,581,252	176,855,391	5,490	2,858	23	2.04	2,095	1.67	46	7,618	平成9年
14,305	533	461	32,519	1,553,153	99.3	47.8	979,890	146,049,398	4,924	2,679	16	1.42	2,062	1.64	35	7,309	平成10年
11,748	1,263	315	33,330	1,612,347	68.3	48.4	747,982	151,158,888	3,004	2,583	26	2.31	2,122	1.69	50	7,576	平成11年
13,924	1,845	42	34,028	1,594,049	84.4	46.8	1,040,669	150,425,935	4,034	2,409	21	1.86	2,034	1.61	44	8,281	平成12年
10,849	1,070	534	34,130	1,598,642	62.0	46.8	734,796	147,355,425	2,569	2,317	25	2.22	2,195	1.74	64	8,244	平成13年
11,310	1,021	70	34,171	1,649,751	50.9	48.3	712,094	167,373,016	2,297	2,630	21	1.87	2,235	1.77	62	8,786	平成14年
20,531	905	134	32,534	1,571,921	107.5	48.3	1,307,256	133,099,000	4,933	2,363	19	1.70	2,248	1.76	71	8,605	平成15年
20,496	974	183	33,325	1,574,582	95.3	47.2	3,028,690	135,327,440	9,963	2,241	21	1.88	2,004	1.58	88	8,641	平成16年
13,845	864	347	33,049	1,502,781	76.1	45.5	940,904	130,098,605	3,421	2,264	19	1.70	2,195	1.73	79	8,850	平成17年
12,161	917	6	31,506	1,386,092	79.0	44.0	811,097	114,228,906	3,808	2,144	21	1.88	2,06				

資料 「火災年報」「消防白書」消防庁
「消防防災年報」県消防防災課

(注) 昭和21年～昭和50年代前半にかけて一部数値が異なる場合がある。

第28表 富山県における過去の大火記録（戦後）

焼損面積3,000㎡以上

出火年月日	発生時刻 鎮火時刻	出火場所		出火原因	気象状況			焼損棟数				り災世帯数				り災 人員	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者	
					風向	風速	湿度	計	全	半	部	計	全	半	小				死	負
S24.5.1	13:30 15:10	高岡市戸出	金三製材(株)	たばこ	SW	10.0m/s	—	82	76	6							3,284	30,000		
S24.10.10	18:30 21:00	砺波市鷹栖	出町高校	電熱器の切忘れ		0m/s	—	5	5								3,099	24,000		
S25.11.4	4:30 6:00	魚津市	大町小学校	火消壺の不始末	WSW	3.4m/s	68%	22	18	4		12	9	3		64	5,815	24,203		
S26.2.18	21:30 0:30	富山市石金	松井鉄工所	こたつ	WSW	7.4m/s	81%	8	8			19				68	20,559	106,360		3
S26.2.22	8:30 11:00	上新川郡 大沢野町大久保	農業 奥野正義	いそり	SW	16.0m/s	45%	99	97	2		28					6,953	49,188		13
S26.11.21	3:00 5:00	中新川郡立山町丸	福八百貨	こたつ	SW	2.8m/s	79%	18	14	4		25	21	4			3,587	28,528		3
S27.2.1	23:10 2:30	富山市石金	不二越工業所	電熱器の放置	SSW	2.2m/s	89%	1	1								4,277	22,000		3
S27.4.17	17:00 19:30	黒部市生地	魚業 経塚秀一	子供の火遊び	S	4.0m/s	33%	85	65	20		60	45	15			7,013	25,000		56
S28.4.29	11:40 13:00	高岡市渡り	土木採取 川辺宗一	"	SW	6.0m/s	32%	58	53	5		61	55	6			4,254	16,850		
S28.5.25	16:30 17:40	魚津市吉島	県立魚津高校	バツ	W	11.7m/s	22%	3	2	1		1		1			4,557	31,420		4
S28.6.17	0:40 4:50	下新川郡朝日町農業	谷口芳江	子供の火遊び	N	3.0m/s	55%	47	45	2		32	30	2			3,551	11,550		2
S29.4.7	8:40 11:40	西砺波郡福光町大	平木工(株)	電灯のスパーク	NNE	4.0m/s	90%	10	9	1		2	2			7	3,643	19,430		1
S29.4.10	11:08 13:30	高岡市木津	高岡農協病院	煙突の火の粉	NNE	5.9m/s	55%	9	6	3		1	1			321	5,947	81,070		10
S29.9.26	10:44 13:10	黒部市三日市	松田製パン店	"	SW	15.0m/s	58%	164	148	12	4	127	116	11		570	14,708	142,899	1	23
S31.9.10	19:45 2:10	魚津市真成寺町岡	本長次郎	不	SW	9.3m/s	53%	1,677	1,663	7	7	1,597	1,593	4		7078	175,967	1,590,140	5	170
S33.5.31	10:35 14:30	西砺波郡 福岡町沢	沢元良雄	ころ	WSW	4.0m/s	38%	41	40	1		20	18	2		123	4,026	29,406	1	
S36.12.13	1:55 4:40	中新川郡 立山町前沢	町立雄山中学校	不	S	8.0m/s	52%	19	19			15	15			71	6,926	74,624		3
S37.3.10	0:40 4:00	東砺波郡 井波町井波	大建木材工業(株)	煙道の不完全	ESE	1.5m/s	70%	7	5	1	1						3,427	54,100		2
S46.5.23	22:10 23:30	富山市太郎丸	県立富山高校	不	SSE	7.0m/s	70%	19	1	1	17	13			13	42	5,621	29,014		7
S47.2.17	1:25 4:04	富山市総曲輪	てんぶら料理店	都市ガスの漏れ		0m/s	65%	24	13	4	7	8	4	2	2	28	4,279	148,241		7
S47.7.20	3:50 6:00	氷見市北大町	市立北部中学校	不	NE	2.0m/s	90%	2	2			1	1			3	4,255	64,104		3
S50.7.29	23:05 1:40	東砺波郡 井波町井波	井波町役場	たばこ		0m/s	85%	1	1								5,570	153,272		7
S54.4.11	15:47 21:05	西砺波郡福光町	瀬川製材所	不	W	6.0m/s	37%	122	89	27	6	57	42	15		242	14,214	1,209,100		41
S55.10.17	4:00 5:22	黒部市吉田	吉田工業(株)生地工場	屋内線絶縁劣化		0m/s	90%	1		1							5,442	757,338		
S57.11.18	0:00 1:56	東砺波郡 庄川町金屋	庄川温泉観光 ホテル(株)	不	ESE	3.0m/s	80%	1		1		5		5		14	3,980	472,780	2	8
H3.9.28	1:07 6:54	小矢部市藤森	水上建設	焼却	SSW	17.0m/s	38%	35	29		6	15	14		1	66	4,601	130,004		

第 8 章 危 険 物 規 制

1. 危険物施設の現況

(1) 危険物の規制

危険物の規制事務は、平成19年3月31日現在、消防本部・署設置の8市4町1一部事務組合（2市）の区域に設置される施設については市町村長が、その他の1村の区域に設置される施設及び2以上の行政区域にわたって設置される施設については、県知事が所管している。

(2) 危険物施設数

危険物施設数の推移は、第1表のとおりである。

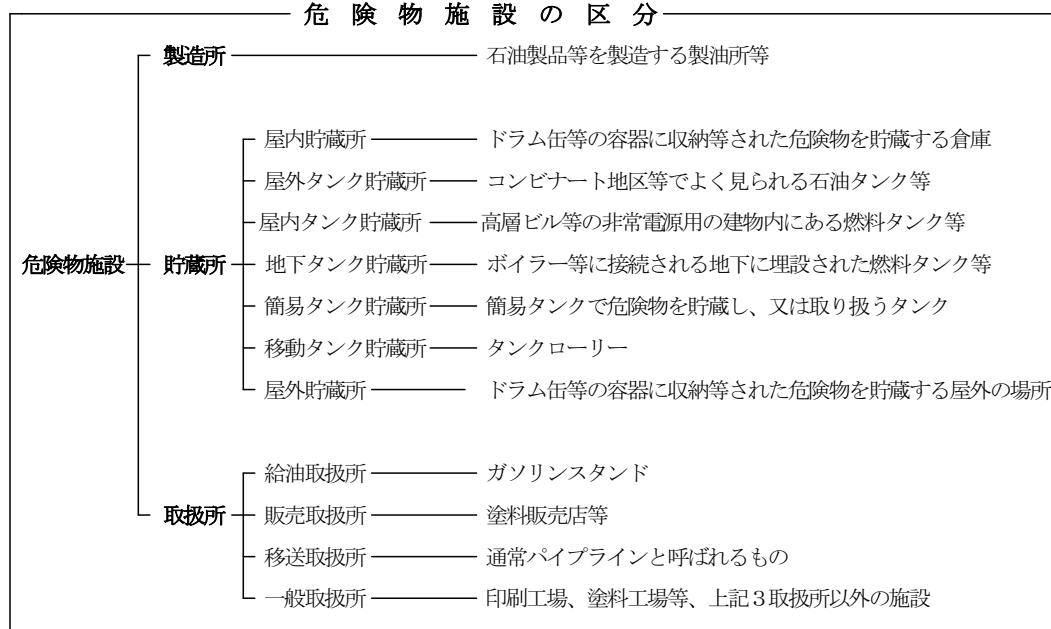
また、平成19年3月31日現在の危険物施設数は、第2表から第6表のとおりである。

第1表 危険物施設数の推移

(各年度とも年度末（3月31日）現在)

年 度 施 設	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8
製 造 所	51	54	54	55	56	61
貯 蔵 所	6,241	6,205	6,123	6,049	5,960	5,847
取 扱 所	2,009	1,998	1,980	1,949	1,928	1,913
総 計	8,301	8,257	8,157	8,053	7,944	7,821
対前年増加率(%)	-0.95	-0.53	-1.2	-1.3	-1.4	-1.5

危険物施設の区分



第 2 表 危険物規制対象施設数一覧表

(平成19年3月31日現在)

区 分 市町村名	合 計	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所						事業所数		
			小 計	屋 内 貯蔵所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯蔵所	小 計	給 油 取扱所	第1種 販売 取扱所	第2種 販売 取扱所		移 送 取扱所	一 般 取扱所
県 計	7,821	61	5,847	952	1,266	186	1,986	52	1,289	116	1,913	909	8	4	9	983	3,766
富 山 市	2,526	25	1,854	319	368	53	671	20	395	28	647	304	6	2	5	330	1,322
高 岡 市	1,447	17	1,113	220	339	23	254	1	247	29	317	138			2	177	513
魚 津 市	358	4	265	25	77	4	81	3	71	4	89	40		1		48	158
氷 見 市	263		208	50	25	17	65	2	46	3	55	32				23	167
滑 川 市	270	4	191	32	68	4	46	1	38	2	75	23		1		51	101
黒 部 市	459	1	347	64	56	28	130		54	15	111	43				68	169
小 矢 部 市	290		220	24	44	3	89	7	51	2	70	40				30	147
射 水 市	759	8	531	69	143	15	147	2	147	8	220	113	1		1	105	348
上 市 町	169	2	123	22	37	5	35		23	1	44	22				22	83
立 山 町	198		154	14	15	12	68	1	35	9	44	21				23	109
入 善 町	140		105	12	10	6	47	2	26	2	35	20				15	82
朝 日 町	96		67	3	8	2	26	2	25	1	29	16	1			12	54
砺波広域圏事務組合	829		656	98	76	14	319	11	126	12	173	95				78	502
本 部 設 置 計	7,804	61	5,834	952	1,266	186	1,978	52	1,284	116	1,909	907	8	4	8	982	3,755
本 部 未 設 置 計	17		13				8		5		4	2			1	1	11
前 年 度 未 県 計	7,944	56	5,960	951	1,283	189	2,031	69	1,321	116	1,928	915	7	4	9	993	3,825

注 : 1. 貯蔵所及び取扱所の区分は政令の区分による。(以下の表において同様)
2. 本表には、設置を許可したもので完成検査済証を交付した危険物施設のうち廃止届を受理したものを除いた数を記載した。(以下の表において同様)
3. 市町村名の項目中「本部」とは、消防本部をさす。
4. 2以上の行政区の区域にわたる施設は、本部未設置に含めた。(以下の表において同様)

第 3 表 数量別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）

（平成19年3月31日現在）

製造所等の別 数量の別		合 計	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所							
				小 計	屋 内 貯蔵所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯蔵所	小 計	給 油 取扱所	第1種 販 売 取扱所	第2種 販 売 取扱所	移 送 取扱所	一 般 取扱所
総 計	計	7,821	61	5,847	952	1,266	186	1,986	52	1,289	116	1,913	909	8	4	9	983
	A地区	7,804	61	5,834	952	1,266	186	1,978	52	1,284	116	1,909	907	8	4	8	982
	B地区	17	0	13	0	0	0	8	0	5	0	4	2	0	0	1	1
5 倍以下	計	3,744	3	3,265	499	244	137	1,237	50	1,037	61	476	56	5			415
	A地区	3,733	3	3,255	499	244	137	1,230	50	1,034	61	475	56	5			414
	B地区	11		10				7		3		1					1
5 倍を超え 10倍以下	計	1,322	9	956	195	181	34	463	2	46	35	357	96	2			259
	A地区	1,318	9	953	195	181	34	462	2	44	35	356	95	2			259
	B地区	4		3				1		2		1	1				
10倍を超え 50倍以下	計	1,318	22	865	161	401	15	230		39	19	431	220	1	4		206
	A地区	1,318	22	865	161	401	15	230		39	19	431	220	1	4		206
	B地区																
50倍を超え 100倍以下	計	536	9	401	50	172		38		141		126	85				41
	A地区	535	9	401	50	172		38		141		125	84				41
	B地区	1										1	1				
100倍を超え 150倍以下	計	213	4	77	21	39		11		6		132	120				12
	A地区	213	4	77	21	39		11		6		132	120				12
	B地区																
150倍を超え 200倍以下	計	214	1	57	7	41		3		6		156	147				9
	A地区	214	1	57	7	41		3		6		156	147				9
	B地区																
200倍を超え 1,000倍以下	計	342	9	125	12	95		4		13	1	208	185				23
	A地区	342	9	125	12	95		4		13	1	208	185				23
	B地区																
1,000倍を超え 5,000倍以下	計	63	3	44	3	40				1		16				2	14
	A地区	63	3	44	3	40				1		16				2	14
	B地区																
5,000倍を超え 10,000倍以下	計	18		16		16						2					2
	A地区	18		16		16						2					2
	B地区																
10,000倍 を超えるもの	計	51	1	41	4	37						9				7	2
	A地区	50	1	41	4	37						8				6	2
	B地区	1										1				1	

注：1. 数量の別の欄は、製造所等で貯蔵し又は取り扱う危険物の最大数量（許可数量）を、指定数量の倍数によって表したものである。
2. A地区とは、消防本部及び消防署の設置市町村をいい、B地区とは、消防本部及び消防署の未設置市町村（2以上の許可行政庁の区域にわたるものを含む。）をいう。（以下の表において同様）

第 4 表 類 別 危 険 物 製 造 所 等 数 （ 完 成 検 査 済 証 交 付 施 設 ）

(平成19年3月31日現在)

製造所等の別 類 別		合 計	製造所	貯 蔵 所								取 扱 所					
				小 計	屋 内 貯蔵所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯蔵所	小 計	給 油 取扱所	第1種 売 販 取扱所	第2種 売 販 取扱所	移 送 取扱所	一 般 取扱所
総 計	計	7,821	61	5,847	952	1,266	186	1,986	52	1,289	116	1,913	909	8	4	9	983
	A地区	7,804	61	5,834	952	1,266	186	1,978	52	1,284	116	1,909	907	8	4	8	982
	B地区	17	0	13	0	0	0	8	0	5	0	4	2	0	0	1	1
単	計	14	4	6	6							4					4
	A地区	14	4	6	6							4					4
	B地区																
	計	20	3	16	8	5				3		1					1
	A地区	20	3	16	8	5				3		1					1
	B地区																
第3類	計	34		31	9	2				20		3					3
	A地区	34		31	9	2				20		3					3
	B地区																
第4類	計	7,621	43	5,719	876	1,246	186	1,986	52	1,257	116	1,859	909	8	4	9	929
	A地区	7,604	43	5,706	876	1,246	186	1,978	52	1,252	116	1,855	907	8	4	8	928
	B地区	17		13				8		5		4	2			1	1
第5類	計	9		8	8							1					1
	A地区	9		8	8							1					1
	B地区																
第6類	計	30	2	22		13				9		6					6
	A地区	30	2	22		13				9		6					6
	B地区																
混 在	計	93	9	45	45							39					39
	A地区	93	9	45	45							39					39
	B地区																

注：単独とは、類を同じくする危険物のみを貯蔵し又は取り扱っている製造所等をいい、混在とは類を異にする危険物を貯蔵し又は取り扱っている製造所等をいう。

第5表 容量別屋外タンク貯蔵所数（危険物類別）

(平成19年3月31日現在)

危険物の類別 タンク容量別	合 計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類
13年度末	1,328		5	6	1,305		12
14年度末	1,323		5	2	1,304		12
15年度末	1,311		5	2	1,292		12
16年度末	1,292		5	2	1,273		12
17年度末	1,283		5	2	1,264		12
18年度末	1,266	0	5	2	1,246	0	13
100KL未満	1,014			1	1,001		12
100KL以上	140		2		138		
500KL "	28		3	1	23		1
1,000KL "	44				44		
5,000KL "	7				7		
10,000KL "	26				26		
50,000KL "	7				7		

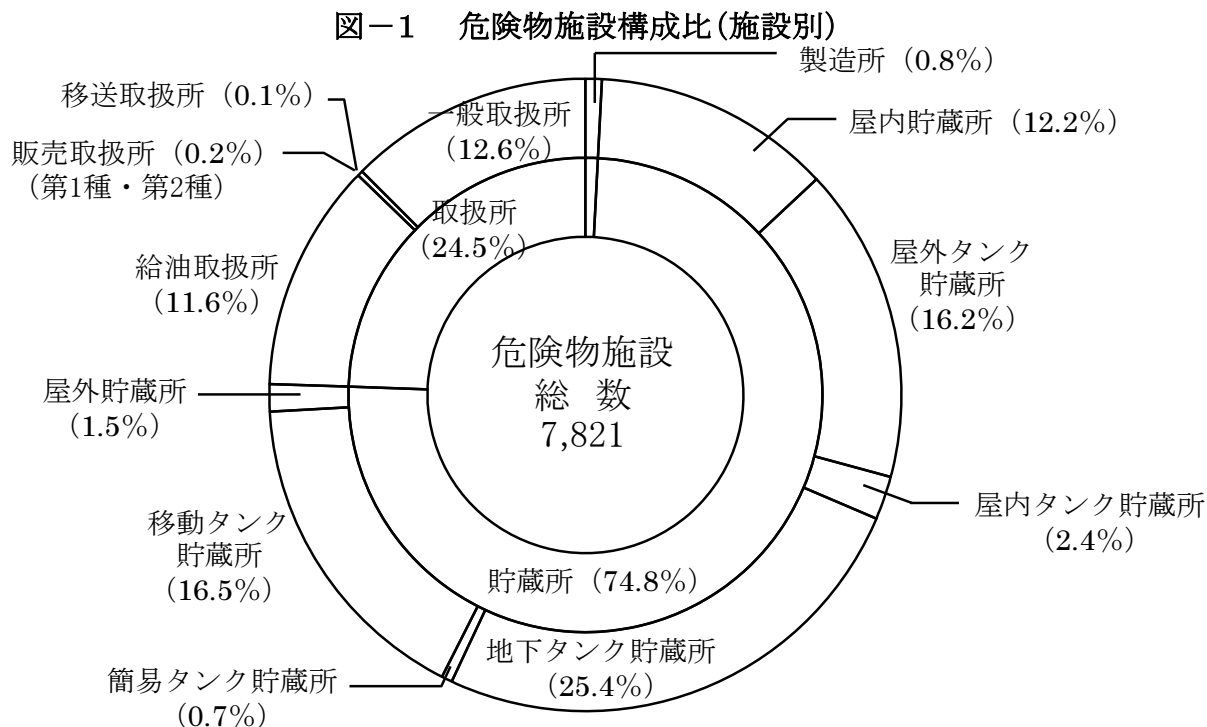
第6表 容量別屋外タンク貯蔵所数（第4類の内訳）

(平成19年3月31日現在)

第4類の品名 タンク容量別	第1石油類			第2石油類		第3石油類	第4石油類	アルコール類	その他
	原油	ナフサ	ガソリン	灯油	軽油	重油			
1 3 年 度 末	14	8	16	214	50	472	26	95	410
1 4 年 度 末	14	8	16	211	53	468	23	93	418
1 5 年 度 末	13	8	17	200	53	468	19	92	422
1 6 年 度 末	11	8	15	193	52	451	22	92	429
1 7 年 度 末	11	7	15	190	53	439	22	97	430
1 8 年 度 末	11	7	15	185	51	423	20	94	440
100KL未満	1		2	149	33	325	20	90	381
100KL以上				26	7	52		4	49
500KL "		3	4	2	1	11			2
1,000KL "		2	6	4	6	18			8
5,000KL "			3	1	3				
10,000KL "	3	2		3	1	17			
50,000KL "	7								

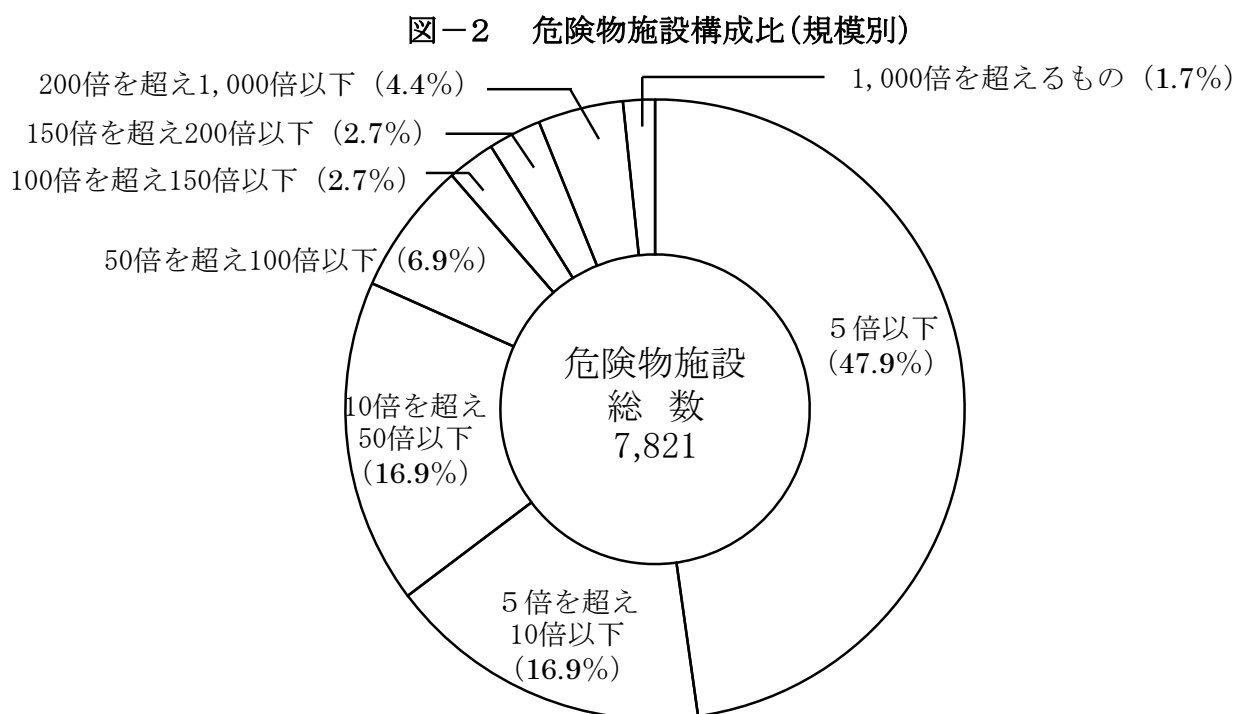
(3) 危険物施設の区分構成

平成19年3月31日現在の危険物施設区分毎の構成比は図－1のとおりで、製造所0.8%、貯蔵所74.8%、取扱所24.5%となっている。施設別で最も多いのは、地下タンク貯蔵所で25.4%を占め、次いで、移動タンク貯蔵所が16.5%と多く、屋外タンク貯蔵所16.2%、一般取扱所12.6%、屋内貯蔵所12.2%、給油取扱所11.6%の順となっている。



(4) 貯蔵、取扱い施設の規模別構成

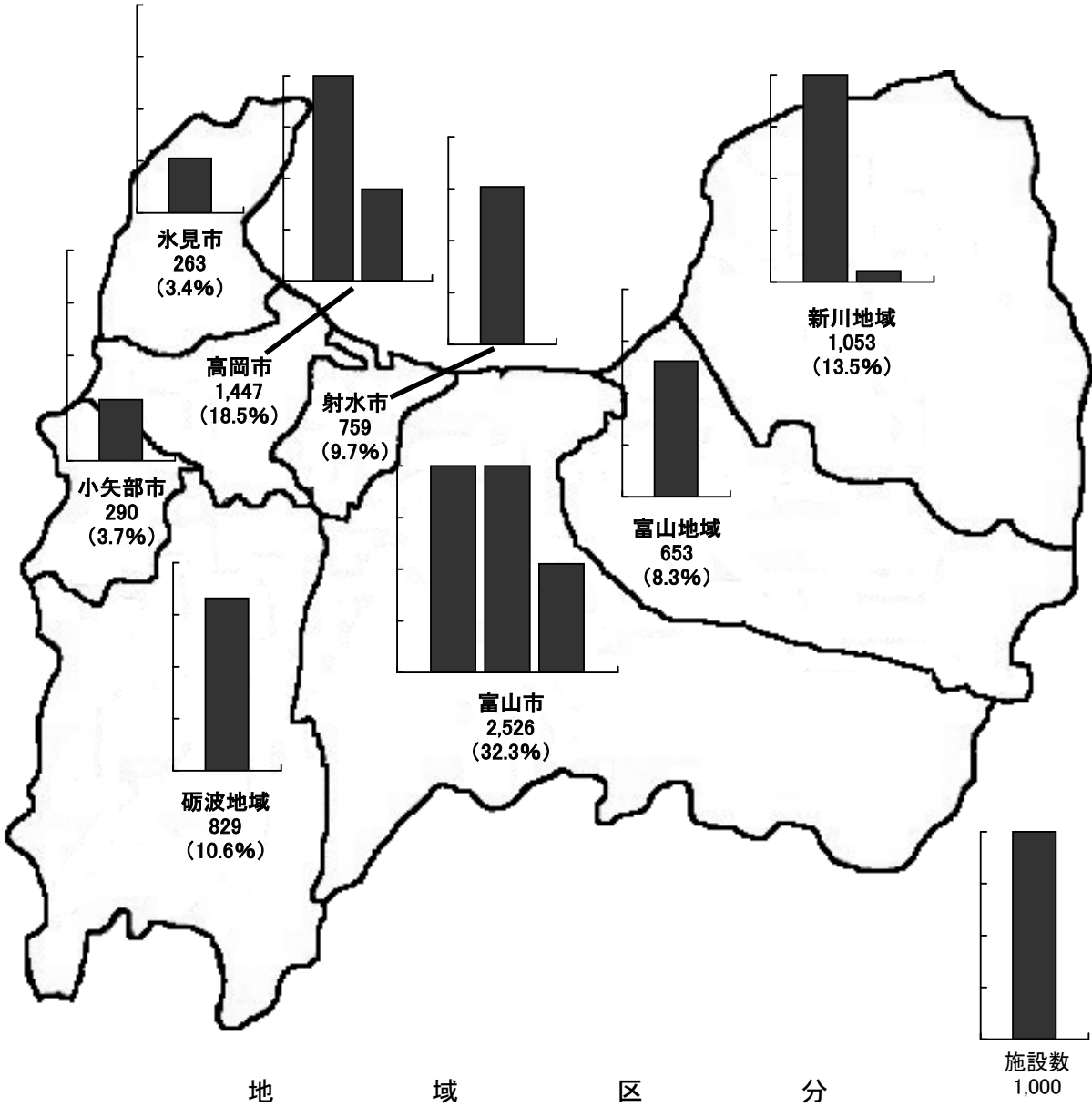
平成19年3月31日現在の危険物施設の貯蔵、取扱い施設の規模別構成比は図－2のとおりで、指定数量の倍数5倍以下の小規模施設が全体の47.9%を占めている。



(5) 地域別分布状況

平成19年3月31日現在の危険物施設の地域別分布状況は図－3のとおりである。富山・高岡両市で全体の50.8%を占めている。

図－3 危険物施設の地域別分布状況
(2市にまたがる移送取扱所1施設を除く)



新川地域	魚津市、黒部市、入善町、朝日町
富山市	富山市
富山地域	滑川市、上市町、立山町、舟橋村
射水市	射水市
高岡市	高岡市
氷見市	氷見市
小矢部市	小矢部市
砺波地域	砺波市、南砺市

2. 危険物施設の自主保安

消防法では、一定規模以上の事業所に対し、その自主保安体制を確立するため、危険物保安監督者等を選任又は設置しなければならない事業所が定められており、その状況は第7表のとおりである。

第7表 危険物保安統括管理者等の選任、設置事業所数

(平成19年3月31日現在)

区分 市町村等の別		危険物 保安統括管理者	危険物施設 保安員	予防規程	自衛消防組織
総 数		6	29	682	3
消防本部 設置 市町村	8 市	5	27	559	3
	1 広域圏	0	0	68	0
	4 町	0	1	53	0
	小 計	5	28	680	3
消防本部未設置 (2以上の許可行政庁の区域 にわたるものを含む)		1	1	2	0

注：複数項目に該当する場合は、重複して掲載した。

3. 危険物施設の保安検査

消防法第14条の3の規定により、移送取扱所又は屋外タンク貯蔵所で一定規模以上のものは、一定期間ごとに保安検査を受けなければならないこととされているが、平成18年度における実施状況は第8表のとおりである。

第8表 危険物施設の保安検査実施状況

区 分	実施行政庁	検査対象施設数	18年度実施数
特定移送取扱所	富山市	1	1
	県	1	1
特定屋外タンク貯蔵所	富山市	25	4
	射水市	7	1

4. 危険物施設への立入検査

消防法第16条の5の規定により、危険物施設の位置、構造、設備の基準及び貯蔵・取扱いの基準が守られているかについて、立入検査を実施しているが、平成18年度の実施状況は次のとおりである。

施 設 総 数	7,821
検 査 施 設 総 数	4,462
延 検 査 回 数	4,942

また、移動タンク貯蔵所について、常置場所等での立入検査（移動タンク貯蔵所629台、危険物運搬車両5台）及び走行中車両に対する路上立入検査（移動タンク貯蔵所48台、危険物運搬車両5台）を実施した結果、不適合車両への指導件数は、常置場所等では移動タンク貯蔵所151件、危険物運搬車両0件、走行中の車両では移動タンク貯蔵所8件、危険物運搬車両1件であった。

5. 危険物施設等の事故

平成 18 年における事故の発生件数は 14 件であり、その概要は第 9 表のとおりである。
また、事故に係る火災・漏えい件数及び事故の発生原因については、第 10 表及び第 11 表のとおりである。

第 9 表 危険物製造所等における事故

(自 平成 18 年 1 月 1 日 ～ 至 同年 12 月 31 日)

発生日	発生場所	製造所等の区分等	危険物の名称及び種類等	死傷者数	事 故 の 概 要
平成 18 年 1 月 8 日	高岡市内	屋外タンク 貯蔵所	第 4 類 第 3 石油類 重油	0	屋外タンク貯蔵所において送油配 管の破損により重油が約 6,000 リットル漏 えい（公共用水域へ）
1 月 11 日	黒部市内	地下タンク 貯蔵所	第 4 類 第 3 石油類 重油	0	移動タンク貯蔵所から地下貯蔵タ ンク検知管への誤注入により重油約 2,000 リットル漏えい（周辺土壌へ）
2 月 6 日	魚津市内	一般取扱所	第 4 類 第 2 石油類 アクリル酸ブチル	0	屋外タンク貯蔵所のバルブを開い て送油したところ、一般取扱所の途中 についている小口払い出しのバルブ が開いていたため、危険物が約 800 リ ットル漏えい（敷地内）
2 月 12 日	富山市内	地下タンク 貯蔵所	第 4 類 第 2 石油類 軽油	0	地下タンク貯蔵所の注油管（埋設配 管）の腐食による軽油約 100 リットルの漏 えい（公共用水域へ）
4 月 22 日	射水市内	一般取扱所	その他 (溶解鉄)	0	一般取扱所内にある金属熔融炉か ら流出した溶解鉄の熱で電気配線が 発火した火災
5 月 13 日	砺波市内	屋外タンク 貯蔵所	第 4 類 第 3 石油類 重油	0	屋外タンク貯蔵所から配管接続し たサービスタンクへの供給バルブ閉 め忘れによる重油 3,000 リットルの漏えい （公共用水域へ）
5 月 24 日	富山市内	一般取扱所	第 4 類 第 1 石油類 シンナー	4	一般取扱所（印刷工場）においてラ ミネート機ローラー部をシンナーで 清掃中に発生した火災
6 月 12 日	滑川市内	製造所	その他 (合成樹脂類)	0	製造所において溶接作業中の火花 が床上の合成樹脂に引火したことによ る火災

発生日	発生場所	製造所等の区分等	危険物の名称及び種類等	死傷者数	事故の概要
6月17日	富山市内	一般取扱所	その他 (可燃性ガス)	0	一般取扱所(自動車部品「インナー」の焼き入れ等を行うもの)において発生した火災
8月18日	高岡市内	一般取扱所	第4類 第1石油類 ガソリン	0	一般取扱所(充てん)において計器類の異常等によるガソリンの漏えい(敷地内)
不明 (8月21日 覚知)	南砺市内	地下タンク 貯蔵所	第4類 第2石油類 灯油	0	井戸水に異臭があることから、周辺の地下貯蔵所の返油管の気密試験を実施したところ、漏えいがあることを発見したもの
9月7日	南砺市内	給油取扱所	第4類 (廃液)	0	給油取扱所(自家用)において大量の雨水が油分離槽に流れ込んだことによる危険物の漏えい(公共用水域へ)
10月25日	富山市内	移動タンク 貯蔵所	第4類 第1石油類 ガソリン	0	移動タンク貯蔵所から給油取扱所専用地下タンクに荷下ろし中、結合金具が外れたことによるガソリンの漏えい(敷地内)
12月11日	富山市内	一般取扱所	第4類 第1石油類 ヘプタン	8	一般取扱所(非危険物を製造)において発生した火災

第10表 危険物施設等における火災・漏えい事故件数 (平成14年～平成18年)

年	計	火災 漏えい等	製造所	貯蔵所			取扱所			運搬中	無許可	その他
				移動 タンク 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	その他	給油 取扱所	一般 取扱所	その他			
14	12 (4)	5 (2)					1 (1)	4 (1)				
		7 (2)		1 (2)		2	3	1				
15	11 (3)	5 (3)				1 (3)		4				
		6 (0)		2	1	1	1	1				
16	7 (1)	1 (0)						1				
		6 (1)		2 (1)		3	1					
17	14 (2)	5 (2)	1 (2)					3			1	
		9 (0)		3	3	2	1					
18	14 (12)	5 (12)	1					4 (12)				
		9 (0)		1	2	3	1	2				
合計	58 (22)	21 (19)	2 (2)	0	0	1 (3)	1 (1)	16 (13)	0	0	1 (0)	0
		37 (3)	0	9 (3)	6 (0)	11 (0)	7 (0)	4 (0)	0	0	0	0

注：各年1月1日から12月31日までにおける発生件数であり、表中の()内の数値は、死傷者数である。

第11表 危険物施設等における事故の発生原因 (平成14年～平成18年)

事故発生原因		14年			15年			16年			17年			18年			計		
		火災	漏えい	その他	火災	漏えい	その他	火災	漏えい	その他	火災	漏えい	その他	火災	漏えい	その他	火災	漏えい	その他
人的要因	誤操作	2												1			2	1	0
	確認不十分	1				3		1				4		2	3		4	10	0
	監視不十分	1		2								1		1			2	1	2
	管理不十分		1		2						3	1		1			6	2	0
	不作為														1		0	1	0
	小計	4	1	2	2	3	0	1	0	0	3	6	0	4	5	0	14	15	2
物的要因	腐食等劣化		2			2			4			3			2		0	13	0
	破損		1		1										1		1	2	0
	故障	1															1	0	0
	設計不良									1					1		1	1	0
	小計	1	3	0	1	2	0	0	4	0	1	3	0	0	4	0	3	16	0
他要因	交通事故		1			1			2								0	4	0
	不明				2						1			1			4	0	0
	小計	0	1	0	2	1	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	4	4	0
合計		5	5	2	5	6	0	1	6	0	5	9	0	5	9	0	21	35	2

6. 危険物取扱者

(1) 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、消防法第13条の3の規定により、危険物の取扱作業の保安に関して必要な知識及び技能について行うもので、平成18年度の実施状況は第12表のとおりである。

また、昭和35年以降における危険物取扱者免状の交付状況は、第13表のとおりである。

(2) 危険物取扱者保安講習

危険物製造所等において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、消防法第13条の23の規定により、定期的に都道府県知事が行う講習を受けなければならないこととなっているが、平成18年度の実施状況は、第14表のとおりである。

第12表 危険物取扱者試験の実施状況

(平成18年度：6月11日、6月17日、6月18日、6月24日、6月25日、
10月22日、10月28日、10月29日、11月4日、11月5日、2月4日 11回実施)

試験区分 受験者数等	合計	甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
受験申請者数(人)	8,388	364	6,773	483	490	427	4,456	396	521	1,251
受験者数(人)	7,927	334	6,407	474	477	410	4,153	385	508	1,186
合格者数(人)	3,635	104	2,849	300	307	271	1,392	232	347	682
合格率(%)	45.9	31.1	44.5	63.3	64.4	66.1	33.5	60.3	68.3	57.5

第13表 危険物取扱者免状の交付状況

区 分	合計	甲種	乙 種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
平成18年度(人)	3,609	103	2,837	300	306	271	1,381	232	347	669
昭和35年度から平成18年度 までの累計(人)	112,964	4,179	75,831	4,218	3,643	4,282	55,194	3,121	5,373	32,954

第14表 危険物取扱者の保安に関する講習の実施状況

会場	講習年月日	講習区分ごとの受講者数			
		給油取扱所	その他施設	コンビナート	計
富山会場	平成18年7月12日、13日	115	344	—	459
	平成18年7月27日	—	—	109	109
	平成18年11月29日、30日	73	465	—	538
	平成19年2月5日、6日	63	293	—	356
高岡会場	平成18年7月5日、6日	66	257	—	323
	平成18年11月8日、9日	64	220	—	284
	平成19年2月8日、9日	67	204	—	271
射水会場	平成18年7月19日	36	72	—	108
魚津会場	平成18年10月31日、11月1日	65	140	—	205
黒部会場	平成18年7月20日	49	123	—	172
砺波会場	平成18年11月22日	41	50	—	91
南砺会場	平成18年7月3日	54	60	—	114
計		693	2,228	109	3,030

第9章 救急・救助業務

救急業務とは、火災、その他の災害、又は野外、公衆の出入りする場所、若しくは多数の者の出入りする場所において生じた事故、又はこれに準ずる事故その他の事由により緊急に搬送の必要がある傷病者を救急隊によって医療機関、その他の場所へ搬送する業務である。

救助業務とは、広く一般の災害事象により要救護者の生命又は身体に現実の危険が及んでいる事故にあたり、消防機関が要救護者の危険を排除し、安全な場所に救出する業務である。

1. 救急業務実施体制

平成19年4月1日現在における救急業務実施体制は第1表のとおりである。

第1表 救 急 業 務 実 施 体 制

(平成19年4月1日現在)

消防本部名	区分	救 急 自 動 車 数									救急隊数		救 急 隊 員 数							救 急 業 務 委 託 村 名 (委託年月日)
		計	救急非常用自動車	1年未満	救急非常用自動車	1年以上5年未満	救急非常用自動車	5年以上	救急非常用自動車	高規格救急自動車	計	救命士運用	計	救急救命士	専任	救急救命士	兼任	救急救命士		
富山市		19	5	1		7		11	5	19	14	14	199	69	18	12	181	57		
高岡市		8	2			2		6	2	7	6	6	91	32	24	18	67	14		
魚津市		3	1					3	1	2	2	2	43	10	9	5	34	5		
氷見市		2						2		2	2	2	30	11	11	7	19	4		
滑川市		2				1		1		2	2	2	27	7			27	7		
黒部市		4	1					4	1	3	3	3	51	13	6	6	45	7		
小矢部市		2						2		2	2	2	27	9			27	9		
射水市		5		1		1		3		5	5	5	91	18	23	15	68	3		
上市町		2				1		1		2	2	1	23	6			23	6		
立山町		3				1		2		2	3	2	25	9			25	9	舟橋村 (S48.4.1)	
入善町		2				1		1		2	2	2	21	7			21	7		
朝日町		2						2		1	2	2	20	7			20	7		
砺波広域		9	1			2		7	1	7	8	7	112	24			112	24		
合 計		63	10	2	0	16	0	45	10	56	53	50	760	222	91	63	669	159		

2. 救急活動状況 (平成18年)

(1) 事故種別救急出場件数

平成18年中の県内における救急出場件数は 33,003件で、前年の 32,834件に比べて169件(0.5%)の増加となった。これは、救急車が1日平均 90.4件、15.9分に1回の割合で出場したことになる。(平成17年は1日平均 90.0件、16.0分に1回の割合)

主な事故種別では、交通事故 3,836件(前年比206件減)、一般負傷 4,600件(同75件増)、急病 19,649件(同414件増)等となっている。

第2表 事故種別救急出場件数 (各年1.1～12.31までの期間中 第4表まで同じ)

区 分	計	水 難	交通事故	運動競技	一般負傷	急 病	その他転院	左記以外
18年(A)	33,003	44	3,836	247	4,600	19,649	3,095	1,532
構成比(%)	100.0%	0.1%	11.6%	0.7%	13.9%	59.5%	9.4%	4.6%
17年(B)	32,834	35	4,042	247	4,525	19,235	3,108	1,642
構成比(%)	100.0%	0.1%	12.3%	0.8%	13.8%	58.6%	9.5%	5.0%
(A)-(B)件	169	9	△ 206	0	75	414	△ 13	△ 110
増 減 率	0.5%	25.7%	-5.1%	0.0%	1.7%	2.2%	-0.4%	-6.7%

(2) 事故種別救急搬送人員

救急搬送人員は 31,949人で、前年の 31,845人に比べて104人(0.3%)の増加となった。これは、1年間で県民のおよそ35人に1人が救急隊によって搬送されたことになる。

(平成17年もおよそ35人に1人が搬送)

主な事故種別では、交通事故 4,447人(前年比279人減)、一般負傷 4,428人(同67人増)、急病 18,697人(同391人増)等となっている。

第3表 事故種別救急搬送人員

区 分	計	水 難	交通事故	運動競技	一般負傷	自損行為	急 病	左記以外
18年(A)	31,949	35	4,447	257	4,428	381	18,697	3,704
構成比(%)	100.0%	0.1%	13.9%	0.8%	13.9%	1.2%	58.5%	11.6%
17年(B)	31,845	24	4,726	263	4,361	379	18,306	3,786
構成比(%)	100.0%	0.1%	14.8%	0.8%	13.7%	1.2%	57.5%	11.9%
(A)-(B)人	104	11	△ 279	△ 6	67	2	391	△ 82
増 減 率	0.3%	45.8%	-5.9%	-2.3%	1.5%	0.5%	2.1%	-2.2%

(3) 年齢区分別救急搬送人員

年齢区分別搬送人員は、新生児90人(前年比9人減)、乳幼児1,301人(同106人減)、少年1,264人(同71人減)、成人 12,681人(同181人減)、高齢者 16,613人(同471人増)となった。

第4表 年齢区分別救急搬送人員

区 分	計	新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者
18年(A)	31,949	90	1,301	1,264	12,681	16,613
構成比(%)	100.0%	0.3%	4.1%	4.0%	39.7%	52.0%
17年(B)	31,845	99	1,407	1,335	12,862	16,142
構成比(%)	100.0%	0.3%	4.4%	4.2%	40.4%	50.7%
(A)-(B)人	104	△ 9	△ 106	△ 71	△ 181	471
増 減 率	0.3%	-9.1%	-7.5%	-5.3%	-1.4%	2.9%

(4) 傷病程度別救急搬送人員

傷病程度別搬送人員は、死亡510人(前年比 12人増)、重症4,099人(同40人増)、中等症13,127人(同483人減)、軽症 14,191人(同550人増)、その他22人(同15人減)となった。

第5表 傷病程度別救急搬送人員

区 分	計	死 亡	重 症	中等症	軽 症	その他
18年(A)	31,949	510	4,099	13,127	14,191	22
構成比(%)	100.0%	1.6%	12.8%	41.1%	44.4%	0.1%
17年(B)	31,845	498	4,059	13,610	13,641	37
構成比(%)	100.0%	1.6%	12.7%	42.7%	42.8%	0.1%
(A)-(B)人	104	12	40	△ 483	550	△ 15
増 減 率	0.3%	2.4%	1.0%	-3.5%	4.0%	-40.5%

(5) 事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員

第6表 事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員

平成18年		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
新生児	死亡											1	1
	重症											25	25
	中等症										2	53	55
	軽症				1						6	2	9
	その他												0
	計	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8	81	90
乳幼児	死亡										1		1
	重症			1	8			5			4	20	38
	中等症	2		1	15			24			223	36	301
	軽症	1		1	122			273	1		546	17	961
	その他												0
	計	3	0	3	145	0	0	302	1	0	774	73	1,301
少年	死亡	1			1						1		3
	重症	1		1	8		3	5	1	1	9	9	38
	中等症			4	65		31	53	3	4	116	43	319
	軽症				341		76	148	5	4	317	11	902
	その他							1				1	2
	計	2	0	5	415	0	110	207	9	9	443	64	1,264
成人	死亡			2	9	6	1	7		26	68	1	120
	重症	4		3	121	54	4	90	2	44	453	233	1,008
	中等症	13		2	525	145	59	409	32	134	2,287	698	4,304
	軽症	13		6	2,157	124	77	743	83	94	3,814	124	7,235
	その他				4	1			1		5	3	14
	計	30	0	13	2,816	330	141	1,249	118	298	6,627	1,059	12,681
高齢者	死亡			7	11	2		41		18	296	10	385
	重症	1		3	148	11	2	537	2	31	1,679	576	2,990
	中等症	7		3	281	19	2	1,091	8	17	5,573	1,147	8,148
	軽症	3		1	629	19	2	999	13	8	3,296	114	5,084
	その他				1			2			1	2	6
	計	11	0	14	1,070	51	6	2,670	23	74	10,845	1,849	16,613
合計	死亡	1	0	9	21	8	1	48	0	44	366	12	510
	重症	6	0	8	285	65	9	637	5	76	2,145	863	4,099
	中等症	22	0	10	886	164	92	1,577	43	155	8,201	1,977	13,127
	軽症	17	0	8	3,250	143	155	2,163	102	106	7,979	268	14,191
	その他	0	0	0	5	1	0	3	1	0	6	6	22
	計	46	0	35	4,447	381	257	4,428	151	381	18,697	3,126	31,949

[年齢区分]

新生児 … 生後 28日以内

乳幼児 … 生後 29日以上満 7歳未満

少年 … 満 7歳以上満 18歳未満

成人 … 満 18歳以上満 65歳未満

高齢者 … 満 65歳以上

[傷病程度区分]

死亡 … 初診時において、死亡が確認されたもの

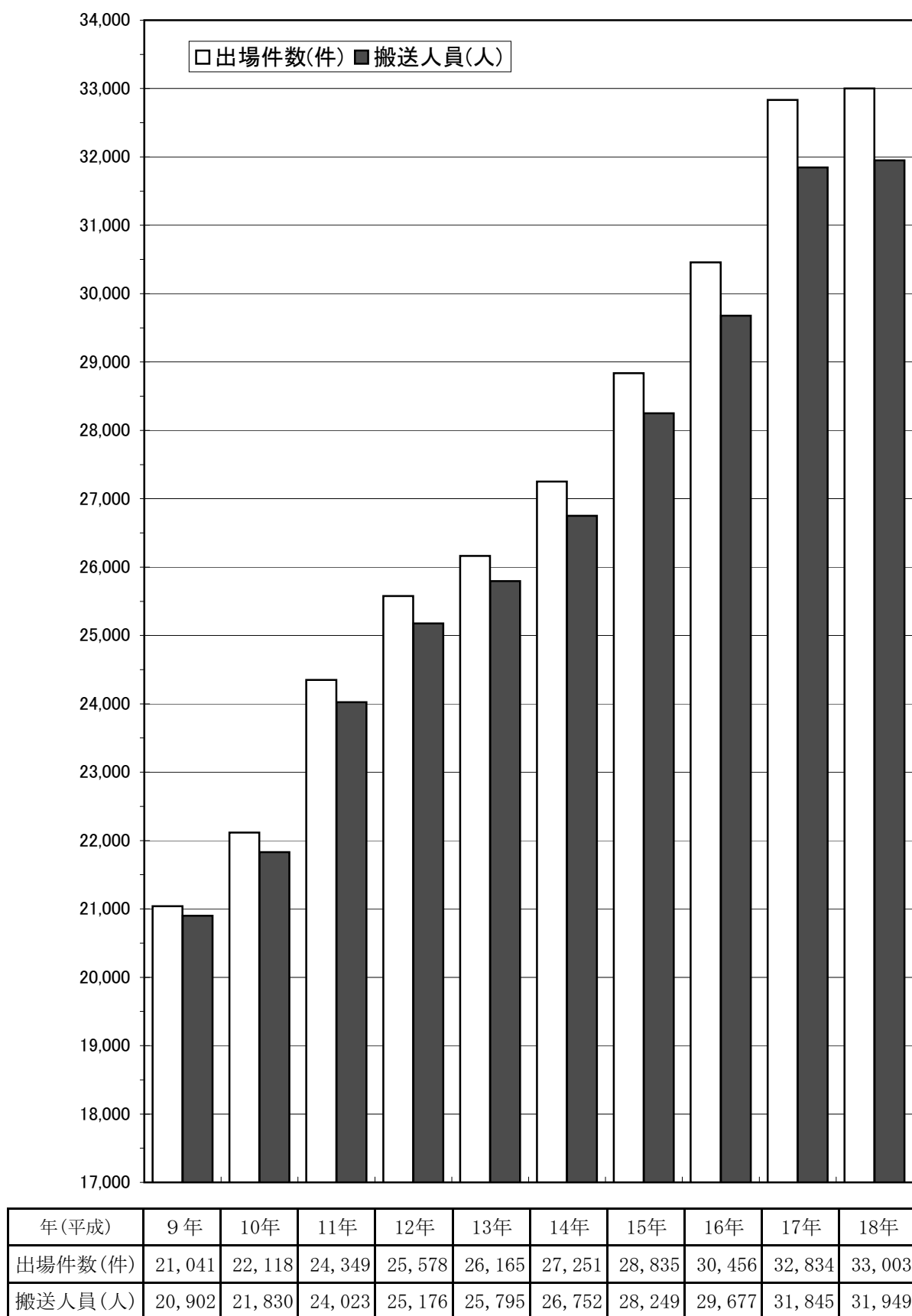
重症 … 傷病の程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上のもの

中等症 … 傷病の程度が入院を要するもので重症に至らないもの

軽症 … 傷病の程度が入院加療を必要としないもの

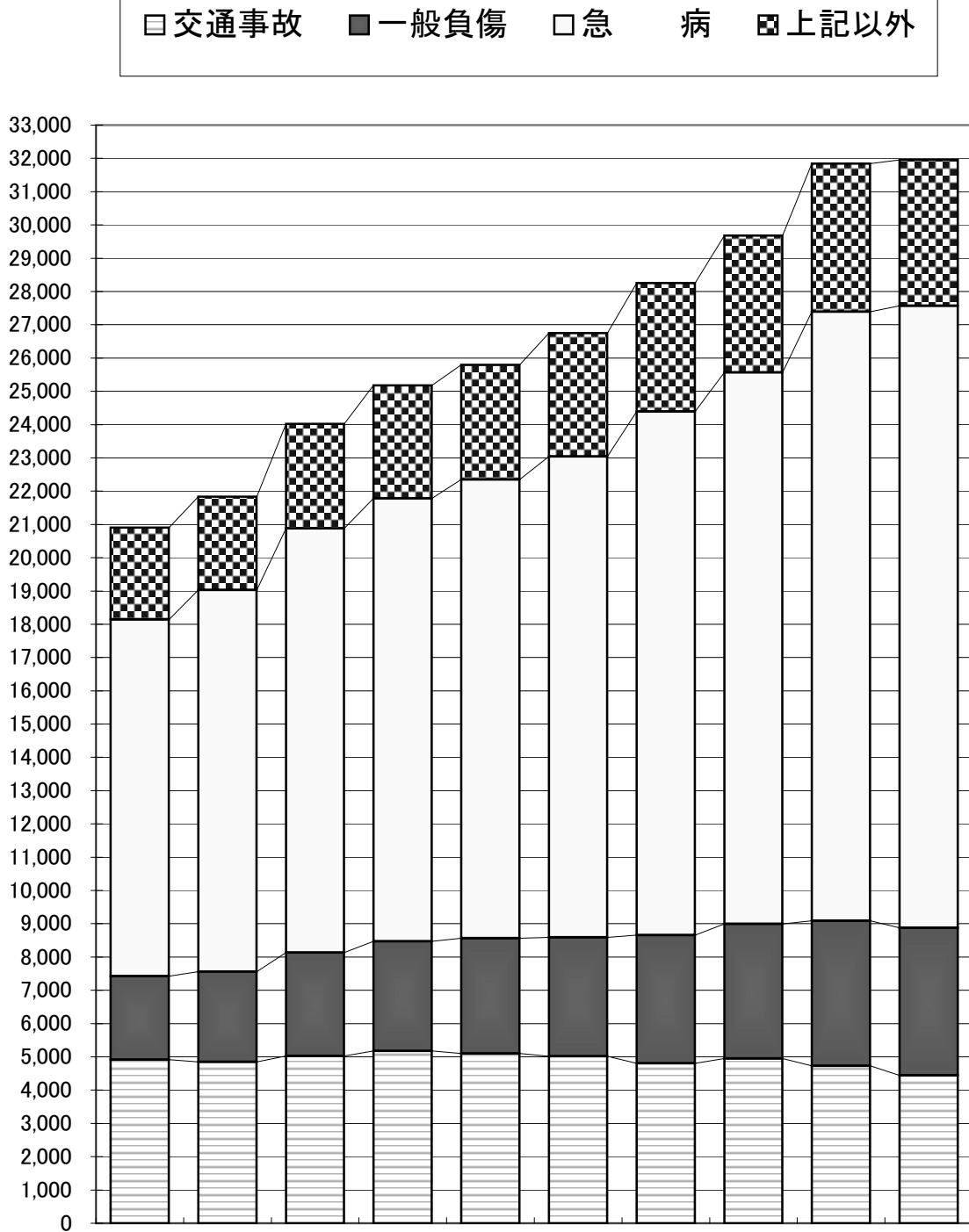
その他 … 医師の診断がないもの及び搬送先がその他の場所へ搬送したもの

図－1 救急出場件数及び救急搬送人員の推移
(単位: 件、人)
平成9年～平成18年



図ー2 事故種別救急搬送人員及び割合の推移
平成9年～平成18年

(単位:人)



年(平成)	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
交通事故	4,918	4,848	5,022	5,181	5,105	5,013	4,806	4,949	4,726	4,447
一般負傷	2,508	2,709	3,112	3,288	3,463	3,577	3,848	4,047	4,361	4,428
急病	10,719	11,475	12,745	13,314	13,778	14,453	15,737	16,574	18,306	18,697
上記以外	2,757	2,798	3,144	3,393	3,449	3,709	3,858	4,107	4,452	4,377
合 計	20,902	21,830	24,023	25,176	25,795	26,752	28,249	29,677	31,845	31,949

(6) 現場到着所要時間別出場件数及び収容所要時間別搬送人員

現場到着所要時間は、平均して5.7分かかっており、出場件数の92.4%は覚知から10分内に現場に到着している。

収容所要時間は、平均して25.6分かかっており、搬送人員の74.7%は覚知から30分内に医療機関等へ収容している。

第7表 現場到着所要時間別出場件数（平成18年中）

区 分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	平 均 所要時間
急 病	1,760	5,970	10,472	1,393	54	19,649	5.7
交 通 事 故	399	1,181	1,952	275	29	3,836	5.7
一 般 負 傷	402	1,474	2,293	359	72	4,600	6.0
そ の 他	665	1,769	2,164	284	36	4,918	5.3
合 計	3,226	10,394	16,881	2,311	191	33,003	5.7
構成比(%)	9.8%	31.5%	51.1%	7.0%	0.6%	100.0%	

第8表 収容所要時間別搬送人員（平成18年中）

区 分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計	平 均 所要時間
急 病	47	4,749	9,234	4,523	140	4	18,697	25.4
交 通 事 故	28	1,271	2,088	994	64	2	4,447	25.3
一 般 負 傷	18	1,222	2,026	1,077	81	4	4,428	26.0
そ の 他	19	1,293	1,851	1,116	95	3	4,377	26.2
合 計	112	8,535	15,199	7,710	380	13	31,949	25.6
構成比(%)	0.4%	26.7%	47.6%	24.1%	1.2%	0.0%	100.0%	

※ 現場到着所要時間 … 覚知から現場到着までに要した時間

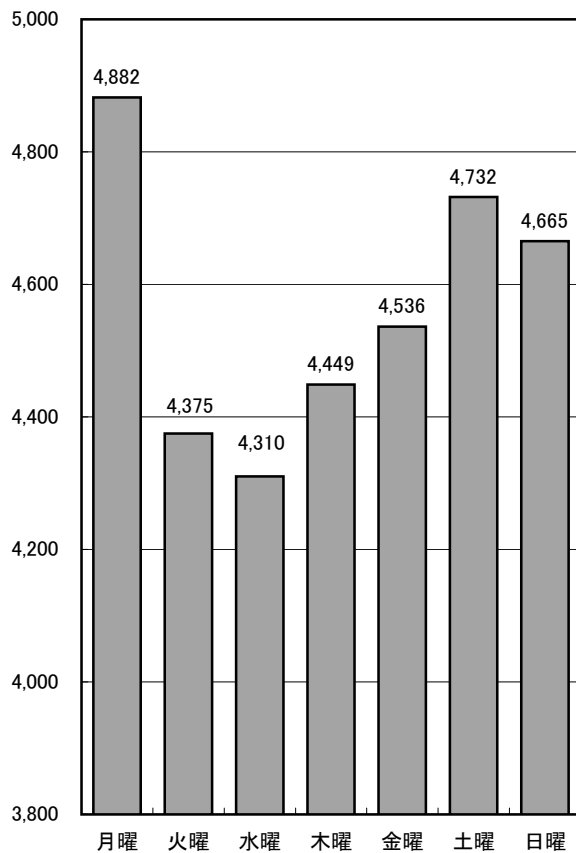
収 容 所 要 時 間 … 覚知から傷病者を医療機関等に収容するまでに要した時間

第9表 曜日別月別搬送人員（平成18年）

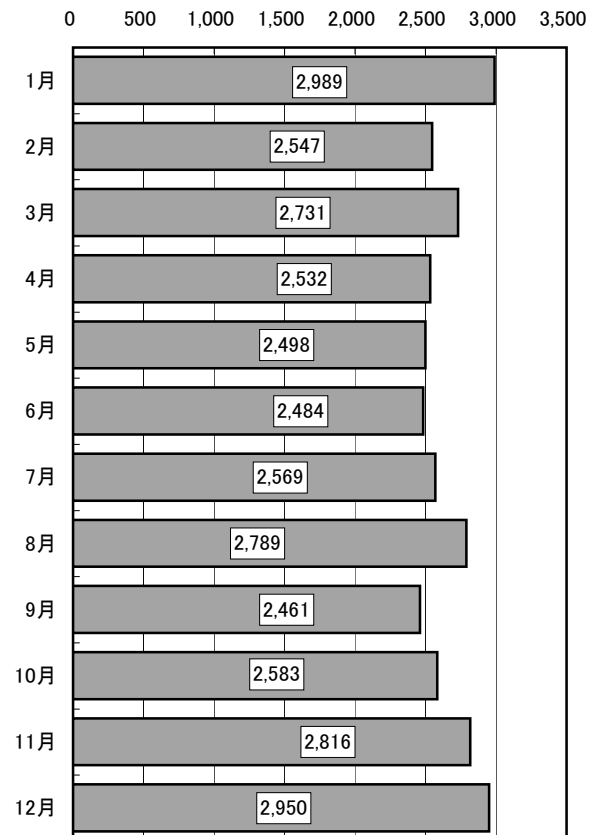
（単位：人）

		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計（割合）	
曜日別	月	13	0	3	677	66	16	642	22	63	2,888	492	4,882	15.3%
	火	9	0	3	550	54	18	569	22	69	2,576	505	4,375	13.7%
	水	8	0	2	594	67	16	553	21	49	2,546	454	4,310	13.5%
	木	3	0	5	626	64	16	634	18	51	2,599	433	4,449	13.9%
	金	2	0	6	726	53	18	596	16	47	2,576	496	4,536	14.2%
	土	7	0	6	708	56	46	702	19	52	2,693	443	4,732	14.8%
	日	4	0	10	566	21	127	732	33	50	2,819	303	4,665	14.6%
計		46	0	35	4,447	381	257	4,428	151	381	18,697	3,126	31,949	100.0%
月別	1月	2	0	1	257	24	9	541	10	39	1,833	273	2,989	9.4%
	2月	2	0	0	321	25	6	355	13	39	1,545	241	2,547	8.0%
	3月	7	0	1	361	35	14	374	15	26	1,621	277	2,731	8.5%
	4月	1	0	0	312	31	24	381	12	38	1,478	255	2,532	7.9%
	5月	8	0	6	365	35	20	326	13	27	1,484	214	2,498	7.8%
	6月	2	0	3	367	35	38	327	16	28	1,416	252	2,484	7.8%
	7月	5	0	5	405	37	27	313	18	34	1,471	254	2,569	8.0%
	8月	2	0	9	430	34	46	338	12	31	1,621	266	2,789	8.7%
	9月	0	0	3	400	29	28	334	7	43	1,336	281	2,461	7.7%
	10月	1	0	3	391	25	26	374	8	20	1,467	268	2,583	8.1%
	11月	1	0	2	430	36	13	350	16	33	1,669	266	2,816	8.8%
	12月	15	0	2	408	35	6	415	11	23	1,756	279	2,950	9.2%

図－3 曜日別搬送人員



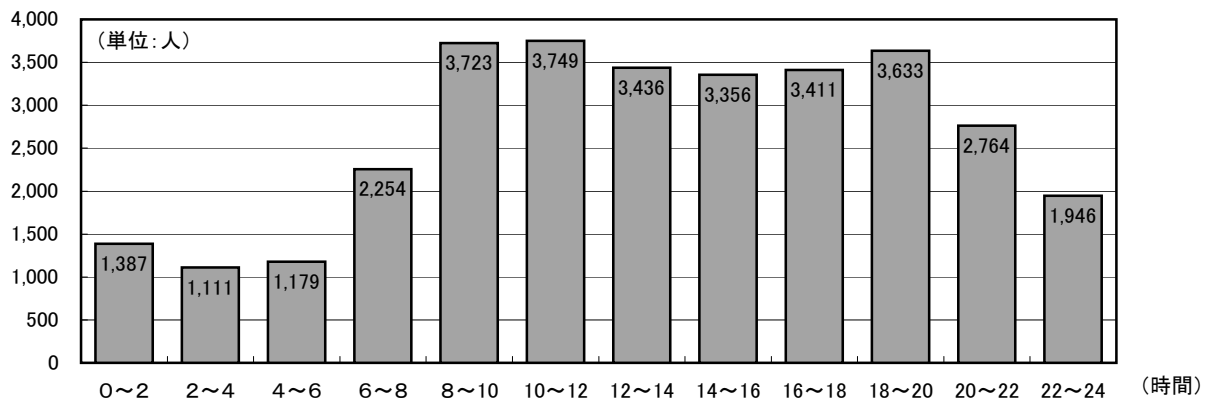
図－4 月別搬送人員



図－5 時間別搬送人員(平成18年)

(単位:人)

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計(割合)	
合計	46	0	35	4,447	381	257	4,428	151	381	18,697	3,126	31,949	100.0%
0～2	5	0	1	112	6	0	154	24	40	964	81	1,387	4.3%
2～4	1	0	0	77	2	0	105	18	18	839	51	1,111	3.5%
4～6	1	0	2	134	7	1	93	4	10	876	51	1,179	3.7%
6～8	3	0	2	367	9	3	293	7	26	1,482	62	2,254	7.1%
8～10	5	0	0	549	68	13	574	7	26	2,081	400	3,723	11.7%
10～12	3	0	9	486	82	75	557	1	37	1,890	609	3,749	11.7%
12～14	1	0	3	450	47	66	491	8	40	1,864	466	3,436	10.8%
14～16	7	0	7	540	64	46	569	6	34	1,689	394	3,356	10.5%
16～18	1	0	9	642	73	27	496	13	42	1,689	419	3,411	10.7%
18～20	6	0	1	558	10	8	478	17	52	2,240	263	3,633	11.4%
20～22	4	0	0	306	8	17	396	18	32	1,802	181	2,764	8.7%
22～24	9	0	1	226	5	1	222	28	24	1,281	149	1,946	6.1%



第10表 事故種別転送回数別搬送人員

	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
		うち応急処置のみ		うち応急処置のみ		うち応急処置のみ		うち応急処置のみ		うち応急処置のみ
0回	18,645		4,437		4,399		4,356		31,837	
1回	52	13	10	1	29	4	21	5	112	23
2回									0	0
3回									0	0
4回									0	0
5回以上									0	0
合計	18,697	13	4,447	1	4,428	4	4,377	5	31,949	23

第11表 管内管外別搬送人員

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計(割合)	
管内在住	40	0	22	3,264	235	130	3,960	129	346	17,086	2,565	27,777	86.9%
管外在住	6	0	13	1,167	145	127	458	20	34	1,569	555	4,094	12.8%
その他	0	0	0	16	1	0	10	2	1	42	6	78	0.2%
合計	46	0	35	4,447	381	257	4,428	151	381	18,697	3,126	31,949	100.0%

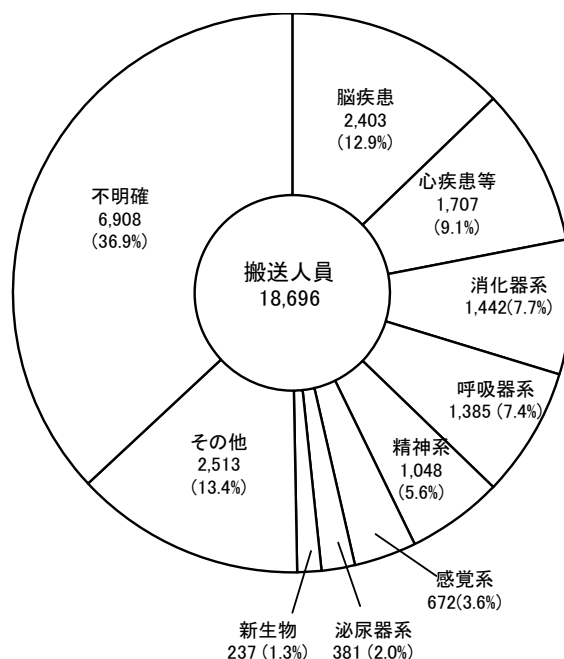
第12表 発生場所別搬送人員

	住宅	公衆出入場所	仕事場	道路	その他	合計
急病	13,308	3,638	701	634	416	18,697
交通事故	35	82	30	4,226	74	4,447
一般負傷	2,526	1,012	92	534	264	4,428
その他	461	3,211	344	81	280	4,377
合計	16,330	7,943	1,167	5,475	1,034	31,949
構成比(%)	51.1%	24.9%	3.7%	17.1%	3.2%	100.0%

第13表 急病にかかる疾病分類別傷病程度別搬送人員

平成18年		循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確	合 計
		脳疾患	心疾患等									
新生児	死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	重 症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中等症	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
	軽 症	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3	6
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	0	0	1	0	0	2	4	8
乳幼児	死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	重 症	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	4
	中等症	2	0	3	15	5	17	0	0	26	155	223
	軽 症	5	4	20	37	10	18	1	1	99	351	546
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7	5	23	52	15	35	1	1	125	510	774
少 年	死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	重 症	4	3	0	0	1	0	0	0	0	1	9
	中等症	10	4	9	8	3	15	0	0	21	46	116
	軽 症	2	2	16	23	48	37	0	0	72	117	317
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	16	9	25	31	52	52	0	0	93	165	443
成 人	死 亡	6	29	1	3	0	0	0	0	6	23	68
	重 症	198	87	28	13	9	5	1	16	24	72	453
	中等症	288	165	302	86	176	97	91	33	339	710	2,287
	軽 症	114	128	269	124	652	196	121	2	565	1,643	3,814
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
	計	606	409	600	226	837	298	213	51	934	2,452	6,626
高 齢 者	死 亡	13	144	2	26	0	1	0	9	19	82	296
	重 症	535	294	108	192	4	7	17	86	103	333	1,679
	中等症	958	644	487	732	47	136	91	82	658	1,738	5,573
	軽 症	268	202	196	126	93	142	59	8	579	1,623	3,296
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	1,774	1,284	793	1,076	144	286	167	185	1,359	3,777	10,845
合 計	死 亡	19	173	3	29	0	1	0	9	25	107	366
	重 症	737	385	136	205	14	12	18	102	127	409	2,145
	中等症	1,258	813	801	841	231	265	182	115	1,045	2,650	8,201
	軽 症	389	336	502	310	803	394	181	11	1,316	3,737	7,979
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
	計	2,403	1,707	1,442	1,385	1,048	672	381	237	2,513	6,908	18,696
構成比		12.9%	9.1%	7.7%	7.4%	5.6%	3.6%	2.0%	1.3%	13.4%	36.9%	100.0%

図-6 急病にかかる疾病分類別搬送人員



第14表 救 急 出 場 件 数 (平成18年)

1月1日～12月31日

事故種別 消防本部	火 災	自然 災 害	水 難	交通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				計	前年計	比較 増 減	
											計	転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 等 輸 送				その他
富 山 市	79	1	15	1,551	134	93	1,848	64	204	8,490	1,520	1,370	3	43	104	13,999	14,227	△ 228
高 岡 市	28	0	6	611	68	33	728	45	93	3,101	473	413	10	0	50	5,186	4,940	246
魚 津 市	0	0	2	138	19	12	190	5	23	857	183	179	0	0	4	1,429	1,431	△ 2
氷 見 市	4	0	3	168	10	8	176	3	21	791	96	73	0	1	22	1,280	1,218	62
滑 川 市	2	0	2	117	9	16	159	3	11	639	62	58	0	0	4	1,020	991	29
黒 部 市	0	0	1	138	10	10	147	1	17	693	159	124	0	0	35	1,176	1,117	59
小 矢 部 市	0	0	2	100	20	9	127	3	13	463	122	118	0	0	4	859	814	45
射 水 市	12	0	5	325	34	27	322	10	51	1,373	307	276	0	0	31	2,466	2,366	100
上 市 町	1	0	0	64	13	5	102	0	3	500	52	46	0	0	6	740	747	△ 7
立 山 町	0	0	1	91	11	7	138	3	15	542	64	61	0	0	3	872	938	△ 66
入 善 町	0	0	5	86	10	7	105	5	15	414	33	26	0	0	7	680	728	△ 48
朝 日 町	1	0	1	40	5	5	60	1	11	234	73	69	0	0	4	431	414	17
砺波広域圏	9	0	1	407	39	15	498	15	28	1,552	301	282	2	1	16	2,865	2,903	△ 38
合 計	136	1	44	3,836	382	247	4,600	158	505	19,649	3,445	3,095	15	45	290	33,003	32,834	169
構成比 (%)	0.4%	0.0%	0.1%	11.6%	1.2%	0.7%	13.9%	0.5%	1.5%	59.5%	10.4%	9.4%	0.0%	0.1%	0.9%	100.0%		
前 年 計	160	8	35	4,042	404	247	4,525	173	530	19,235	3,475	3,108	17	39	311	32,834		
比較増減	△ 24	△ 7	9	△ 206	△ 22	0	75	△ 15	△ 25	414	△ 30	△ 13	△ 2	6	△ 21	169		

第15表 現場到着所要時間別出席件数 (平成18年)

現場到着 所要時間		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	到着 最短期間	到着 最長期間	到着 平均時間	平成 17年 平均 時間	平成 16年 平均 時間
消防本部名												
富山市		1,843	5,073	6,461	544	78	13,999	0	49	5.4	5.1	5.4
高岡市		316	1,535	2,964	365	6	5,186	0	26	5.7	5.7	5.6
魚津市		37	430	872	87	3	1,429	0	22	5.7	5.8	5.7
氷見市		30	211	721	297	21	1,280	0	32	7.7	7.2	7.1
滑川市		36	301	640	41	2	1,020	0	20	5.5	5.7	5.6
黒部市		135	297	614	124	6	1,176	0	82	6.0	6.1	5.6
小矢部市		66	290	424	75	4	859	0	29	5.6	5.8	5.3
射水市		335	908	1,120	98	5	2,466	1	31	4.9	5.0	5.5
上市町		73	350	308	9	0	740	1	19	4.4	4.5	4.4
立山町		139	216	420	59	38	872	1	66	6.6	6.6	6.9
入善町		103	206	308	63	0	680	0	16	5.3	5.2	5.2
朝日町		77	177	135	39	3	431	1	51	5.1	5.5	5.3
砺波広域圏		36	400	1,894	510	25	2,865	1	65	7.3	7.2	7.0
合 計		3,226	10,394	16,881	2,311	191	33,003	最短 0	最長 82	5.7	5.6	5.6
構成比(%)		9.8%	31.5%	51.1%	7.0%	0.6%	100.0%					

※時間(単位:分)

第16表 救 急 搬 送 人 員 (平成18年)

事故種別 消防本部		火 災	自然 災 害	水 難	交 通 事 故	労働 災 害	運動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他	計	前年計	比較 増 減
富 山 市		27	0	9	1,765	134	96	1,804	62	170	8,114	1,383	13,564	13,719	△ 155
高 岡 市		11	0	4	710	68	32	695	45	66	2,922	417	4,970	4,746	224
魚 津 市		0	0	4	160	20	12	187	5	20	801	179	1,388	1,393	△ 5
氷 見 市		4	0	2	191	10	8	165	0	15	756	79	1,230	1,168	62
滑 川 市		1	0	1	138	10	16	149	3	7	605	61	991	979	12
黒 部 市		0	0	1	177	10	10	140	1	14	675	130	1,158	1,108	50
小 矢 部 市		0	0	2	123	20	11	122	3	6	436	117	840	791	49
射 水 市		2	0	4	396	33	31	303	9	34	1,306	279	2,397	2,293	104
上 市 町		1	0	0	68	13	5	98	0	3	485	46	719	744	△ 25
立 山 町		0	0	1	101	9	7	129	3	11	512	57	830	901	△ 71
入 善 町		0	0	5	108	10	7	105	6	7	394	28	670	736	△ 66
朝 日 町		0	0	1	44	5	5	58	1	6	223	69	412	412	0
砺波広域圏		0	0	1	466	39	17	473	13	22	1,468	281	2,780	2,855	△ 75
合 計		46	0	35	4,447	381	257	4,428	151	381	18,697	3,126	31,949	31,845	104
構成比 (%)		0.1%	0.0%	0.1%	13.9%	1.2%	0.8%	13.9%	0.5%	1.2%	58.5%	9.8%	100.0%		
前 年 計		68	6	24	4,726	398	263	4,361	164	379	18,306	3,150	31,845		
比較増減		△ 22	△ 6	11	△ 279	△ 17	△ 6	67	△ 13	2	391	△ 24	104		

1月1日～12月31日

第17表 年齢区分及び傷病程度別搬送人員(平成18年)

1月1日～12月31日

区分 消防本部	年齢区分別救急搬送人員						傷病程度別救急搬送人員					
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
富山市	58	585	520	5,724	6,677	13,564	61	1,278	5,377	6,840	8	13,564
高岡市	11	228	181	2,039	2,511	4,970	136	621	2,203	2,010	0	4,970
魚津市	1	55	50	538	744	1,388	28	125	879	356	0	1,388
氷見市	1	27	50	412	740	1,230	51	350	534	295	0	1,230
滑川市	1	38	52	363	537	991	10	122	421	437	1	991
黒部市	13	42	42	406	655	1,158	38	198	397	523	2	1,158
小矢部市	0	16	22	299	503	840	14	294	236	295	1	840
射水市	1	116	110	989	1,181	2,397	50	451	988	908	0	2,397
上市町	0	21	23	231	444	719	17	45	406	251	0	719
立山町	1	34	42	306	447	830	17	48	334	425	6	830
入善町	2	26	37	212	393	670	17	115	300	238	0	670
朝日町	0	14	14	133	251	412	16	99	130	167	0	412
砺波広域圏	1	99	121	1,029	1,530	2,780	55	353	922	1,446	4	2,780
合計	90	1,301	1,264	12,681	16,613	31,949	510	4,099	13,127	14,191	22	31,949
構成比(%)	0.3%	4.1%	4.0%	39.7%	52.0%	100.0%	1.6%	12.8%	41.1%	44.4%	0.1%	100.0%
前年計	99	1,407	1,335	12,862	16,142	31,845	498	4,059	13,610	13,641	37	31,845
比較増減	△ 9	△ 106	△ 71	△ 181	471	104	12	40	△ 483	550	△ 15	104

第18表 収容所要時間別搬送人員（平成18年）

1月1日～12月31日

時間 消防本部	10分未満		10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満		120分以上		計		収容 最短 時間	収容 最長 時間	収容 平均 所要 時間	平成 17年 平均 時間	平成 16年 平均 時間
	うち 管外	管内	うち 管外	管内	うち 管外	管内	うち 管外	管内	うち 管外	管内	うち 管外	管内	うち 管外	管内					
富山市	15	0	2,962	11	6,913	55	3,502	116	170	19	2	1	13,564	202	4	135	26.3	26.4	26.7
高岡市	33	0	1,914	55	2,366	131	641	113	16	10	0	0	4,970	309	5	108	23.3	23.0	23.1
魚津市	5	0	566	45	636	222	171	100	10	10	0	0	1,388	377	7	99	22.5	21.7	21.9
氷見市	9	0	393	0	494	25	310	81	23	22	1	1	1,230	129	6	120	26.1	24.5	24.3
滑川市	3	0	474	2	320	80	192	167	2	2	0	0	991	251	9	110	22.4	22.9	22.5
黒部市	3	0	317	0	571	13	247	56	19	19	1	0	1,158	88	5	131	25.4	27.2	21.1
小矢部市	2	0	190	21	434	169	209	170	5	5	0	0	840	365	9	98	26.3	25.6	24.9
射水市	7	1	645	149	1,210	708	514	409	20	19	1	1	2,397	1,287	3	205	24.7	23.8	23.3
上市町	2	0	271	1	235	68	202	186	9	9	0	0	719	264	9	90	24.7	23.7	22.0
立山町	2	2	72	48	329	303	390	378	32	31	5	4	830	766	4	157	32.8	32.6	33.6
入善町	0	0	71	63	407	403	188	187	4	4	0	0	670	657	11	72	26.7	25.7	26.3
朝日町	12	0	191	1	105	20	90	55	13	13	1	1	412	90	5	124	23.9	24.0	23.2
砺波広域圏	19	0	469	2	1,179	8	1,054	115	57	15	2	1	2,780	141	5	129	29.1	28.9	28.4
合 計	112	3	8,535	398	15,199	2,205	7,710	2,133	380	178	13	9	31,949	4,926	最短3	最長205	25.6	25.6	25.6
構成比(%)	0.4%	0.01%	26.7%	1.2%	47.6%	6.9%	24.1%	6.7%	1.2%	0.6%	0.04%	0.03%	100.0%	15.4%	※時間(単位:分)				

第19表 救急医療体制（医療機関数）

[平成19年4月1日現在]

医療機関 消防本部	救急医療機関						その他の医療機関						合 計					
	国立	公立	公的	私 的		計	国立	公立	公的	私 的		計	国立	公立	公的	私 的		計
				病院	診療所					病院	診療所					病院	診療所	
富 山 市	2	2	2	9	10	25	1	2	1	26	254	284	3	4	3	35	264	309
高 岡 市		1	3	4	3	11		3		10	146	159	0	4	3	14	149	170
魚 津 市	1					1				6	31	37	1	0	0	6	31	38
氷 見 市		1		1	1	3				2	30	32	0	1	0	3	31	35
滑 川 市			1			1				1	18	19	0	0	1	1	18	20
黒 部 市		1		1	3	5			1	2	29	32	0	1	1	3	32	37
小 矢 部 市			1	1		2				5	10	15	0	0	1	6	10	17
射 水 市		1		1	3	5				4	48	52	0	1	0	5	51	57
上 市 町		1				1					10	10	0	1	0	0	10	11
立 山 町				1		1		1			10	11	0	1	0	1	10	12
入 善 町						0				1	11	12	0	0	0	1	11	12
朝 日 町			1	1		2				1	5	6	0	0	1	2	5	8
砺波広域圏		3			1	4	1	6	1	8	49	65	1	9	1	8	50	69
合 計	3	10	8	19	21	61	2	12	3	66	651	734	5	22	11	85	672	795

第20表 医療機関別搬送人員(平成18年)

1月1日～12月31日

医療機関	救急医療機関										その他の医療機関													
	国立	公立	公的	私的			計	国立	公立	公的	私的			計										
				病院	診療所						病院	診療所												
					うち 管外	うち 管内						うち 管外	うち 管内											
消防本部	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管内	うち 管外	うち 管外	うち 管内	うち 管内	うち 管内	うち 管内	うち 管内	うち 管内	うち 管内	うち 管内	うち 管内	うち 管内	うち 管内	うち 管内	うち 管内	うち 管内	うち 管内	うち 管内	うち 管内
富山市	1,699	38	5,895	83	4,396	48	1,202	22	29	0	13,221	191	36	1	70	0	0	123	3	99	2	328	6	
高岡市	50	50	1,677	196	3,174	38	30	15	7	0	4,938	299	1	1	7	0	0	12	3	12	6	32	10	
魚津市	1,021	14	339	339	23	23	0	0	1	1	1,384	377	0	0	0	0	0	2	0	2	0	4	0	
氷見市	14	14	1,105	26	80	80	19	3	0	0	1,218	123	0	0	0	0	0	5	5	7	1	12	6	
滑川市	35	35	115	115	833	95	1	1	1	1	985	247	0	0	0	0	0	4	4	2	0	6	4	
黒部市	42	42	1,095	36	8	8	7	1	4	0	1,156	87	0	0	0	0	0	1	1	1	0	2	1	
小矢部市	7	7	295	293	493	38	24	16	0	0	819	354	0	0	1	1	0	20	10	0	0	21	11	
射水市	340	340	1,005	352	565	565	435	14	11	0	2,356	1,271	4	4	0	0	0	10	6	27	6	41	16	
上市町	15	15	595	141	103	103	2	2	0	0	715	261	0	0	0	0	0	2	2	2	1	4	3	
立山町	27	27	510	510	207	207	69	10	0	0	813	754	0	0	0	0	1	6	6	4	2	11	9	
入善町	8	8	611	611	2	2	25	25	0	0	646	646	0	0	0	0	0	22	10	2	1	24	11	
朝日町	15	15	344	69	2	2	41	1	0	0	402	87	0	0	0	0	0	9	2	0	0	9	2	
砺波広域圏	51	51	2,638	14	65	65	4	4	1	0	2,759	134	5	0	1	0	0	7	5	3	0	16	5	
合 計	3,324	656	16,224	2,785	9,951	1,274	1,859	114	54	2	31,412	4,831	46	6	79	1	1	223	57	161	19	510	84	

1月1日～12月31日

医療機関	計										その 他 の 場 所				合 計	
	国 立		公 立		公 的		私 的		計		接骨院等		その他		計	
	うち 管外		うち 管外		うち 管外		病 院	診療所	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外
消防本部																
富山市	1,735	39	5,965	83	4,396	48	1,325	25	128	2	13,549	197	0	15	5	13,564
高岡市	51	51	1,684	196	3,174	38	42	18	19	6	4,970	309	0	0	0	4,970
魚津市	1,021	14	339	339	23	23	2	0	3	1	1,388	377	0	0	0	1,388
氷見市	14	14	1,105	26	80	80	24	8	7	1	1,230	129	0	0	0	1,230
滑川市	35	35	115	115	833	95	5	5	3	1	991	251	0	0	0	991
黒部市	42	42	1,095	36	8	8	8	2	5	0	1,158	88	0	0	0	1,158
小矢部市	7	7	296	294	493	38	44	26	0	0	840	365	0	0	0	840
射水市	344	344	1,005	352	565	565	445	20	38	6	2,397	1,287	0	0	0	2,397
上市町	15	15	595	141	103	103	4	4	2	1	719	264	0	0	0	719
立山町	27	27	510	510	208	208	75	16	4	2	824	763	0	6	3	830
入善町	8	8	611	611	2	2	47	35	2	1	670	657	0	0	0	670
朝日町	15	15	344	69	2	2	50	3	0	0	411	89	0	1	1	412
砺波広域圏	56	51	2,639	14	65	65	11	9	4	0	2,775	139	0	5	2	2,780
合 計	3,370	662	16,303	2,786	9,952	1,275	2,082	171	215	21	31,922	4,915	0	27	11	31,949

応急処置 消防本部	在宅療法継続			シヨック パンツによる 血圧の保持	除細動	静脈路確保 (輸 液)	薬剤投与	その他の 応急処置	血圧測定	聴診器による 心音・呼吸音 の聴取	血 中 酸 素 飽和度の測定	心電図	計
	(*A)	(*B)	(*C)										
富 山 市	20	0	3	17	83	41	7	559	12,281	1,550	12,729	3,301	45,387
高 岡 市	10	0	0	10	16	3	0	1,184	4,444	338	4,712	1,768	17,953
魚 津 市	11	0	1	10	3	3	1	256	1,250	248	1,285	246	4,242
水 見 市	2	0	0	2	6	0	0	447	1,100	65	1,127	345	4,040
滑 川 市	4	2	1	2	4	1	0	514	893	46	956	171	3,184
黒 部 市	3	0	0	3	23	0	0	13	1,030	110	1,047	165	3,958
小 矢 部 市	9	1	3	5	6	0	0	142	798	402	816	269	3,307
射 水 市	7	0	3	4	17	2	0	190	1,973	184	2,110	719	7,865
上 市 町	0	0	0	0	3	0	0	0	646	94	669	271	2,095
立 山 町	0	0	0	0	1	4	0	2	769	60	786	199	2,334
入 善 町	4	0	1	3	3	0	0	139	612	64	627	342	2,210
朝 日 町	0	0	0	0	2	0	0	0	335	1	352	46	967
砺波広域圏	9	0	1	8	9	3	0	202	2,575	657	2,678	1,283	11,111
合 計	79	3	13	64	176	57	8	3,648	28,706	3,819	29,894	9,125	108,653

在宅療法継続欄の (*A)は、在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴が施されている傷病者に対して応急処置を行った件数で内数。
(*B)は、気管切開孔又は気管ろう・人工肛門等の外ろうが施されている傷病者に対して応急処置を行った件数で内数。
(*C)は、(*A)(*B)以外の在宅療法継続中の傷病者に対して応急処置を行った件数で内数。

3. 高速自動車国道救急実施状況
高速道路救急業務に関する答申に基づき、高速道路における救急業務を中日本高速道路株式会社とインター所在市町村が相協力して実施している。
高速自動車国道における救急業務の実施体制は第22表、救急出場件数及び搬送人員は第23表のとおりである。

第22表 高速自動車国道における救急体制																			(平成19年4月1日現在)			
道路名 北陸自動車道				S 63. 7. 20		S 58. 12. 13			S 55. 12. 19			H 15. 3. 29			S 48. 10. 16			S 49. 10. 29			(車線数線2)	
都道府県名	新潟県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	石川県	
関係(通過)市町村名 (人口)	糸魚川市	朝日町 (14,700)	入善町 (28,005)	黒部市 (42,694)	魚津市 (46,331)	滑川市 (34,002)	上市町 (23,039)	立山町 (28,011)	富山市 (421,239)	富山市 (421,239)	富山市 (94,209)	射水市 (94,209)	高岡市 (181,229)	砺波市 (49,429)	小矢部市 (33,533)	南砺市 (58,140)					金沢市	
		親不知	朝日	黒部	魚津	滑川		立山	富山	富山	西山	小杉		砺波	小矢部						金沢東 (森本B・S)	
救急病院数		2		5	1	1		1	18	5	1			2	2							
I・C区間距離		17.3 km		8.7 km	9.6 km	9.3 km	8.1 km	12.3 km		7.5km	5.1km	14.3 km			9.4 km	17.6 km						
救急業務 実施市町村名 車線	上り	糸魚川市	朝日町		黒部市	魚津市	滑川市		立山町	富山市		射水市			砺波広域圏		小矢部市					
及び 実施区間 車線	下り	朝日町	黒部市		魚津市	滑川市	立山町		富山市		射水市			砺波広域圏			小矢部市			金沢市		
全線距離		101.9 km																				

第23表 北陸及び東海北陸自動車道 I・C別救急出場件数及び搬送人員 (平成18年)

使用開始時期	H 4. 3. 28	H 12. 9. 30	H14.11.16										
都道府県名	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	岐阜県							
関係(通過)市町村名 (人口)	砺波市 (49,429)	南砺市 (58,140)	南砺市 (58,140)	南砺市 (58,140)	五箇山	白川村							
	小矢部・砺波 ジャンクション	福 光	五箇山	白川郷									
インターチェンジ名 (I・C)	2	2											
救急病院数	2	2											
I・C区間距離	11.1 km	16.3 km	15.2km										
救急業務 実施市町村名 車線	砺波広域圏												
及び 実施区間 車線	砺波広域圏												
全線距離	42.6 km												

高速道路(車線名)	担当消防本部名	I・C名	出場件数	搬送人員
北陸自動車道	朝日町消防本部	朝日	3	3
"	黒部市消防本部	黒部	6	8
"	魚津市消防本部	魚津	7	10
"	滑川市消防本部	滑川	10	11
"	立山町消防本部	立山	8	8
"	富山市消防局	富山	11	11
"	富山市消防局	富山西	2	2
"	射水消防本部	小杉	13	12
"	砺波広域圏消防本部	砺波	10	9
"	小矢部市消防本部	小矢部	13	15
小計			83	89
東海北陸自動車道	砺波広域圏消防本部	砺波	-	-
"	砺波広域圏消防本部	福光	5	6
"	砺波広域圏消防本部	五箇山	-	-
小計			5	6
合計			88	95

4. 救助業務実施体制及び活動状況

(1) 救助業務実施体制

平成19年4月1日現在、13消防本部に 22隊の救助隊が設置されている。救助隊員数は285人で、その内訳は専任42人、兼任243人となっている。また、救助工作車は、13消防本部に18台装備されている。

第24表 救助業務実施体制

(平成19年4月1日現在)

消防本部名	救 助 隊 数 (隊)			救 助 隊 員 数 (人)			救助工作車数(台)
	計	専 任	兼 任	計	専 任	兼 任	
富 山 市	3	1	2	25	12	13	2
高 岡 市	4	1	3	60	15	45	2
魚 津 市	1	1	0	15	15	0	1
氷 見 市	1	0	1	10	0	10	1
滑 川 市	1	0	1	15	0	15	1
黒 部 市	2	0	2	30	0	30	2
小 矢 部 市	1	0	1	23	0	23	1
射 水 市	2	0	2	24	0	24	2
上 市 町	1	0	1	13	0	13	0
立 山 町	1	0	1	20	0	20	1
入 善 町	1	0	1	14	0	14	1
朝 日 町	1	0	1	18	0	18	1
砺波広域圏	3	0	3	18	0	18	3
合 計	22	3	19	285	42	243	18

(注)「専任隊」とは、災害時において専ら救助工作車で出動し、救助活動を行う隊をいう。
「兼任隊」とは、災害の態様により、救助活動のほか消火活動等を兼ねる隊をいう。
「専任隊員」とは、専任隊の隊員のうち辞令又は職務命令により、専ら救助活動を行う者をいう。
「兼任隊員」とは、専任隊の専任隊員以外の者をいう。

(2) 救助活動状況

ア 救助出動件数

救助出動件数は485件で前年の561件に比べ76件の減少となった。

主な事故種別では、火災31件(前年比12件減)、交通事故283件(同43件減)、水難事故31件(同4件増)等となっている。

第25表 事故種別救助出動件数

(各年 1. 1～12. 31までの期間中)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
18年(A)	485	31	283	31	1	12	127
17年(B)	561	43	326	27	2	16	147
(A)－(B)件	△ 76	△ 12	△ 43	4	△ 1	△ 4	△ 20

イ 救助活動件数

救助活動件数は272件で前年の307件に比べ35件の減少となった。

主な事故種別では、火災31件(前年比7件増)、交通事故156件(同43件減)、水難事故19件(同5件増)等となっている。

第26表 事故種別救助活動件数

(各年 1. 1～12. 31までの期間中)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
18年(A)	272	31	156	19	0	7	59
17年(B)	307	24	199	14	2	10	58
(A)－(B)件	△ 35	7	△ 43	5	△ 2	△ 3	1

ウ 救助人員

救助人員は281人で前年の379人に比べ98人減少した。

主な事故種別では、火災9人(前年比19人減)、交通事故190人(同76人減)、水難事故19人(同3人増)等となっている。

第27表 事故種別救助人員

(各年 1. 1～12. 31までの期間中)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
18年(A)	281	9	190	19	0	7	56
17年(B)	379	28	266	16	2	10	57
(A)－(B)人	△ 98	△ 19	△ 76	3	△ 2	△ 3	△ 1

エ 活動人員

救助活動に従事した者の人数は、2,333人で前年の2,545人に比べ212人減少した。

主な事故種別では、火災214人(前年比42人減)、交通事故1,285人(同278人減)、水難事故342人(同208人増)等となっている。

第28表 事故種別活動人員

(各年 1. 1～12. 31までの期間中)

区 分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
18年(A)	2,333	214	1,285	342	0	57	435
17年(B)	2,545	256	1,563	134	129	76	387
(A)－(B)人	△ 212	△ 42	△ 278	208	△ 129	△ 19	48

第29表 事故種別救助出動件数（平成18年）

事故種別 市町村名	計	火 災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機 械 に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事 故
		建 物	建物以外								
富 山 市	135	6	0	64	12	1	4	16	0	0	32
高 岡 市	126	21	3	56	6	0	3	8	0	0	29
魚 津 市	18	0	0	15	1	0	0	0	0	0	2
水 見 市	21	0	0	12	4	0	2	0	0	0	3
滑 川 市	18	1	0	12	1	0	0	0	0	0	4
黒 部 市	18	0	0	14	0	0	0	1	0	0	3
小 矢 部 市	19	0	0	15	0	0	1	0	0	0	3
射 水 市	47	0	0	33	3	0	1	1	0	0	9
上 市 町	7	0	0	5	0	0	0	0	0	0	2
立 山 町	9	0	0	5	0	0	0	1	0	0	3
入 善 町	10	0	0	7	2	0	0	0	0	0	1
朝 日 町	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0
砺波広域圏	50	0	0	38	2	0	1	0	0	0	9
合 計	485	28	3	283	31	1	12	27	0	0	100
前 年 計	561	37	6	326	27	2	16	16	0	0	131
比 較 増 減	△ 76	△ 9	△ 3	△ 43	4	△ 1	△ 4	11	0	0	△ 31

第30表 事故種別救助活動件数 (平成18年)

事故種別 市町村名	計	火 災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機 械 に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事 故
		建 物	建物以外								
富 山 市	82	6	0	42	10	0	3	9	0	0	12
高 岡 市	76	21	3	31	4	0	1	5	0	0	11
魚 津 市	10	0	0	8	1	0	0	0	0	0	1
氷 見 市	10	0	0	6	1	0	1	0	0	0	2
滑 川 市	12	1	0	7	1	0	0	0	0	0	3
黒 部 市	9	0	0	6	0	0	0	1	0	0	2
小 矢 部 市	9	0	0	6	0	0	1	0	0	0	2
射 水 市	14	0	0	10	1	0	0	0	0	0	3
上 市 町	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1
立 山 町	4	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0
入 善 町	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
朝 日 町	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
砺波広域圏	36	0	0	28	1	0	1	0	0	0	6
合 計	272	28	3	156	19	0	7	16	0	0	43
前 年 計	307	23	1	199	14	2	10	9	0	0	49
比 較 増 減	△ 35	5	2	△ 43	5	△ 2	△ 3	7	0	0	△ 6

第31表 事故種別救助人員（平成18年）

事故種別 市町村名	計	火 災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機 械 に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事 故
		建 物	建物以外								
富 山 市	87	3	0	51	9	0	3	9	0	0	12
高 岡 市	57	5	0	34	3	0	1	5	0	0	9
魚 津 市	12	0	0	10	1	0	0	0	0	0	1
氷 見 市	13	0	0	8	2	0	1	0	0	0	2
滑 川 市	15	1	0	8	3	0	0	0	0	0	3
黒 部 市	9	0	0	6	0	0	0	1	0	0	2
小 矢 部 市	12	0	0	9	0	0	1	0	0	0	2
射 水 市	16	0	0	13	0	0	0	0	0	0	3
上 市 町	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1
立 山 町	5	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0
入 善 町	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
朝 日 町	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
砺波広域圏	45	0	0	38	1	0	1	0	0	0	5
合 計	281	9	0	190	19	0	7	16	0	0	40
前 年 計	379	28	0	266	16	2	10	10	0	0	47
比 較 増 減	△ 98	△ 19	0	△ 76	3	△ 2	△ 3	6	0	0	△ 7

第32表 事故種別救助活動人員（平成18年）

事故種別 市町村名	計	火 災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機 械 に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事 故
		建 物	建物以外								
富 山 市	817	78	0	416	123	0	27	66	0	0	107
高 岡 市	626	117	12	273	76	0	16	49	0	0	83
魚 津 市	86	0	0	70	8	0	0	0	0	0	8
氷 見 市	53	0	0	32	5	0	5	0	0	0	11
滑 川 市	98	7	0	48	30	0	0	0	0	0	13
黒 部 市	51	0	0	36	0	0	0	3	0	0	12
小 矢 部 市	87	0	0	64	0	0	6	0	0	0	17
射 水 市	135	0	0	75	37	0	0	0	0	0	23
上 市 町	28	0	0	23	0	0	0	0	0	0	5
立 山 町	24	0	0	19	0	0	0	5	0	0	0
入 善 町	33	0	0	26	7	0	0	0	0	0	0
朝 日 町	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
砺波広域圏	287	0	0	195	56	0	3	0	0	0	33
合 計	2,333	202	12	1,285	342	0	57	123	0	0	312
前 年 計	2,545	252	4	1,563	134	129	76	57	0	0	330
比 較 増 減	△ 212	△ 50	8	△ 278	208	△ 129	△ 19	66	0	0	△ 18

第10章 航空消防防災活動の概要

1. 消防防災ヘリコプター運航の目的

県民の暮らしと安全を守るため、平成8年4月から消防防災ヘリコプター「とやま」を運航し、救急・救助活動はもとより、災害状況の早期把握など市町村や消防機関等と連携して、広範囲に渡る活動を広域的かつ機動的に展開している。

また、各種防災訓練への参加や一般行政利用などの有効活用にも努めている。

2. 運航体制

- (1) 運航基地 富山県防災航空センター（富山空港内）〔富山県消防・危機管理課分室〕
 (2) 運航組織 総括管理者―運航管理責任者―運航管理者―所長代理―消防防災航空隊
 （県知事政策室長）（県消防・危機管理課長）（防災航空センター所長）―運航委託会社

所 長	所長代理 （事 務）	消防防災航空隊（派遣）			運航委託会社（東邦航空㈱）		
		隊長	副隊長	隊員	操縦士	整備士	運航担当
（1名）	1名	1名	2名	5名	2名	3名	1名

※所長は、県消防・危機管理課長が事務取扱。また、所長代理以外の職員は、指定日勤務。

- (3) 運航日時 毎日（365日）〔職員の通常の勤務時間は8:30～17:15〕
 緊急運航は、日の出から日の入りまで
 （ただし、富山空港運用時間終了時間（21:30）までは運航可能）

3. 活動範囲

活 動 区 分	主 な 活 動 内 容
①救 急 活 動	患者・医師の搬送、医療機材の輸送、高度医療機関への転院搬送
②救 助 活 動	水難、火災、山岳遭難等における捜索、救助・孤立者の救出
③災 害 応 急 活 動	災害等の状況把握・監視、住民への避難誘導及び警報の伝達
④火 災 防 御 活 動	林野火災等の空中消火、消火資機材及び要員の輸送、情報の収集、伝達
⑤広域災害応援活動	広域航空消防応援実施要綱や災害時相互応援等の協定に基づく出動
⑥災 害 予 防 活 動	災害危険箇所の調査、各種防災訓練等への参加、災害予防の広報
⑦自 隊 訓 練 活 動	消防防災航空隊員の各種活動技術の習得のための訓練
⑧一 般 行 政 活 動	県及び市町村行政における利用
⑨その他必要な活動	総括管理者が必要と認める活動

4. ヘリコプターの機種及び装備

- (1) 機種（形式） ベル式 412EP 型（ベル・ヘリコプター・テクニストロン社製）
 (2) 製造年月日 1995年2月17日（製造番号 第36107号）
 (3) 国籍登録記号 JA6768
 (4) 主な装備品

飛 行 用	① 機内式燃料増槽タンク ② フライトディレクター（オートパイロット装置） ③ 気象用レーダー ④ 電波高度計 ⑤ GPS マップ装置 ⑥ スノースキー
消防防災用	① 投光装置（ナイトサン）② カーゴフック ③ 機外拡声装置 ④ リペリング装置 ⑤ ホイスト装置 ⑥ 担架装置 ⑦ EMS 医療用ベッド ⑧ 消火バケツ（1000L） ⑨ ウォータードロップタンク（1363L）⑩ サファイアカメラ ⑪ テレビ映像電送装置

5. 緊急運航

- (1) 要請機関 原則として、市町村（防災業務）消防本部（消防業務）
- (2) 出動要件……救急、救助、災害応急、火災防御、広域災害応援活動のうち、次に掲げる要件を満たす場合
 - ①公共性……地域並びに地域住民の生命、身体、財産を災害から保護すること。
 - ②緊急性……さし迫った必要性があること。
 - ③非代替性…ヘリコプター以外に適切な手段がないこと。
- (3) 要請方法……電話又はファックス（共に 24 時間受付）

6. ヘリコプターの活用状況(平成 18 年実績)

区 分		運航件数	運航時間	出動人員	救急搬送人員
緊急運航	救 急 活 動	52 件	38 時間 13 分	247 人	53 人
	救 助 活 動	35 件	42 時間 49 分	209 人	7 人
	災 害 応 急 活 動	3 件	2 時間 40 分	15 人	—
	火 災 防 御 活 動	1 件	1 時間 00 分	6 人	—
	広域災害応援活動	0 件	—	—	—
	小 計	91 件	84 時間 42 分	477 人	60 人
災害予防	防 災 訓 練 参 加	43 件	36 時間 08 分	—	—
	災 害 予 防 広 報	5 件	5 時間 32 分	—	—
	小 計	48 件	41 時間 40 分	—	—
自 隊 訓 練 活 動		127 件	146 時間 13 分	—	—
一 般 行 政 活 動		11 件	8 時間 39 分	—	—
その他必要な活動		20 件	24 時間 12 分	—	—
合 計		297 件	305 時間 26 分	—	—

7. 飛行場外離着陸場(ヘリポート)

富山空港以外に、ヘリコプターの離着陸場として、河川敷広場、運動場、緑地公園、学校等県内 67 か所を常時確保している。(平成 19 年 7 月 1 日現在)

なお、救急患者の搬送等として、県立中央病院、高岡市民病院及び市立砺波総合病院屋上ヘリポート(非公共用)も利用可能である。

第11章 消 防 表 彰

地域社会に起こる種々の災害から住民の生命と財産を保護し、これら災害を防除し、また災害による被害を軽減するという消防の任務は著しく困難で危険性が高く、その功労に報いるため消防職団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象に種々の表彰が行われている。

1. 国の表彰

国が行っている表彰の富山県消防関係者の受賞実績は第1表のとおりである。

なお、栄典制度の改革により、平成15年秋の叙勲から勲等の改正があった。

第1表 国が行う各種表彰の受賞状況

年 度 種 類			13	14	15			16	17	18	
					春	秋					
叙勲	勲 4 等	旭				瑞宝小綬章	生存者		1	1	2
							危険業務				
		瑞	1	1	1		死亡	1			
	勲 5 等	旭	2			瑞宝双光章	生存者	2	1	2	1
							危険業務			3	3
		瑞	3	2			死亡				
	勲 6 等	旭	3	4	2	瑞宝单光章	生存者	6	15	14	14
							危険業務	8	16	10	10
		瑞	13	11	5		死亡		1	7	1
	計			22	18	25			34	37	31
叙 位			4	2	2			2	9	3	
褒章	藍 綬							2	3	2	
	紺 綬										
内 閣 総 理 大 臣 表 彰											
総 務(自治)大 臣 表 彰								1		1	
消防庁長官表彰	功 労 章		2	2	2			3	2	2	
	永年勤続功労章		31	30	29			33	34	32	
	表 彰 旗										
	竿 頭 綬										
	安 全 功 労 者		1	1	1			1	1		
	退職消防団員報償		266	277	155			282	271	267	
全国少年消防クラブ 運営指導協議会会長 表彰 (消防庁長官表彰)		表 彰 旗			1				1		
		楯	1	2	2			1	1	1	
		指 導 者									

2. 県の表彰

(1) 富山県消防表彰規則に基づく表彰

富山県知事の行う表彰は、昭和27年から実施しているが、当時は内規により暫定的に行われていたもので、今日からみると表彰の種類も少なく、わずかに表彰綬及び無火災表彰綬が授与されていたにすぎない。

昭和31年に「富山県消防表彰規則」が制定され、前記のほか新たに消防吏員及び消防団員に対しては、顕功章、精勤章及び表彰状を、消防機関に対しては、まといをそれぞれ授与することとした。

さらに、表彰制度を広く充実したものにするため、昭和38年5月11日付富山県規則第30号で規則の全部を改正し、新たに消防吏員及び消防団員に対する功績章ならびに消防に協力した部外の個人及び団体に対する表彰を加え、さらには消防吏員及び消防団員に対する賞じゅつ金制度を折り込むなど、表彰制度の整備拡充を図った。

(2) 富山県退職消防団員報償規定に基づく報償

消防団員の勤務の特殊性にかんがみ、団員として多年勤務して退職した者に対して、その在職中における功労に報いるとともに、現職の消防団員の志気の高揚を目的として、昭和46年12月「富山県退職消防団員報償規定」を制定し、この規定に基づき、消防団員として10年以上15年未満勤務し退職した者に対し、賞状と記念品（銀杯）を授与している。

(3) 少年消防クラブ及び指導者に対する表彰

活動が優良な少年消防クラブ及び指導者に対し、全国少年消防クラブ運営指導協議会富山県支部長（富山県知事政策室長）表彰を行っている。

第 2 表 県が行う各種表彰の受賞状況

種 類 \ 年 度		13	14	15	16	17	18
富山県知事表彰	顕 功 章	4	6	6	6	6	6
	功 績 章	28	26	27	31	32	33
	精 勤 章	65	65	66	64	62	61
	ま と い	1	1	1	1	1	1
	表 彰 綬	2	2	2	2	2	2
	無 火 災 表 彰 綬	52	48	53	39	51	61
	表 彰 状	2	2	2	2	1	1
	現 場 表 彰	324	325	326	315	306	316
	退 職 報 償	79	78	76	71	69	74
全国少年消防クラブ 運 営 指 導 協 議 会 富 山 県 支 部	表彰旗	1	1	1	1	1	1
	楯	3	3	4	4	4	5
	指導者	1					

第12章 消 防 教 育 訓 練

1. 消防学校の沿革

- ア. 昭和28年4月1日 富山市湊入船町 35 番地に富山県消防訓練所設置。
イ. 昭和34年10月1日 富山県消防学校と改称。
ウ. 昭和45年10月1日 富山市友杉 1614 番地に移転。本館、屋内訓練所、グラウンド等設置。
エ. 昭和57年7月31日 救助訓練塔(A塔、B塔、C塔、D塔)完成。
オ. 昭和62年3月31日 グラウンド整備工事施工。
カ. 昭和62年8月21日 校舎内に冷房設備工事施工。
キ. 平成2年12月7日 化学実験教室を普通教室兼用に改修。
ク. 平成4年6月22日 放水訓練施設を設置。
ケ. 平成11年12月6日 修養室を救急実習室に改修。
コ. 平成19年3月30日 教材室2部屋を宿泊室に改修。

2. 学校施設の概要

敷地面積		16,318 m ²
建物面積	延	2,084 m ²
・本 校 舎	鉄筋コンクリート3階建	延 1,216 m ²
・体 育 館	鉄骨造り	410 m ²
・機 工 場	鉄骨造り	80 m ²
・訓 練 塔	鉄筋コンクリート地下1階地上5階	144 m ²
・燃焼実験室	鉄骨造り	46 m ²
・車 庫	鉄筋ブロック造り	128 m ²
・倉 庫	鉄筋ブロック造り	60 m ²
・そ の 他	補助訓練塔高さ 20m 地下式有蓋貯水槽	40 m ³

3. 学校教育の内容

(1) 目 的

社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応するために、住民から期待される水準を充たす消防に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な修得を図り、もって適切公正、安全かつ能率的に業務を遂行できるよう、消防職員及び消防団員の資質を高めることを目的とする。

(2) 種 別

消防職員の教育訓練は、初任教育、専科教育(警防科、特殊災害科、予防査察科、危険物科、火災調査科、救急科及び救助科)、幹部教育(初級幹部科、中級幹部科及び上級幹部科)及び特別教育、消防団員の教育訓練は、基礎教育及び特別教育に大別される。

・ 初任教育

初任教育は、新たに採用した消防職員のすべてに対して行う基礎的教育訓練であり、この教育として初任科を実施した。

・ 専科教育

専科教育は、現任の消防職員に対して行う特定の分野に関する専門的教育訓練である。

この教育として、予防査察科、火災調査科、救急科、救助科及び特殊災害科を実施した。

・ 幹部教育

幹部教育は、幹部及び幹部昇進予定者に対して行う消防幹部として一般的に必要な教育訓練である。

この教育として、初級幹部科、上級幹部科を実施した。

・ 特別教育

特別の目的のために行う教育訓練として、無線通信講習、機関員養成講習、気管挿管講習、新任消防長講習を実施した。

・ 消防団員教育

特別教育として、基礎教育、指導員研修を実施した。

4. 教育訓練の実施状況

平成18年度における教育の実施状況は下記のとおりであり、同期中における教育者数は消防職員266名、消防団員441名、その他101名となっている。

平成18年度教育訓練実施状況

区分	科別	月別	18年4月	5	6	7	8	9	10	11	12	19年1月	2	3	日数・回数	修了者数
消防職員	初任科	科	4					26							121日 1回	32名
	特別教育	無線通信講習		11 12											2日 1回	34名
		予防査察科										31	19	2	10日 1回	23名
		火災調査科											14		10日 1回	22名
	専科教育	救急科								1	22				36日 1回	33名
		救助科						29	27						20日 1回	12名
		特殊災害科									4	12			7日 1回	16名
	幹部教育	初級幹部科										15	26		10日 1回	35名
		上級幹部科					1 3								3日 1回	14名
		気管挿管講習												7 20	10日 1回	22名
	特別教育	機関員養成講習		8							18				10日 1回	20名
		新任消防長講習	18 24												5日 1回	3名
	小計 (A)														244日 12回	266名
消防団員	基礎教育										13				1日 1回	21名
	特別教育	指導員研修								16					1日 1回	42名
	操法指導			21 23	11 19										8日 8回	378名
その他	小計 (B)														10日 10回	441名
	自衛・婦人消防隊等								16	6	19				3日 3回	101名
	小計 (C)														3日 3回	101名
合計 (A) + (B) + (C)															257日 25回	808名

第1表 消防職員の教育訓練実施状況

(平成19年3月31日現在)

課程		初任科		特別教育		専科教育										幹部教育					特別教育																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
				無線通信講習		予防査察科		危険物科		火災調査科		救急科		救助科		特殊災害科		初級幹部科		中級幹部科		上級幹部科		はしご講習会		気管押管講習		機関員養成講習		新任消防長講習																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
消防局	本部名	年度	14	15	16	17	18	11	13	15	16	18	8	10	12	14	17	14	15	16	17	18	14	15	16	17	18	14	15	16	17	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注)市町村合併等以前の旧消防本部については、合併等後の消防局・本部に含む。

(1) 消防団員の教育訓練

年 度	11	12	13	14	15	16	17	18
団 員 研 修	633 名	629 名	668 名	736 名	1,042 名	638 名	254 名	399 名
指 導 員 研 修	44	41	40	40	42	42	42	42

(2) その他の教育訓練

民間の特設消防隊員の幹部に対し、年1回1日実施している。

年 度	11	12	13	14	15	16	17	18
幹 部 研 修	43 名	45 名	32 名	33 名	20 名	21 名	43 名	36 名
そ の 他 の 研 修	60	54	55	55	77	55	54	65

5. 消防学校以外の教育訓練

(1) 消防大学校への派遣

ア 県 消防学校から予防科に1名、火災調査科に1名派遣した。

イ その他 自治体消防職員の資質向上のため、第3表のとおり消防大学校へ派遣した。

(2) 消防職・団員の消防操法訓練

県下、消防職・団員の機動的かつ実践的行動の練成に主題をおき、消防用機械器具の取扱いに習熟させるとともに、火災防御上の諸般の要求に適応させることを目的として消防操法訓練を行い、毎年定例的に県下の消防操法大会を署・団それぞれに実施している。

第2表 平成18年度消防学校教育訓練実施表

教 育 種 別			実 施 月 日	期 間	延 時 間	生 徒 数	備 考
消 防 職 員	初 任 科		18年 4月 4日 ~ 9月 26日	121 日	840 時間	32 人	全 寮
	特別教育	無 線 通 信 講 習	18年 5月 11日 ~ 5月 12日	2	14	34(32)	初任科併合
	専 科 教 育	予 防 査 察 科	19年 2月 19日 ~ 3月 2日	10	70	23	全 寮
		火 災 調 査 科	19年 1月 31日 ~ 2月 14日	10	70	22	〃
		救 急 科	18年 11月 1日 ~ 12月 22日	36	260	33	寮・通 学
		救 助 科	18年 9月 29日 ~ 10月 27日	20	140	12	全 寮
		特 殊 災 害 科	18年 12月 4日 ~ 12月 12日	7	49	16	通 学
	幹 部 教 育	初 級 幹 部 科	19年 1月 15日 ~ 1月 26日	10	70	35	全 寮
		上 級 幹 部 科	18年 8月 1日 ~ 8月 3日	3	21	14	通 学
	特 別 教 育	気管挿管講習	19年 3月 7日 ~ 3月 20日	10	70	22	全 寮
		機関員養成講習	18年 5月 8日 ~ 12月 18日	10	32	20	通学(委託)
		新任消防長講習	18年 4月 18日 ~ 4月 24日	5	35	3	通 学
	小 計				244 日	1671時間	266(32) 人
消 防 団 員	基 礎 教 育		18年 10月 13日	1	5	21	通 学
	指 導 員 研 修 (日 消)		18年 11月 16日	1	6	42	〃
	操 法 指 導		18年 6月 21日 ~ 7月 19日	8	36	378	〃
小 計				10 日	47 時間	441 人	
そ の 他	自 衛 消 防 隊		18年 11月 6日	1	7	27	通 学
			18年 12月 19日	1	6	36	〃
	婦 人 防 火 ク ラ ブ		18年 10月 16日	1	6	38	〃
小 計				3 日	19 時間	101 人	
合 計				257 日	1733 時間	808 人	

(注) ()は初任科生徒数で無線通信講習を受講したもので、その内数である。

第3表 消防大学校へ派遣した職員数

市町村	年度別 課程	14						15						16					17					18				
		本	幹	警	予	救	火	幹	警	予	救	火	救	上	幹	警	予	火	上	幹	警	予	火	幹	警	救	予	火
		部 研 修 科	部 防 科	防 科	防 科	急 調 査 科	災 調 査 科	部 研 修 科	防 科	防 科	急 調 査 科	災 調 査 科	助 科	上 級 幹 部 修 科	部 研 修 科	防 科	防 科	調 査 科	上 級 幹 部 修 科	部 研 修 科	防 科	防 科	調 査 科	部 研 修 科	防 科	助 科	防 科	調 査 科
富 山 市		1			1				1	1				1	1					1	1			1	1			
高 岡 市		1		1			1					1		1	1				1		1			2				
新 湊 市																												
魚 津 市													1							1								
氷 見 市		1																										
滑 川 市								1																		1		
黒 部 市																												
小 矢 部 市									1																			
大 沢 野 町																												
大 山 町																												
上 市 町																												
立 山 町		1																										
宇 奈 月 町				1																								
入 善 町																												
朝 日 町																												
八 尾 町																												
婦 中 町	1																											
福 光 町																												
福 岡 町																												
砺波広域圏				1				1								1											1	
射水消防組合																												
消 防 学 校			1			1		1			1				1		1			1		1				1	1	
計	1	4	1	3	1	1	1	3	2	1	1	1	1	2	3	1	1	0	1	3	2	1	3	1	1	2	1	
	11						9						8					7					8					

第13章 防災の概況

防災対策の推進

1. 災害対策

(1) 総合防災訓練の実施

※ 概要は121頁参照

(2) 職員情報伝達・参集訓練

本庁の全職員を対象に、所属単位で地震発生情報及び参集指示を電話連絡により行い、指定された登庁対象職員は徒歩・自転車により参集した。

・実施日時 平成18年8月7日 午前6時30分～

(3) 災害対策本部運営訓練

発災直後の災害対策本部の立ち上げから応急対策実施体制が整うまでの初動期において、本部が行うべき対応策や必要な手続きなどの検討・確認を行う図上シミュレーション訓練を、事務局が設定した被害状況に基づき実施した。

・実施日時 平成18年8月9日 午前8時30分～

(4) 防災パトロールの実施

災害多発期である梅雨を迎えるにあたり、県内2市町村を選定し、自衛隊等防災関係機関の参加を得て、災害発生危険箇所の点検及び避難場所等防災上必要な施設の確認を行った。

・実施市町村及び期日 立山町 平成18年5月22日
小矢部市 平成18年5月29日

(5) 気象情報等の収集・伝達

富山地方気象台発表の注警報、気象情報（大雨に関する情報、台風に関する情報等）のほか、長期予報、隣接県の注警報、台風、地震に関する情報を、県総合防災情報システム等を通じて、市町村、消防機関及び県関係機関に伝達し、防災体制に万全を期した。

(6) 総合防災情報システムの運用

平成17年9月1日から総合防災情報システムの運用を開始し、市町村・消防本部等に対し、防災情報等の伝達をするとともに、災害情報の収集を行った。

また、富山県ケーブルテレビ協議会等へ防災情報等を配信するための、外部公開サーバの整備を行った。

(7) 市町村防災主管課長会議

市町村との情報の共有、連携の強化を図るため防災主管課長会議を開催した。

・期日 平成18年6月27日 県民会館 29名出席
平成19年2月23日 県民会館 31名出席

2. 石油コンビナート災害対策

石油コンビナート等災害防止法により指定された特別防災区域の災害防止について、あらかじめ定めた事項により、総合的な防災対策の整備強化を図った。

- ・石油コンビナート等総合防災訓練の実施（概要は128頁参照）
- ・特別防災区域への泡消火薬剤の配備

3. 震 災 対 策

(1) 平成18年度防災気象講演会

県民及び防災関係機関の担当者等を対象に、次のとおり開催した。

ア 日 時 平成19年1月24日 13時00分～

イ 場 所 富山県民共生センター（サンフォルテ）ホール

ウ 講師及び講演内容

「緊急地震速報の本運用に向けて」

富山地方気象台 台長 平 沢 正 信 氏

「災害時における要援護者支援を考える」

新潟大学災害復興科学センター 助教授 田 村 圭 子 氏

エ 参加者 293名

(2) 自主防災組織及び災害救援ボランティアの育成

地域防災力の要となる「自主防災組織」の育成及び災害時に救援活動を行うボランティアの普及啓発を図るため、各種研修会を実施した。

① 地域の自主防災組織リーダー研修

＜実施地区・期日・参加者＞

砺波地区 平成18年 7月 9日 38名

富山地区 平成18年 7月23日 37名

新川地区 平成18年11月11日 48名

高岡地区 平成18年11月12日 16名

② 自主防災組織中核リーダー研修

ア 日時及び場所 （第1日）平成18年10月28日 県消防学校

（第2日）平成19年 1月24日 富山県民共生センター

イ 対象者 自主防災組織において中核的な役割を果たすリーダー

ウ 参加者 第1日 24名

第2日 9名

③ 災害救援ボランティア研修

ア 日時及び場所 （第1日）平成18年12月 2日 富山県総合福祉会館

（第2日）平成19年 1月24日 富山県民共生センター

イ 対象者 害時に救援活動を行うボランティアに興味を持っている者

ウ 参加者 第1日 36名

第2日 6名

(3) 地域防災力向上支援事業

災害による被害を最小限に抑えるために必要な地域防災力の向上のため、自主防災組織の育成・強化、災害時要援護者の被害防止及び災害時孤立予想地域との連絡手段の確保を目的として補助金を交付した。

ア 自主防災組織資機材整備事業

自主防災組織の防災資機材等の整備を行うために市町村が負担する経費の一部を助成
県単 1 / 2 (1 自主防災組織あたり 1 5 0 千円を限度に補助)

⑮富山市ほか 1 1 市町村 1 4 0 組織

イ 災害時要援護者支援事業

市町村が実施する災害時要援護者の把握及び支援体制の整備に対し経費の一部を助成
県単 1 / 2 (1 市町村あたり 1 , 0 0 0 千円を限度に補助)

⑮高岡市、魚津市、黒部市、小矢部市、立山町

4. 雪 害 対 策

(1) 降積雪情報の収集・提供

12 月 20 日から翌年 3 月 10 日までの間、県内 47 地点の降積雪等気象観測、15 地点の降積雪実況及び降雪・凍結予測情報の収集等を行い、防災関係機関や報道機関等へ情報を提供したほか、平成 17 年冬期の降積雪・気温観測の結果分析・資料整備を行った。

(2) 雪害対策連絡会議の開催

降積雪期を前に、関係機関の出席を得て、交通の確保、生活関連施設における対策等について情報の共有を図った。

・日時及び場所等 平成 1 8 年 1 1 月 2 8 日 県民会館 3 3 名参加

平成18年度富山県総合防災訓練の実施

この総合防災訓練は、災害対策基本法第48条に基づき、県及び小矢部市並びに南砺市が、自衛隊や国土交通省等国の機関の協力を得て、防災関係機関、関係市町村、自主防災組織、民間企業、ボランティア団体、地域住民等とも密接に連携をとりながら、大規模地震災害を想定した実践的かつ広域的な災害応急活動等の防災訓練を実施し、防災計画等の円滑な運用に資するとともに、防災思想の普及啓発を図ることを目的とする。

1. 実施期日 平成18年9月9日（土）

2. 被害想定

震源地 法林寺断層

地震の規模 マグニチュード7.2 最大震度6強

3. 初動活動及び災害対策本部の設置・運営会場

富山県庁、小矢部市役所、南砺市役所

4. 主な現地訓練会場

第1会場 福野体育館周辺

第2会場 福光小矢部川河川公園周辺

第3会場 城端駅・蓑谷公民館グラウンド

第4会場 井波庁舎周辺

第5会場 いのくち椿館周辺

第6会場 利賀行政センター周辺

第7会場 平行政センター周辺

第8会場 上平行政センター周辺

第9会場 クロスランドおやべ周辺

第10会場 石動小学校グラウンド

第11会場 石動駅前商店街

5. 被害の概要

法林寺断層を震源とするマグニチュード7.2の地震が発生し、南砺市で震度6強、小矢部市で震度6弱を観測した。このため、建物の倒壊、同時多発火災、ライフライン施設の被害等が発生した。

また、この災害で多数の負傷者も発生し、東海北陸自動車道は不通となった。

前日から的大雨で河川は増水し、南砺市利賀、平、上平地区は土砂崩れ等による道路寸断のため孤立した。

6. 訓練項目

(1) 初動活動訓練（富山県庁、小矢部市役所、南砺市役所で行われる訓練）

- ア 富山県災害対策要員の非常参集
- イ 小矢部市及び南砺市災害対策要員の非常参集
- ウ 消防災害対策要員の招集命令の伝達

(2) 災害対策本部等の設置・運営訓練

- ア 富山県災害対策本部の設置・運営
- イ 小矢部市及び南砺市災害対策本部の設置・運営
- ウ 震度情報ネットワークによる震度情報の収集伝達
- エ 地震・津波情報の伝達
- オ 被災状況及び応急対策状況の収集伝達
- カ 消防相互応援協定に基づく消防応援要請
- キ 緊急消防援助隊の派遣要請
- ク 市町村等への応援要請
- ケ 市町村応援協定に基づく応援要請
- コ 自衛隊災害派遣要請
- サ 災害非常通信
- シ アマチュア無線による情報収集伝達

(3) 現地訓練

ア 第1会場 福野体育館周辺で行われる訓練

- (ア) 避難広報
- (イ) 災害現場の交通規制
- (ウ) 地震避難誘導及び避難所開設
- (エ) 炊き出し
- (オ) 応急給水
- (カ) 初期消火活動及び煙中避難訓練
- (キ) 通信の確保
- (ク) 起震車体験及びパネル展示
- (ケ) AEDシミュレーション
- (コ) 災害ボランティア本部の設置
- (サ) アマチュア無線通信
- (シ) 高層建物からの人命救助
- (ス) 同時多発火災防御
- (セ) 上水道応急復旧
- (ソ) LPガス防御及び復旧
- (タ) 電力供給の応急復旧
- (チ) 緊急物資の搬送
- (ツ) 倒壊建物からの人命救助

イ 第2会場 福光小矢部川河川公園周辺で行われる訓練

- (ア) 避難広報
- (イ) 地震避難誘導及び避難所開設
- (ウ) 炊き出し
- (エ) 応急給水
- (オ) アマチュア無線通信
- (カ) 同時多発火災消火及び防御
- (キ) ヘリコプターによる救助・搬送及び高層建物消火
- (ク) 初期消火活動及び煙中避難訓練
- (ケ) 水防活動
- (コ) 降雨体験及び陸上自衛隊車両・通信機材展示

- (サ) AEDシミュレーション
- (シ) 自走架柱橋設置訓練
- (ス) 陸上自衛隊バイクによる緊急物資輸送

ウ 第3会場 城端駅・蓑谷公民館グラウンドで行われる訓練

- (ア) 地震避難誘導及び避難所開設
- (イ) 緊急用医薬品の搬送
- (ウ) 初期消火活動及び煙中避難訓練
- (エ) 緊急物資の搬送
- (オ) 列車事故救助及び大規模救急医療
- (カ) 炊き出し
- (キ) 応急給水
- (ク) 応急救護所の開設

エ 第4会場 井波庁舎周辺で行われる訓練

- (ア) 同時多発火災防御
- (イ) 地震避難誘導及び避難所開設
- (ウ) 炊き出し
- (エ) 応急救護所の開設
- (オ) AEDシミュレーション
- (カ) 高層建物からの避難
- (キ) 初期消火活動及び煙中避難訓練
- (ク) 防疫活動

オ 第5会場 いのくち椿館周辺で行われる訓練

- (ア) 地震避難誘導及び避難所開設
- (イ) 炊き出し
- (ウ) 初期消火活動及び消防訓練

カ 第6会場 利賀行政センター周辺で行われる訓練

- (ア) 地震避難誘導及び避難所開設
- (イ) 応急救護所の開設
- (ウ) 初期消火活動
- (エ) 土砂崩壊対処
- (オ) 衛星携帯電話による情報伝達
- (カ) 炊き出し

キ 第7会場 平行政センター周辺で行われる訓練

- (ア) 地震避難誘導及び避難所開設
- (イ) 初期消火活動
- (ウ) 被害状況調査及び情報伝達
- (エ) 緊急物資の空輸
- (オ) 同時多発火災防御
- (カ) 炊き出し

ク 第8会場 上平行政センター周辺で行われる訓練

- (ア) 医療班(DMAT)の空輸
- (イ) 地震避難誘導及び避難所開設
- (ウ) 被害状況調査及び情報伝達
- (エ) 応急救護所開設及び救急医療
- (オ) 同時多発火災防御
- (カ) 炊き出し

ケ 第9会場 クロスランドおやべ周辺で行われる訓練

- (ア) ヘリコプターによる救助・搬送
- (イ) アマチュア無線通信
- (ウ) 初期消火活動及び煙中避難訓練
- (エ) 高層建物火災防御及び救助
- (オ) ヘリコプターによる火災消火

コ 第10会場 石動小学校グラウンドで行われる訓練

- (ア) 地震避難誘導及び避難所開設
- (イ) 炊き出し
- (ウ) 起震車、煙中避難体験及びパネル等展示
- (エ) 通信の確保
- (オ) 臨時郵便局の開設
- (カ) 災害ボランティア本部の設置
- (キ) 大規模救急医療及び応急救護所開設
- (ク) 初期消火活動
- (ケ) 倒壊建物からの人命救助
- (コ) 緊急用医薬品の搬送
- (サ) 災害警備通信
- (シ) 緊急物資の供給
- (ス) AEDシミュレーション
- (セ) 上水道仮設応急給水
- (ソ) LPガス防御及び復旧
- (タ) 応急給水
- (チ) 仮設トイレの設置
- (ツ) 防疫活動

サ 第11会場 石動駅前商店街で行われる訓練

- (ア) 災害現場の交通規制
- (イ) 地震避難誘導及び避難所開設
- (ウ) 初期消火活動
- (エ) 同時多発火災防御

7. 訓練参加機関及び人員・車両等（順不同）

車両等欄の凡例 < > : 航空機 [] : 船舶

機 関 名	人 員	車 両 等	機 関 名	人 員	車 両 等	機 関 名	人 員	車 両 等
富 山 県	80	10 <1>	国土交通省北陸地方整備局	10		北陸電力㈱富山支店	14	10
富 山 市	350	20	国土交通省富山河川国道事務所	30	12 <1>	日本海ガス(株)	14	5
新 湊 市	50	5	国土交通省伏木富山港湾事務所	30	1, <1>, [1]	富山県エルピーガス協会富山市支部	10	1
中部管区警察局富山県情報通信部	8	1	国土交通省立山砂防事務所	20	7	(社)富山県警備業協会	10	
富山県警備部機動隊	20	3	伏木海上保安部	10	<1>, [1]	日本アサヒ無線連盟富山県支部	10	4
富山県警察広域緊急援助隊	37	4	北陸地方防災エキスパート	10		富山県非常通信協議会	12	
富山県警察第2機動隊	70	13	富山地方気象台	3		富山中央郵便局	4	1
富山警察署	16	5	自衛隊富山地方連絡部	3		富山市交通指導員連絡協議会	10	
富山北警察署	5	2	陸上自衛隊第14普通科連隊	29	8 <1>	県立中央病院	14	
大沢野警察署	4	2	陸上自衛隊第301施設隊	15	8	市立富山市民病院	15	2
日本通運㈱富山支店	3	2	航空自衛隊第6航空団	20	2 <2>	厚生連高岡病院	5	
(社)富山トラック協会	6	3	航空自衛隊小松救難隊			富山市保健所	5	1
緊急消防援助隊富山県隊	53	12	西日本電信電話㈱金沢支店	9	5	自主防災組織	40	
富山市消防局	30	5	㈱NTTドコモ北陸	10	3	自治会住民	2,170	
富山消防署	77	21	日本赤十字社富山県支部	21	3	石川県警察広域緊急援助隊	10	
富山北消防署	21	5	富山市赤十字奉仕団	40		石川県	6	<1>
呉羽消防署	8	1	全国災害救助犬協会	8	5	福井県	6	<1>
水橋消防署	8	1	西日本旅客鉄道㈱金沢支社	30		新潟県	6	<1>
大山消防署	8	3	富山地方鉄道(株)	10	2	長野県	6	<1>
大沢野消防署	13	2	地区婦人会	30		岐阜県	6	<1>
八尾消防署	8	1	浜黒崎小学校	100				
婦中消防署	14	2	(社)富山県構造物解体協会	20	5			
富山市消防団	270	31	富山県総合衛生学院	20				
高岡市消防本部	5	1	富山市上下水道局	20	3			
新湊市消防本部	25	3[1]	富山市災害ボランティアネットワーク会議	20				
新湊市消防団	12	3	大学連携協議会ボランティア	50		合 計	4,142	249
								<12>, [3]

平成18年度石油コンビナート等 総合防災訓練実施計画

目 的

この訓練は、富山県石油コンビナート等防災計画に基づき、富山県石油コンビナート等防災本部が主唱し実施するもので、石油コンビナート等特別防災区域に係る地域において予想される災害に対して、富山県、富山市及び防災関係機関等の参加のもとに、総合的な訓練を実施し、災害応急活動の迅速、円滑化並びに訓練参加機関相互の有機적かつ効果的な協力体制の確立を図るとともに、防災意識の高揚と防災態勢の万全を図るものとする。

訓練本部組織

訓練本部長（防災本部長）	富山県知事
訓練副本部長（現地防災本部長）	富山市長
訓練本部員	訓練参加機関の長

訓練参加機関

日産化学工業（株）富山工場、富山地区共同防災協議会（富山共同防災センター）、富山県石油コンビナート等災害対策連絡協議会、富山県警察本部・八尾警察署、富山市消防局・富山消防署・婦中消防署、射水市消防本部、富山市消防団婦中方面団、富山市、富山県

訓 練 想 定

《基本想定》

平成18年10月12日（木）14時00分頃、呉羽山断層を震源とする地震が発生し、富山市で震度6強を記録した。

＜当日の気象状況＞

14時現在、富山の気象状況は、北の風1m／S、気温24℃、湿度65％である。

【想定1】

日産化学工業(株)富山工場、NO. 5ナフサタンク（890k1）の底板部及び防油堤に亀裂が生じ、ナフサが流出し、その一部が防油堤外へ流出した。

【想定2】

NO. 5ナフサタンクで、保安点検中の作業員が余震により転倒して負傷した。一方、ナフの流出が拡大し、火災発生の危険がある。

【想定3】

余震発生後、NO. 6ナフサタンク（890k1）から火災が発生し、NO. 5ナフサタンクに延焼の危険が生じた。

訓練参加機関人員・車両等一覧

参加機関名	人員	参加車両等
日産化学工業（株）富山工場	119	化学消防車 1 台、指揮車 1 台、パトロール車 1 台、広報車 1 台、バキューム車 2 台、フォークリフト 4 台
富山地区共同防災協議会 富山地区共同防災センター	9	化学消防車 1 台、高所放水車 1 台、泡原液搬送車 1 台
富山県警察本部 八尾警察署	2	パトカー 1 台
富山市消防局 富山消防署 婦中消防署	5 15	化学消防車 2 台、高規格救急車 1 台、消防指令車 1 台
射水市消防本部 新湊消防署	4	化学消防車 1 台
富山市消防団婦中方面団	35	消防ポンプ車 5 台
富 山 市	8	トラック 1 台、広報車 1 台
富 山 県	13	ヘリコプター 1 機、車両 2 台
計	210	車両等 28 台、ヘリコプター 1 機

訓練進行表

訓練内容	14:00	14:20	14:40	15:00
流出油防御訓練 (14:00～14:40)				
(1) 保安点検				
(2) 異常現象の発見通報・上空からの 情報収集				
(3) 自衛防災本部の設置				
(4) 応急措置の実施				
(5) 警戒警備・交通規制				
(6) 消防現場指揮本部の設置 (指揮権の移行)				
(7) 火災警戒区域の設定				
負傷者救助及び着火防止訓練 (14:14～14:40)				
(1) 負傷者の救出救助				
(2) 流出油着火防止				
(3) 防災資材の調達				
(4) 関係機関への応援要請				
(5) 現地防災本部の設置及び広報				
タンク火災消火訓練 (14:25～14:40)				
(1) 火災発生の通報				
(2) 関係機関への通報及び広報				
(3) 消火用薬剤の搬送等				
(4) 一斉放（泡）水消火				
(5) 鎮火				
講評・挨拶（14:50）				

平成18年の気象概況

資料：富山地方気象台「富山県の気象概況2006」

1 全般概況

- ◆冬（2005年12月～2006年2月）：12月から1月上旬まで顕著な低温、1月中旬以降は寒暖の変動が大きい。
- ◆春（3～5月）：平年並の気温。多雨・寡照顕著。
- ◆夏（6～8月）：6月は高温・少雨、7月は低温・多雨・寡照、8月は高温・少雨・多照。
- ◆秋（9～11月）：9月は多照、10月は高温・少雨・多照、11月の高温。
- ◆富山市の年平均気温は 14.2℃（平年差+0.5℃）、高岡市伏木の年平均気温は 13.9℃（平年差+0.2℃）となりました。

★冬（2005年12月～2006年2月）

12月から1月上旬にかけては、厳冬期並の強い寒気が日本付近に南下し、強い冬型の気圧配置が断続的に現れたため、平野部でも記録的な大雪となりました。1月中旬からは天気が数日の周期で変わり、気温の高い時期と低い時期が交互に現れ、気温の低い時期には山沿いを中心に大雪となった日がありました。冬の期間中、雪下ろしの事故等の人的被害や交通機関への障害などが発生しました。なお、この冬の記録的な大雪による災害について、気象庁は「平成18年豪雪」と命名しました。

★春（3月～5月）

3月は、周期的に気圧の谷が通過した後冬型の気圧配置になり、雨や雪の日が多くなりました。特に中旬は冬型の気圧配置が強まり雪や雨の日が続きました。4月は、低気圧と高気圧が交互に通過して天気は周期的に変わりました。低気圧の影響を受けた期間が平年に比べ長く、日照時間が平年より少なくなりました。5月は、天気は周期的に変わりましたが、本州付近を通過した低気圧や停滞した前線の影響で曇や雨の日が多くなりました。

★夏（6月～8月）

6月は、前半は高気圧に覆われて晴れる日が多くなりました。北陸地方は6月15日ごろに梅雨入りしましたが、梅雨前線は本州の南岸から日本の南海上に停滞することが多かったため曇の日が多く、降水量は平年に比べて少なくなりました。7月は、梅雨前線の影響を受け、曇や雨の日が多くなりました。特に15～19日は、梅雨前線の活動が活発になり、各地で大雨となりました（平成18年7月豪雨）。その後、北陸地方は30日ごろに梅雨明けしました。8月は、太平洋高気圧の勢力が強く、高気圧に覆われて晴れる日が多くなりました。中旬に台風第10号に伴う南よりの風でフェーン現象が発生したため、最高気温が35度を超える日が数日続きました。

★秋（9月～11月）

9月は、上旬後半から中旬にかけて低気圧や秋雨前線の影響で曇や雨の日が多くなりました。18日は台風第13号が日本海を北上しフェーン現象で気温が上がりました。下旬は高気圧に覆われ晴れの日が多くなりました。10月は、上旬は低気圧や前線の影響で雨の日が多く、7～8日は発達した低気圧が三陸から北海道東海上を通過し荒れた天気となりました。中旬は寒気の影響が少なく高気圧に覆われて晴れの日が続く、気温も平年より高く経過しました。下旬は数日の周期で天気が変わり、29日は寒冷前線の通過で雨が降り大雨となった所がありました。11月は、上旬は移動性高気圧に覆われて晴れの日が多くなりましたが、中旬以降は気圧の谷や寒気の影響で曇や雨の日が多くなりました。

2 月別概況

1 月：上旬は顕著な低温で記録的な大雪

上旬は1日と9日は高気圧に覆われて晴れましたが、その他の日は冬型の気圧配置になることが多かったため時々雪が降りました。

中旬は11日から12日にかけてと18日から19日にかけては北日本中心の冬型の気圧配置となったため時々雪が降り、その他の日は低気圧や前線の影響で雨の降る日が多くなりました。

下旬は29日は高気圧に覆われて晴れましたが、30日から31日にかけては前線や気圧の谷の影響で雨が降り、その他の日は冬型の気圧配置になることが多く時々雪が降りました。

気温は、期間の中頃と終わり頃に平年より高い時期がありましたが、その他は上空の寒気の影響で気温が下がり平年並か平年より低くなり、月の平均気温は各地点とも平年より低くなりました。降水量は氷見と宇奈月で平年よりかなり少なくなり、その他は平年より少なくなりました。日照時間は南砺高宮で平年並になり、その他は平年より多いか、かなり多くなりました。

2 月：真冬日を観測（5日：富山、日最高気温 -0.1°C ）

上旬は1日と6日から7日にかけてと10日は低気圧の影響で雪や雨が降り、その他の日は冬型の気圧配置になることが多かったため時々雪が降りました。中旬は13日と18日から19日にかけては高気圧に覆われて晴れましたが、その他の日は冬型の気圧配置になったことや前線などの影響で雪や雨が降りました。下旬は24日と25日は高気圧に覆われて晴れましたが、その他の日は低気圧や前線などの影響で雨が降りました。特に27日は冬型の気圧配置となったため、雨や雪が降りました。

気温は、期間の初めに平年より低い時期がありましたが、その後は平年より高い時期が多くなり月の平均気温は各地点とも平年より高いか、平年並になりました。降水量は各地点とも平年並になりました。日照時間は平年並か平年より少なくなりました。

3 月：多かった降水量

上旬は4日から5日及び7日と9日は高気圧に覆われ晴れましたが、その他の日は冬型の気圧配置や気圧の谷の影響で時々雨や雪が降りました。中旬は15日は高気圧に覆われて概ね晴れましたが、その他の日は低気圧や気圧の谷の影響で時々雨が降りました。下旬は24日と25日は高気圧に覆われて晴れましたが、21日と29日から31日にかけて上空の寒気の影響や冬型の気圧配置となり時々雪が降りました。その他の日は前線や低気圧の影響で雨が降りました。

気温は、期間の中頃と終わり頃に平年より高い時期がありましたが、その他は上空の寒気の影響で気温が下がり、月の平均気温は各地点とも平年並か平年より低くなりました。降水量は各地点とも平年より多いか、かなり多いとなりました。日照時間は氷見と南砺高宮で平年より多く、魚津では少なく、その他の地点は平年並になりました。

4 月：多かった黄砂の観測（6日：統計開始「1956年」から3番目に多い観測）

上旬は1日と4日及び6日から7日は高気圧に覆われ晴れましたが、その他の日は寒気や低気圧の影響で雨が降りました。中旬は17日から19日にかけて高気圧に覆われて概ね晴れましたが、その他の日は低気圧や気圧の谷の影響で時々雨が降りました。下旬は気圧の谷が本州付近を周期的に通過し、天気が周期的に変わり寒気の影響で時々雨が降りましたが、24日から25日と28日から30日にかけて概ね晴れました。

月の気温は、期間の中頃は平年より高い時期がありましたが、その他は上空の寒気の影響で気温が下がり月の平均気温は各地点とも平年より低くなりました。降水量は各地点とも平年より多いか、かなり多いとなりました。日照時間は各地点とも平年より少ないか、かなり少ないとなりました。

5 月：少なかった日照時間

上旬は3日から5日及び9日は高気圧に覆われて晴れましたが、その他の日は寒気や気圧の谷の影響で時々雨が降りました。中旬は、天気は数日の周期で変わり、期間初めと終わりは気圧の谷や前線の影響で曇りや雨となりましたが、その他は晴れた日がありました。下旬は、低気圧の通過や上空の寒気の影響で 23 日から 24 日と 28 日から 29 日に雨が降りましたが、その他の日は概ね曇りや晴れとなりました。

月の気温は、低気圧や前線の影響で2日と13日及び24日に平年より低い時期がありましたが、その他の日は平年並や平年より高く、平均気温は富山、魚津で平年より高く、その他の地点は平年並となりました。降水量は氷見、上市で平年並でしたが、その他の地点は平年より多くなりました。日照時間は各地点とも20%～30%平年より少なくなりました。

6 月：少なかった降水量

上旬は、9日に低気圧の影響で雨が降りましたが、その他は概ね高気圧に覆われて、晴れた日が多くなりました。中旬は、12日と15日は気圧の谷や前線の影響で雨が降りましたが、その他の日は概ね晴れました。なお、北陸地方は15日ごろに梅雨入りしました。(確定値、平年の梅雨入り：6月10日ごろ) 下旬は、24日と29日は高気圧に覆われ晴れましたが、その他の日は上空の気圧の谷や本州南岸の梅雨前線の影響で曇りや雨の日が多くなりました。

月の気温は、前半に平年より低い時期がありましたが、その他の日は平年並か平年より高く、平均気温は上市と泊で平年並となりましたが、その他の観測地点は平年より高くなりました。降水量は、氷見で平年並でしたが、その他の観測地点は平年より少ないか、かなり少なくなりました。日照時間は、南砺高宮、八尾、上市で少なくなりましたが、その他の観測地点は平年並か平年より多くなりました。

7 月：前線による大雨(15日～19日)

上旬は期間を通して梅雨前線や低気圧の影響で曇りや雨の日が多くなりました。中旬は14日と20日は時々晴れましたが、その他の日は梅雨前線や低気圧の影響で雨が降りました。下旬は26日と30日から31日は高気圧に覆われ晴れましたが、その他の日は梅雨前線の影響で雨の日が多く、24日は大雨となりました。

また、北陸地方は7月30日ごろに梅雨明けしました。(確定値、平年の梅雨明け：7月22日ごろ)

月の気温は、前半や後半に平年より低い時期があり、平均気温は富山・伏木・氷見・上市で平年より低くなりましたが、その他の観測地点は平年並になりました。降水量は、中旬を中心に大雨となったため、伏木と氷見では平年より多くなり、その他の観測地点は平年よりかなり多くなりました。日照時間は、各観測地点とも平年より少ないか、平年よりかなり少なくなりました。

8 月：中旬の平均気温 28.7℃を観測(中旬：富山、統計開始「1939 年」から 2 番目に高い記録)

上旬は、太平洋高気圧に覆われ晴れて暑い日が続きましたが、1日と7日から9日は暖かく湿った空気の流れ込みや台風第7号の影響などで大気の状態が不安定となり山間部中心に所々で雨が降りました。中旬は、高気圧に覆われて晴れの日が多くなりましたが、12日と17日は上空の寒気や南からの湿った空気の流れ込みで大気の状態が不安定になり時々雨や雷雨となりました。下旬は、概ね高気圧に覆われ晴れましたが、期間の前半と後半に気圧の谷の通過や湿った空気が流れ込んだ影響で、大気の状態が不安定となり、山間部中心に雷を伴った激しい雨が降りました。

月の平均気温は、各観測地点とも平年より高くなりました。降水量は、中旬と下旬に大雨となった日がありましたが、八尾では平年並となりましたが、立山では平年よりかなり少なくなり、その他の観測地点では平年より少なくなりました。日照時間は、各観測地点とも平年よりかなり多くなりました。

9 月：今年一番の最高気温を観測（9 日：富山、35.9℃）

上旬は、5 日から 7 日と 10 日は前線の影響で雨となり、局地的に激しい雨が降り大雨となった所がありました。その他の日は高気圧に覆われて概ね晴れました。中旬は、秋雨前線や台風第 13 号などの影響で曇りや雨の降った日が多くなりましたが、15 日と 20 日は高気圧に覆われて晴れました。下旬は、この期間は、26 日から 28 日にかけて低気圧や上空の寒気が南下した影響で、雨が降りましたが、その他の日は概ね高気圧に覆われて、晴れました。

月の気温は、周期的に変わり平年より低い日や台風の影響で気温が上昇した日もありましたが、平均気温は富山で平年より高く、その他の観測地点は平年並となりました。降水量は、上旬と中旬に大雨となった日がありましたが、大山では平年より多く、泊では平年より少なくなり、その他の観測地点では平年並となりました。日照時間は、泊で平年よりかなり多くなり、その他の観測地点では平年より多いか平年並となりました。

10 月：立山初冠雪（9 日）

上旬は、本州南岸に停滞する前線や発達した低気圧の影響で雨の日が多くなりましたが、3 日から 4 日と 9 日から 10 日は移動性高気圧に覆われて、晴れました。中旬は、高気圧に覆われ概ね晴れの日が多くなりましたが、期間の初めと終わりに気圧の谷や前線の通過にともない一時雨が降りました。下旬は、23 日から 25 日及び 27 日と 28 日に低気圧や上空の気圧の谷や寒気の影響で雨が降りましたが、その他の日では高気圧に覆われて概ね晴れの日が多くなりました。

月の平均気温は、各観測地点とも平年より高いか、かなり高くなりました。降水量は、上旬と下旬に大雨となった日がありましたが、氷見では平年より少なくなりました。一方、宇奈月・魚津・大山では平年より多くなり、その他の観測地点では平年並となりました。日照時間は、氷見・砺波・泊では平年よりかなり多くなり、その他の各観測地点についても平年より多くなりました。

11 月：「初霜」を観測（25 日：富山）

上旬は、6 日と 7 日に上空の寒気や前線を伴った低気圧の影響でまとまった雨が降りましたが、その他の日は高気圧に覆われて、概ね晴れました。中旬は、13 日と 17 日から 18 日は概ね晴れましたが、その他の日は気圧の谷や上空の寒気の影響で雨が降りました。下旬は、雨の降った日もありましたが概ね高気圧に覆われ晴れた日が多く、期間後半は低気圧の影響や冬型の気圧配置となることが多く雨が降りました。特に 27 日は所々で大雨となりました。

月の気温は、平年より低い日もありましたが、月の平均気温は各観測地点とも平年より高いか、かなり高くなりました。降水量は、中旬と下旬に大雨となった日がありましたが、氷見・伏木・砺波・八尾では平年より多くなりましたが、その他の観測地点では平年並となりました。日照時間は、伏木・南砺高宮・上市・泊では平年より少なくなりましたが、その他の各観測地点は平年並となりました。

12 月：遅かった初雪（18 日：富山）

上旬は、6 日は高気圧に覆われて概ね晴れましたが、1 日から 3 日にかけては上空の寒気や気圧の谷の影響で所々で大雨となり、その他の日は冬型の気圧配置になることが多く時々雨が降りました。中旬は、12 日から 14 日と 17 日から 18 日は気圧の谷や上空の寒気の影響で雨や雪が降りましたが、その他の日は雲の多い日もありましたが概ね晴れました。下旬は、24 日から 25 日と 31 日は概ね高気圧に覆われ晴れましたが、その他の日は雨や雪の降った日が多く、特に 28 日から 30 日にかけて強い冬型の気圧配置となり大雪になった所もありました。

月の気温は、期間の初めと終わりで冬型の気圧配置の日が多く平年より低い日もありましたが、月の平均気温は、砺波・南砺高宮・富山で平年より高く、その他の観測地点では平年並となりました。降水量は、上旬と下旬に大雨となった日があったため、氷見・魚津・泊では平年より多くなりました。その他の観測地点では平年並となりました。日照時間は、各観測地点とも、平年より少ないか、かなり少なくなりました。

第1表 平成18年災害別被害状況

(期間：平成18年1月1日～12月31日)

(その1)

区分	災害名 発生年月日		大雪 1月1日 ～2日	大雪 1月3日 ～12日	雪崩 1月5日	融雪 1月13日 ～22日	大雪 1月23日 ～29日	地すべり 1月20日 ～3月14日	1月低温 1月2日 ～22日	大雪 2月2日	大雪 2月8日 ～9日	大雪 2月15日	大雪 2月24日	大雪 2月26日	大雪 1月～2月	融雪 3月3日	融雪 3月6日	融雪 3月7日	大雨・融雪 3月16日 ～17日	地すべり 3月16日 ～8月5日	融雪 3月26日	落雷 3月28日	融雪 4月1日 ～2日	豪雨・融雪 5月1日 ～2日
	死者	人	1			2																		
人的被害	行方不明者	人																						
	重傷	人		22		1																		
被害	負傷者	人	1	32			2																	
	軽傷	人																						
住家被害	全壊	棟																						
	世帯	世帯																						
	人	人																						
	棟	棟		1																				
	半壊	世帯		1																				
	人	人		3																				
	棟	棟		7		2													1					
	一部破損	世帯		7		2													1					
	人	人		18		8													2					
	床上浸水	棟																						
非住家被害	世帯	世帯																						
	人	人																						
	棟	棟		5																				
	世帯	世帯		5																				
	人	人		17																				
	全壊	棟																						
	半壊	棟																						
	全壊	棟		8		1																		
	半壊	棟		4		3																		
	田	流失・埋没	ha																1.83					
その他被害	冠水	ha																						
	流失・埋没	ha																						
	冠水	ha																						
	農産物	ha																						
	水稲	ha																						
	果樹	t																						
	野菜	ha		0.08																				
	花き	ha																						
	大麦	ha																						
	大豆	ha																						
	葉たばこ	ha																						
	ハウス施設	a		60.17																				
	(公共施設)																							
	学校・教育施設	箇所		2												1								
	病院・福祉施設	箇所																						
	道路	箇所			1	2		1											19	1			1	2
	橋りょう	箇所																						
	河川	箇所																				1		
	港湾	箇所																						
	砂防	箇所																						
	地すべり防止	箇所																						

第1表 平成18年災害別被害状況

(期間：平成18年1月1日～12月31日)

(その2)

区分	災害名 発生年月日		豪雨 5月19日 ～20日	強風 6月15日	大雨 (梅雨前線東進) 6月30日 ～7月1日	豪雨 7月2日 ～3日	大雨 7月13日 ～20日	大雨 (梅雨前線東進) 7月15日 ～19日	大雨 (梅雨前線東進) 7月24日 ～25日	大雨 8月4日	大雨、落雷 8月12日	大雨 8月21日	大雨 9月6日 ～7日	台風13号 9月18日	大雨、風浪 10月6日 ～9日	大雨 10月29日	暴風 11月6日 ～7日	大雪 12月28日	大雪 12月29日	融雪 12月31日	計
	死者	人																			3
人的被害	行方不明者	人																			
	重傷	人																			23
	負傷者	人		1													1	1	1		39
	軽傷	人																			
	全壊	棟																			
		世帯																			1
		人																			1
	半壊	棟																			3
		世帯																			10
		人																			10
	一部破損	棟																			28
		世帯																			
		人																			
	床上浸水	棟																			
		世帯																			
		人																			
住家被害	床上浸水	棟																			
		世帯																			
		人																			
	床下浸水	棟						1			4	1				1					12
		世帯						1			4	1				1					12
		人						8			12	5				4					46
	公共建物	棟																			
		半壊																			
		全壊																			
	その他	棟																			9
		半壊																			7
		田						5.05			0.98		2.00								9.86
	畑	冠水																			
		流失・埋没						0.29													0.29
		冠水																			
その他被害	農産物	水稲						0.05													0.05
		果樹																			
		野菜						0.10													57.60
	ハウス施設	花き		0.75																	0.18
		大豆		213.00																	0.75
		養たばこ																			213.00
	(公共施設)	養たばこ																			
		ハウス施設																			
		a															0.70				60.87
	学校・教育施設	箇所									2										5
		箇所																			
		箇所																			
	病院・福祉施設	箇所																			
		箇所																			
		箇所																			
	道路	箇所																			
		箇所																			
		箇所																			
	橋りょう	箇所																			
		箇所																			
		箇所																			
	河川	箇所																			
		箇所																			
		箇所																			
	港湾	箇所																			
		箇所																			
		箇所																			
	砂防	箇所																			
		箇所																			
		箇所																			
	地すべり防止	箇所																			
		箇所																			
		箇所																			

第3表 防災・震災対策の状況

その1 (平成19年4月1日現在)

区分	住民に対する避難の指示等の伝達手段										勤務時間外における市町村の情報連絡体制										地震発生時の職員参集基準震度	防災マップ										地区別防災カルテ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	防災行政無線					農漁協等通信設備					広域防災情報					サイン					半鐘					報知機					自主防災組織					その他					市町村の受信者					住民への伝達者					その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	防災行政無線					農漁協等通信設備					広域防災情報					サイン					半鐘					報知機					自主防災組織					その他					市町村の受信者					住民への伝達者					その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	防災行政無線					農漁協等通信設備					広域防災情報					サイン					半鐘					報知機					自主防災組織					その他					市町村の受信者					住民への伝達者					その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	防災行政無線					農漁協等通信設備					広域防災情報					サイン					半鐘					報知機					自主防災組織					その他					市町村の受信者					住民への伝達者					その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
市町村名	別	報	車	ン	鐘	機	組	織	他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※「地震発生時の職員参集基準震度」のうち、富山市及び魚津市の「4・津」は、震度4または津波注意報（警報）

※有：1

第3表 防災・震災対策の状況

その2（平成19年4月1日現在）

区分 市町村名	災害対策本部等の設置回数 (平成18年中)		災害対策基本法第60条の発動回数						災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第65条の発動回数	左に 係る従事者数	災害対策基本法第67条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害救助法適用回数	
	災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部	その他	勧告			指示			災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第65条の発動回数		災害対策基本法第67条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害救助法適用回数	
			回数	世帯数	人数	回数	世帯数	人数								
富山市		1														
高岡市																
魚津市																
氷見市																
滑川市																
黒部市																
砺波市																
小矢部市		1														
南砺市																
射水市																
舟橋村																
上市町																
立山町																
入善町																
朝日町																
合計		0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

その2 (平成19年4月1日現在)

第4表 防災・震災訓練の状況

(平成19年4月1日現在)

区分 市町村名	防 災 訓 練										震災個別訓練の内容						その他				
	訓練 回数	災 害 想 定					訓 練 形 態					震災 総合訓練	震災 個別訓練	職 員 参 集	情 報 伝 達	消 火		避 難 誘 導	救 急 救 助	給 食 給 水	応 急 物 資 搬 送
		風 水 害	土 砂 災 害	・ 地 津 波 震	・ コ ン ビ 災 害	大 火 災	林 野 火 災	災 原 子 害 力	火 山 災 害	そ の 他	実 動 訓 練										
富山市	4	1		3						2	1	1		1	2	1	1	1	1	1	
高岡市	1	1		1	1					1				1							
魚津市	1			1						1				1							
氷見市	3			3						3				3	3	2	2	2	2		
滑川市	1			1						1				1	1						1
黒部市	4			3					1					3	3						
砺波市	2	1			2					2											
小矢部市	1									1	1				1						
南砺市	18			1	9				8	18					1						
射水市	1	1								1											
舟橋村																					
上市町	3	1		1					1	1		2			1						
立山町	2	1	1	1		1				2											
入善町	2	1	1	1	1					1	1										
朝日町	3				2				1	2		1									
合計	46	7	2	16	0	15	1	0	11	36	3	8	0	7	10	3	3	3	1	1	1

第5表 災害対策啓発事業の実施状況

区 分		広 報	誌 講 演 会 ・ 研 修 会	新 聞	ラ ジ オ ・ テ レ ビ	冊 子 ・ パ ン フ レ ッ ト	映 像 (ビ デ オ 等)	起 震 車 等 に よ る 人 数	そ の 他
市町村名	富 山 市	16			60	1		20	
	高 岡 市	4			365	1			
	魚 津 市	3	1		7				
	氷 見 市	2	1						
	滑 川 市	1	1						1
	黒 部 市	4							5
	砺 波 市		15		56	1		135	
	小 矢 部 市	12			1				
	南 砺 波 市								
	射 水 市	2			7				
舟 橋 村	上 市 町	3	2					240	
	立 山 町							80	
	入 善 町	4			8			170	
	朝 日 町	6							390
	合 計	57	20	0	504	3	0	645	396

(平成18年度中)

第6表 防災無線通信施設等の状況

(その1) (平成19年4月1日現在)

防 災 無 線 に 関 す る 調 査																								
区 分		同 報 無 線										移 動 無 線												
		設置場所別装置数					勤務時間外の伝達					局 数			基		中		形 態		携			
		親 局		遠隔制御機			操 作		操 作 不 可			局 中		同報子局	戸 別 受 信 機		戸 別 受 信 機 配 置 形 態		車	可				
		市 町 村 役 場	消 防 機 関	農 ・ 漁 協 等	そ の 他	市 町 村 役 場	消 防 機 関	農 ・ 漁 協 等	そ の 他	市 町 村 役 場	消 防 機 関	そ の 他	市 町 村 役 場	消 防 機 関	そ の 他	屋 外 拡 声 子 局	ク ー ア ン 機 能 付	全 戸 設 置	一 部 設 置	載 搬	型 型			
市町村名	富 山 市	7	2		1	8	3		1	1	1	1	1	6	5	178	63	1476	1	7	4	121	186	85
	高 岡 市	2					2		1	1	1	1	2	2	1	48	25	326	1	2	1	34	3	7
	魚 津 市	1					1		1	1	1	1	1	1		8	8	100	1	1	1	18	2	1
	氷 見 市	1					1		1	1	1	1	1	1		32	32			1		39		10
	滑 川 市	1					1		1	1	1	1	1	1		34	34	98	1	1	1	11	4	3
	黒 部 市	2				1	3	1	1	1	1	1	2	2	41	30	2355	1	2		29	8	5	
	砺 波 市	1							1	1	1	1	1	1	12		730	1	2		41	4	9	
	小 矢 部 市	1				1			1	1	1	1	1	1	15		10	1	1	1	3	1	2	
	南 砺 市	7							1	1	1	1	7	1	82	38	978	1	8	7	151	6	40	
	射 水 市	4				1	1		1	1	1	1	4		51	47	980	1	3		44	6	18	
舟 橋 村																								
上 市	1								1	1	1	1	1	13	13			1	1		26		15	
立 山 町	1						1		1	1	1	1	1	39		13	1	1			18	3	10	
入 善 町	1						1		1	1	1	1	1	19	4	2883		1	1		14	2	3	
朝 日 町	2						1		1	1	1	2	2	24	24	208		1	1	1	9	5	2	
合 計	32	2	0	1	11	15	5	1	14	9	11	0	0	31	9	596	318	10157	0	12	13	558	230	210

表7第3表 自主防災組織の現況

(その1) (平成19年4月1日現在)

区分 市町村名	消防署・消防団との関係 (有：1)												リーダーの育成指導研修（有：1）							災害 市 町 組 織 村 連 単 合 位 の 自 主 無 防					
	自主防災組織の組織数				隊 員 数	地 域 の 世 帯 数	管 内 世 帯 数	組 織 率 （ A ／ B ）	記 域 防 災 の 計 画 有 無	条 例 の 有 無 要 案	組 約 等 を 織 定 め て い る 数	主 体			方 法										
	町 内	小 学 校	そ の 計	他								消 防 本 部 ・ 署	消 防 団	防 災 主 管 課	警 察	そ の 他	訓 練	印 刷 物 の 配 布	講 演 会 ・ 懇 談 会 等		リ ン グ ・ 研 修 会	そ の 他			
富山	150	14	164	13,841	41,870	154,810	27.0%	有			164	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
高岡	121	2	132	2,479	16,660	62,226	26.8%	有	有		110	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
魚津	7	13	20	1,394	16,151	16,151	100.0%	有			20	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
氷見	28		39	2,447	17,207	17,207	100.0%	有			16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
滑川	141	11	173	6,475	11,104	11,111	99.9%	有	有		81	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
黒部	87		91	14,047	14,047	14,288	98.3%	有			91	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		有
砺波	17	18	35	11,442	11,589	14,783	78.4%	有			35	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
小矢部	169	18	187	22,582	9,752	9,752	100.0%	有	有		18	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		有
南砺	85	4	89	9,121	13,537	17,303	78.2%	有			89	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
射水	45	10	55	40,040	17,973	30,714	58.5%		有		36	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
舟橋	11		11	185	933	933	100.0%	有					1												
上市	100		100	7,444	7,603	7,603	100.0%	有			100	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		有
立山	63		71	16,476	5,600	8,800	63.6%				63	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
入善	8	10	18	1,061	8,607	8,607	100.0%	有			18		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1		有
朝日	24		24	743	1,466	5,125	28.6%	有			23	1			1	1							1		
合計	1056	40	113	1,209	149,777	194,099	51.2%	13	1	4	864	12	8	12	6	11	0	4	12	8	10	10	1		4

第7表 自主防災組織の現況

(その2)(平成19年4月1日現在)

区分 市町村名	自主防災組織の活動状況					災害時の活動				
	平常時の活動					災害時の活動				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動地域内の防災活動	三角バケツ、消火器又ははし等の共同購入	その他	災害危険箇所の巡回等	情報収集・伝達の	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導
富山市	164	164	164			164	164	130		
高岡市	132	132	132		132	104	104	130	104	
魚津市	20	20	20			20	20	20	20	
氷見市	22	22	22			22	22	22	11	
滑川市	141	141	141	141		173	173	173	141	4
黒部市	91	91	91			91	91	91	91	
砺波市	35	18	35	35			35	35	35	
小矢部市	18	18	18			187	187	187	187	
南砺市	89	79	89	1	2	3	89	50	22	1
射水市	55	55	55	10	13	55	55	55	55	
舟橋村	11	11		11	11		11	11	11	
上市町	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
立山町	71	71	71			71	71	71	71	
入善町	18	18				18	18	18	18	
朝日町	23	23	1				23	23	23	
合計	990	945	939	298	258	986	1,163	986	900	101

第7表 自主防災組織の現況

(その3) (平成19年4月1日現在)

自主防災組織の活動状況													
区分	資機材の保有状況												
	市町村名	消火器、三角バケツ等の初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ、バール等の救助用資機材	テント、担架等の避難救出用資機材	土嚢用袋、かけや等の水防用資機材	救急医療用セット、ろ水器等の救助用資機材	ヘルメット、防火衣等の個人装備材	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ		
			携帯用無線機	インターネット							台	数	
市町村	富山市	164		18	164	9	3	7	12		47	46	
	高岡市	64		64	64	64	64	64	64		31	31	
	魚津市	20		20	13	20	13	20	20	1	11	3	
	氷見市	20	8	18	20	20	14	18	25	2	17	17	
	滑川市	113	2	25	25	25	1	25	28	1	21	21	
	黒部市	21	1	84	81	82	10	82	71		2	2	
	砺波市	35		12	1	35		35	35	4	18	18	
	小矢部市	18	13	18	16	18	6	18	18		29	9	
	南砺市	83	10	17	11	15		13	64	11	6	6	
	射水市	12	2	13	10	12	10	11	12		32	32	
	舟橋村						1						
	上市町	11		10	5	11	1	3	13	3	6	5	
	立山町	6	1	1		8	6	8	8		8	8	
	入善町	18		18	18	18	18	18	18		18	18	
朝日町	10	3	12	7	11		7	9		1	1		
合計	595	40	330	435	348	147	329	397	22	247	217		

第8表 災害危険箇所等の現況

点検実施回数：（平成18年度）
（その3） そ の 他：（平成19年4月1日現在）

区 分	災 害 危 険 箇 所 等												
	宅地造成工事規制区域			建築基準法による災害危険区域			そ の 他		土 砂 災 害 危 険 箇 所				
	法 律 指 定			法 律 指 定			(砂防指定地)		法律指定箇所				
	箇 所 数	うち地域防 災計画掲載 数	点検実施 延べ回数	箇 所 数	うち地域防 災計画掲載 数	点検実施 延べ回数	箇 所 数	うち地域防 災計画掲載 数	点検実施 延べ回数	箇 所 数	うち地域防 災計画掲載 数	点検実施 延べ回数	
市町村名													
富 山 市							462	462	336	133	133	1846	346
高 岡 市							29	29	29	72	72	377	377
魚 津 市							71	71	10	41	41	388	44
氷 見 市				1	1		81	81	10	193	193	1323	50
滑 川 市							15	14	30	10	7	64	58
黒 部 市										27	27	293	293
砺 波 市							67	67	67	29	29	165	165
小 矢 部 市							573	573	573	68	64	936	936
南 砺 市				1	1	1				6		40	
射 水 市													
舟 橋 村													
上 市 町				1	1	3	86	86	258	20	20	212	636
立 山 町							31		8	22		228	22
入 善 町										2	2	8	
朝 日 町							62	62	3	25	25	256	15
合 計	0	0	0	3	3	4	1,477	1,445	1,324	687	650	6,341	3,133

第9表 避難場所・施設等の状況

区 分 市町村名		指定避難場所及び施設														案内板設置数	避難誘導標識設置数	避難路		幅員15m以上延				
		避難場所							避難施設									路	延					
		（学 グ ラ ウ ン ド）校	広保 育 所・幼 稚 園の 場	公 園・広 場	河 川敷	（グ ラ ウ ン ド） 学校を 除く	境 内 の 社 ・ 寺 院 等	そ の 他	計	学 校	幼 稚 園・保 育 園	公 民 館	集 会 所	体 育 館	神 社・寺 院						そ の 他	計		
富山市		130		12	1	2		2	147	130		17	22	18		17	204	19	17	186				
高岡市		53		6					59	54	12	27		3	1	46	143	8	100	82	124	214	39	95
魚津市		19		22		2		2	45	20	2	8	1	1		3	35	2	3	5				
氷見市		26	15	11		1	57	71	181	25	15	25	25	3	54	10	157	5	25	5				
滑川市		11	2	3		4		1	21	11	7	9	14	1		1	43	4	2	19				
黒部市									0	17	22	17	3	4		17	80	8	2	45	29	46		
砺波市		9	7	12		1			29	14	19	146	7	11		50	247	3	29	58				
小矢部市		12	14	14	1	1		3	45	12	14	15		7		7	55	8	39	204				
南砺市		20	5	24	1	11		8	69	30	27	23	18	13		11	122	39	39					
射水市									0								0	7		95				
舟橋村		2		2				1	5	2	1	7			2	2	14							
上市町		8	6	1		4			19	8	7	8		4		1	28	4	1	2	17	17		
立山町		14	7	8		3		8	40	14	14	15	5	2		4	54	15						
入善町		10	10	24		2			46	8	11	9		5		5	38	10		24	51	63		
朝日町		5	7	5				18	35	5	7	4	9	1		4	30	1		4	12	47		
合計		319	73	144	3	31	57	114	741	350	158	330	104	73	57	178	1,250	133	257	729	233	387	95	

(平成19年4月1日現在)

第10表 備蓄等の状況

(平成19年4月1日現在)

区分	備蓄倉庫等の棟数(借上げを含む)							備蓄物資等の状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	食糧①	生活必需品②	防災③	①と②と③の兼用	②と③の兼用	①と③の兼用	①②③の兼用	食糧				飲料	毛布等(枚)	被服(枚)	日用品			医薬品等(セット)	テレビ(張)	担架(台)	トイ(個)	浄水装置(個)	防災資機材																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
								乾パン(食)	麺類(個)	インスタント(kg)	缶詰				ろうそく(本)	懐中電灯(個)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
											主						副																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
市町村名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

第11表 相互応援協定の状況

(平成18年4月1日現在)

区分 市町村名	市町村間の相互 応援協定の有無	うち他都道府県 の市町村が含ま れている有無	民間機関等との相互応援協定の締結状況（有：1）							郵便局との 相互応援協定の 有無
			放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定	その他	
富山市	有	有	1		1	1	1	1		有
高岡市	有	有	1					1		有
魚津市	有	有	1				1	1		有
氷見市	有	有					1		1	有
滑川市	有	有								有
黒部市	有	有						1		有
砺波市	有	有	1					1	1	有
小矢部市	有	有							1	有
南砺市	有	有	1					1		有
射水市	有	有	1				1	1		有
舟橋村	有									
上市町	有									有
立山町	有	有					1	1		有
入善町	有	有								有
朝日町	有	有								有
合計	15	12	6	0	1	1	5	8	4	14

富山県高度情報通信ネットワーク回線構成図

(平成19年12月現在)

(地球局11局・VSAT地球局73局・衛星移動局1局・通信所26箇所)

東京事務所

立山加賀砂防博物館
宇奈月国際会館
電鉄富山駅

日本赤十字社富山県支部
NHK富山放送局
北日本放送
富山テレビ放送
富山エフエム放送

県立中央病院
中部厚生センター
市町村会館
富山港事務所

県庁

衛星移動局

海王丸パーク

ライチョウウハレー

凡例

地球局 専用回線

VSAT地球局

通信所 --- 自管回線

砺波総合庁舎
砺波土木センター
小矢部土木事務所

和田川ダム
利賀川ダム
城端ダム
境川ダム
小矢部川ダム
臼中ダム

砺波厚生センター
砺波厚生センター小矢部支所
陸上自衛隊富山駐屯地

砺波市
砺波市庄川支所
小矢部市
南砺市福野庁舎
南砺市井波庁舎
南砺市城端庁舎
南砺市福光庁舎
南砺市平行政務センター
南砺市上平行政務センター
南砺市利賀行政センター
南砺市井口行政センター
砺波広域圏消防本部
小矢部市消防本部

高岡総合庁舎
水見土木事務所

環境科学センター
富山新港管理局

高岡厚生センター
高岡厚生センター水見支所
伏木港事務所

伏木海上保安部

高岡市
高岡市福岡庁舎
水見市
水見市災害対策本部
射水市小杉庁舎
射水市新湊庁舎
射水市大門庁舎
射水市大島庁舎
射水市下庁舎
高岡市消防本部
水見市消防本部
射水市消防本部

富山総合庁舎

室牧ダム
熊野川ダム(冬期)
久婦須川ダム
富山空港管理事務所
防災航空センター
有峰ハウス
立山センター
立山荘
樺平ビクターセンター

森林政策課(有峰)

魚津総合庁舎
立山土木事務所
入善土木事務所

上市川ダム
白岩川ダム
朝日小川ダム
布施川ダム

新川厚生センター
新川厚生センター魚津支所

魚津市
黒部市黒部庁舎
黒部市宇奈月庁舎
滑川市
舟橋村
上市市
立山町
入善町
朝日町
魚津市消防本部
黒部市消防本部
黒部市宇奈月消防署
滑川市消防本部
上市町消防本部
立山町消防本部
入善町消防本部
朝日町消防本部

全県移動局

(基地局3局・中継局4局・陸上移動局25局(車載型24局・携帯型1局))

県庁局	入善中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	県庁局 [400MHz帯]	中継局 [400MHz帯]	中継局 [150MHz帯]	県庁 [150MHz帯]	陸上移動局 (車載型24局・携帯型1局)	入善土木センター (1)	高岡土木センター (1)	新川土木センター (1)	入善土木事務所 (1)	防災航空センター (2)
入善中継局 向	入善中継局 向	入善中継局 向	入善中継局 向	入善中継局 向	入善中継局 向	入善中継局 向	入善中継局 向	入善中継局 向	入善中継局 向	入善中継局 向	入善中継局 向	入善中継局 向	入善中継局 向
利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向
利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向	利賀中継局 向

地区別移動局

(基地局32局・中継局2局・陸上移動局226局(車載型195局・携帯型31局))

砺波地区	基地局設置機関名	車載型	携帯型	高岡地区	基地局設置機関名	車載型	携帯型	富山地区	基地局設置機関名	車載型	携帯型	魚津地区	基地局設置機関名	車載型	携帯型
砺波土木センター	20	2		高岡土木センター	21	2		富山土木センター	41	2		新川土木センター	17	2	
大牧トンネル				水見土木事務所	15	2		室牧ダム	1			立山土木事務所	22	2	
小矢部土木事務所	14	2						熊野川ダム	1	1		入善土木事務所	16	2	
和田川ダム	1							龍野川ダム(冬期)				上市川ダム	1		
利賀川ダム	2							久婦須川ダム	1	1		白岩川ダム	1	2	
子撫川統合ダム	3	3						森林政策課(有峰)				角川ダム	1		
城端ダム	1							林道有峰線電谷連絡所	10	1		朝日小川ダム	1	2	
境川ダム	1							林道有峰線水須連絡所				布施川ダム	1	1	
境川ダム(砂防)	1											大谷川ダム	1	1	
小矢部川ダム	1														
臼中ダム	1		2												

第14章 国民保護の概況

国民保護の普及推進

1. 国民保護の概要

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（通称 国民保護法）が平成16年9月に施行された。

「国民保護」とは、武力攻撃や大規模テロなどの事態が発生した際に、国、県、市町村などが相互に連携協力して、住民を守るためのしくみであり、国、県、市町村は、それぞれ国民の保護に関する計画を作成し、避難誘導や救援など国民の保護に関する措置を行う役割を担うこととされた。

2. 県の国民保護計画等

県の国民保護計画は、国の定める基本指針に基づき、平成17年度に作成した。平成18年度には、市町村において国民保護計画が、また、指定地方公共機関でも、国民保護業務計画がそれぞれ作成された。

・富山県国民保護計画

平成18年3月作成。県が実施する国民保護措置に関する事項などについて定めた。

・富山県国民保護協議会

知事の諮問に応じ、国民保護に関する重要事項の審議を行う機関で、県の国民保護計画作成にあたっての審議も行った。（会長：知事 委員：50名）

3. 国民保護に関する会議の開催

市町村国民保護主管課長会議：1回（4月）

指定地方公共機関説明会：1回（8月）

4. 国民保護の普及推進

関係機関や県民の国民保護に対する関心を高め、理解を促進するための取り組み。

・高岡市国民保護研修会（参加者約300名）

平成18年9月28日（会場：高岡文化ホール）

・国民保護フォーラム in 富山市（参加者約250名）

平成19年2月17日（会場：富山県民会館）

・国民保護普及用啓発パンフレット作成

国民保護計画等についてわかりやすく説明したパンフレットを作成（20,000部）

・関係機関での国民保護に関する講演の実施（5回）

5. 国民保護図上訓練の実施

市町村や関係機関と連携をとり、迅速な初動体制を確立するための訓練を実施。

（1）実施日時：平成18年10月31日（火）8:30～12:00

（2）訓練場所：県庁4階大会議室及び4階大ホール

（3）事態想定：緊急対処事態（石油コンビナート等の爆破）

（4）参加機関：県、県警本部、射水市、富山市、射水市消防本部、陸上自衛隊第14普通科連隊、陸上自衛隊第382施設中隊、自衛隊富山地方協力本部、伏木海上保安部、北陸電力(株)／参加者数約150人

（5）内 容：県緊急対処事態対策本部の設置、警報の通知、避難の指示及び救援の実施の措置などの訓練を行った。

6. 国民保護法に基づく避難施設の指定（1,651施設）

7. 緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）の導入（試験運用中）

Em-Net：総合情報ネットワークシステム（LGWAN）を利用し、国（官邸）と都道府県・市区町村間で緊急情報の双方向通信を行うシステム。

防災関係機関連絡先一覧表

(国の機関)

機関名	担当課	所在地	電話	FAX
内閣府	地震・火山対策担当 災害応急対策担当	(〒100-8969)千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館	03(3501)5693 03(3501)5695	03(3503)5699 03(3503)5690
消防庁	防災情報室(宿直室) 防 災 課	(〒100-8927)千代田区霞が関2-1-2	03(5253)7777 03(5253)7525	03(5253)7553 03(5253)7535
警察庁				
中部管区警察局	広 域 調 整 第 二 課	(〒460-0001)名古屋市中区三の丸2-1-1	052(951)6000	052(954)8880
〃 富山県情報通信部	機 動 通 信 課	(〒930-8570)富山市新総曲輪1-7	076(441)2211	076(441)6655
財務省				
富山財務事務所	総 務 課	(〒930-8554)富山市丸の内1-5-13	076(432)5521	076(432)5779
厚生労働省				
東海北陸厚生局	総 務 課	(〒461-0011)名古屋市中区白壁1-15-1	052(971)8831	052(971)8861
富山労働局	総 務 課	(〒930-8509)富山市牛島新町11-7	076(432)2727	076(432)6471
農林水産省				
北陸農政局	農 産 課	(〒920-8566)金沢市広坂2-2-60	076(232)4302	076(232)5824
〃 富山農政事務所	総 務 課	(〒930-0048)富山市白銀町8-9	076(421)6121	076(424)9259
中部森林管理局	企 画 調 整 室	(〒380-8575)長野市大字栗田715-5	026(236)2720	026(291)5131
〃 名古屋事務所		(〒456-8620)名古屋市熱田区熱田西町1-20	052(683)9205	052(683)9219
〃 富山森林管理署	総 務 課	(〒939-8214)富山市黒崎字塚田割591-2	076(424)4931	076(424)4934
経済産業省				
中部経済産業局	総 務 課	(〒460-8510)名古屋市中区三の丸2-5-2	052(951)2683	052(962)6804
〃 北陸産業保安監督署	総 務 課	(〒930-0091)富山市愛宕町1-2-26	076(432)5588	076(432)5526
中部近畿産業保安監督部	監 督 課	(〒460-8501)名古屋市中区三の丸2-5-2	052(951)2561	052(951)9803
国土交通省				
北陸地方整備局	防 災 課	(〒950-8801)新潟市美咲町1-1-1	025(280)8836	025(970)6691
〃 富山河川国道事務所	調 査 第 一 課	(〒930-8537)富山市奥田新町2-1	076(443)4715	076(443)4716
	道 路 管 理 第 一 課	〃 〃	076(443)4722	076(943)4723
〃 黒部河川事務所	河 川 管 理 課	(〒938-0042)黒部市天神新173	0765(52)1122	0765(52)4214
〃 立山砂防事務所	調 査 課	(〒930-1405)立山町芦峯寺字ブナ坂61	076(482)1111	076(481)1426
〃 利賀ダム工事事務所	調 査 設 計 課	(〒939-1363)砺波市太郎丸1-5-10	0763(33)4701	0763(33)6213
〃 伏木富山港湾事務所	総 務 課	(〒930-0856)富山市牛島新町11-3	076(441)1901	076(443)1408
〃 北陸技術事務所富山出張所		(〒939-3544)富山市水橋入江334-4	076(478)5511	076(478)5517
北陸信越運輸局	環 境 ・ 安 全 防 災 課	(〒950-8537)新潟市万代2-2-1	025(244)6116	025(244)6132
〃 富山運輸支局	総 務 企 画 課	(〒930-0992)富山市新庄町馬場82	076(423)0894	076(423)5509
〃 伏木庁舎	海 事 課	(〒933-0105)高岡市伏木錦町11-15	0766(44)1367	0766(44)1368
伏木海上保安部	警 備 救 難 課	(〒933-0105)高岡市伏木錦町11-15	0766(44)0195	0766(44)7147
富山地方气象台	防 災 業 務 課	(〒930-0892)富山市石坂2415	076(432)2331	076(442)4260
大阪航空局小松空港事務所	管 理 課	(〒923-0993)小松市浮柳町321	0761(24)0828	0761(22)4632
〃 富山空港出張所		(〒939-8252)富山市秋ヶ島35	076(495)3075	076(495)3076
総務省				
北陸総合通信局	総 務 課	(〒920-8795)金沢市広坂2-2-60	076(233)4411	076(233)4419
防衛省				
自衛隊富山地方協力本部	総 務 課	(〒930-0856)富山市牛島新町6-24	076(441)3271	076(441)3273
陸上自衛隊第14普通科連隊	第 3 科	(〒921-8520)金沢市野田町1-8	076(241)2171	内235 Fax内269
〃 第382施設中隊	防 災 係	(〒939-1338)砺波市鷹栖出935	0763(33)2392	内276
航空自衛隊第6航空団	防 衛 部	(〒923-8586)小松市向本折町戊267	0761(22)2101	内651
	小 松 救 難 隊	〃	〃	内654
海上自衛隊舞鶴地方総監部	防 衛 部 第 3 幕 僚 室	(〒625-8510)舞鶴市余部下1190	0773(62)2250 (内線2222)	0773(64)3609

(県等の機関)

機関名	担当課	所在地	電話	FAX
知 事 政 策 室	消 防 ・ 危 機 管 理 課	(〒930-8501)富山市新総曲輪1-7	076(444)3187	076(444)3489
経 営 管 理 部	人 事 課	〃 〃	076(444)3162	076(444)3484
	管 財 課		076(444)3174	076(444)3486
生 活 環 境 文 化 部	県 民 生 活 課	〃 〃	076(444)3128	076(444)3477
	環 境 保 全 課	〃 〃	076(444)3142	076(444)3481
厚 生 部	厚 生 企 画 課	〃 〃	076(444)3196	076(444)3491
	医 務 課	〃 〃	076(444)3219	076(444)3495
	健 康 課	〃 〃	076(444)3225	076(444)3496
商 工 労 働 部	商 工 企 画 課	〃 〃	076(444)3242	076(444)4401
農 林 水 産 部	農 林 水 産 企 画 課	〃 〃	076(444)3264	076(444)4407
	耕 地 課	〃 〃	076(444)3378	076(444)3437
	森 林 政 策 課	〃 〃	076(444)3394	076(444)4429
土 木 部	管 理 課	〃 〃	076(444)3307	076(444)4414
	建 設 技 術 企 画 課	〃 〃	076(444)3312	076(442)7954
	道 路 課	〃 〃	076(444)3108	076(444)4416
	河 川 課	〃 〃	076(444)9098	076(444)4417
	砂 防 課	〃 〃	076(444)3342	076(444)4420
	港 湾 空 港 課	〃 〃	076(444)3334	076(444)4419
企 業 局	経 営 管 理 課	(〒930-0094)富山市安住町2-14	076(444)2139	076(444)2154
教 育 委 員 会	教 育 企 画 課	(〒930-8501)富山市新総曲輪1-7	076(444)3430	076(444)4433
警 察 本 部	警 備 課	(〒930-8570) 〃	076(441)2211	内線 2732
	地 域 課	〃 〃	076(441)2211	内線 2432
	交 通 規 制 課	〃 〃	076(441)2211	内線 2642
総 合 県 税 事 務 所	企 画 管 理 課	(〒930-0096)富山市舟橋北町1-11	076(444)4503	076(444)4514
高 岡 厚 生 セ ン タ ー		(〒939-0806)高岡市赤祖父211	0766(26)8413	0766(26)8464
高 岡 厚 生 セ ン タ ー 小 杉 支 所		(〒939-0351)射水市戸破1875-1	0766(56)2666	0766(56)5494
高 岡 厚 生 セ ン タ ー 氷 見 支 所		(〒935-0021)氷見市幸町34-9	0766(74)1780	0766(74)0374
中 部 厚 生 セ ン タ ー		(〒930-0355)上市町横法音寺40	076(472)1234	076(473)0667
中 部 厚 生 セ ン タ ー 八 尾 支 所		(〒939-2321)富山市八尾町小長谷鴨1865	076(454)3171	076(454)2625
新 川 厚 生 セ ン タ ー		(〒938-0025)黒部市堀切新343	0765(52)1224	0765(52)4440
新 川 厚 生 セ ン タ ー 魚 津 支 所		(〒937-0805)魚津市本江1397	0765(24)0359	0765(24)9220
砺 波 厚 生 セ ン タ ー		(〒939-1506)南砺市高儀147	0763(22)3512	0763(22)7235
砺 波 厚 生 セ ン タ ー 小 矢 部 支 所		(〒932-0833)小矢部市綾子260-1	0766(67)1070	0766(67)4270
富 山 市 保 健 所		(〒939-8588)富山市蜷川459-1	076(428)1155	076(428)1150
心 の 健 康 セ ン タ ー		(〒939-8222)富山市蜷川459-1	076(428)1511	076(428)1510
富 山 土 木 セ ン タ ー 立山土木事務所	施 設 管 理 課	(〒930-0096)富山市舟橋北町1-11	076(444)4450	076(444)4517
	工 務 第 一 課	(〒930-0221)立山町前沢2359-5	076(463)1101	076(463)2698
高 岡 土 木 セ ン タ ー	施 設 管 理 課	(〒933-0806)高岡市赤祖父211	0766(26)8428	0766(26)8465
氷見土木事務所	工 務 第 一 課	(〒935-0023)氷見市朝日丘9-24	0766(74)0949	0766(74)5464
小矢部土木事務所	工 務 第 一 課	(〒932-0051)小矢部市今石動町2-13-1	0766(67)0262	0766(67)6554
新 川 土 木 セ ン タ ー 入善土木事務所	工 務 第 一 課	(〒937-0863)魚津市新宿10-7	0765(22)9119	0765(22)9153
	工 務 第 一 課	(〒939-0642)入善町上野11473	0765(72)1133	0765(74)2071
砺 波 土 木 セ ン タ ー	工 務 第 一 課	(〒939-1532)南砺市寺家330	0763(22)3524	0763(22)6698
魚 津 農 地 林 務 事 務 所	総 務 課	(〒937-0863)魚津市新宿10-7	0765(22)9133	0765(22)9154
富 山 農 地 林 務 事 務 所	総 務 課	(〒930-0096)富山市舟橋北町1-11	076(444)4463	076(444)4518
高 岡 農 地 林 務 事 務 所	総 務 課	(〒930-0806)高岡市赤祖父211	0766(26)8440	0766(26)8466
砺 波 農 地 林 務 事 務 所	総 務 課	(〒939-1386)砺波市幸町1-7	0763(32)8120	0763(32)8140

(市町村)

市町村名	担当課	所在地	電話	FAX
富 山 市	防 災 対 策 課	(〒930-8510)富山市新桜町7-38	076(443)2181	076(443)2039
高 岡 市	総務課危機管理室	(〒933-8601)高岡市広小路7-50	0766(20)1229	0766(20)1325
魚 津 市	総 務 課	(〒937-8555)魚津市釈迦堂1-10-1	0765(23)1019	0765(23)1051
氷 見 市	〃	(〒935-8686)氷見市丸の内1-1	0766(74)8021	0766(74)4004
滑 川 市	〃	(〒936-8601)滑川市寺家町104	076(475)3311	076(475)6299
黒 部 市	〃	(〒938-8555)黒部市三日市725	0765(54)2111	0765(54)4461
砺 波 市	〃	(〒939-1398)砺波市栄町7-3	0763(33)1111	0763(33)5325
小 矢 部 市	企 画 政 策 課	(〒932-8611)小矢部市本町1-1	0766(67)1760	0766(68)2171
南 砺 市	総 務 課	(〒939-1596)南砺市苗島4880	0763(23)2003	0763(22)1114
射 水 市	〃	(〒939-0393)射水市戸破1511	0766(57)1627	0766(57)0528
舟 橋 村	〃	(〒930-0295)舟橋村仏生寺55	076(464)1121	076(464)1066
上 市 町	〃	(〒930-0393)上市町法音寺1	076(472)1111	076(472)1115
立 山 町	〃	(〒930-0292)立山町前沢2440	076(463)1121	076(463)1254
入 善 町	〃	(〒939-0693)入善町入膳3255	0765(72)1100	0765(74)0067
朝 日 町	〃	(〒939-0793)朝日町道下1133	0765(83)1100	0765(83)1109

(公共機関)

機関名	担当課	所在地	電話	FAX
独立行政法人国立病院機構 東海北陸ブロック事務所	総務経理課	(〒460-0001)名古屋市中区三の丸4-1-1	052(968)5171	052(968)5168
郵便事業株式会社 北陸支社	総務部経営企画担当	(〒920-8797)金沢市尾張町1-1-1	076(220)3122	076(264)0851
郵便局株式会社 北陸支社	企画部総務課	(〒920-8797)金沢市尾張町1-1-1	076(220)3011	076(232)3892
西日本旅客鉄道(株) 金沢支社	総務企画課	(〒920-0005)金沢市高柳町9-1-1	076(253)5204	076(253)5207
北陸地域鉄道部		(〒930-0001)富山市明輪町1-227	076(444)8982	076(444)8983
西日本電信電話(株) 金沢支店	サービス運営 担当	(〒920-0963)金沢市出羽町4-1	076(220)4151	076(232)4483
(株)NTTドコモ北陸	災害対策室	(〒920-0394)金沢市松島1-32-3	076(269)9548	076(269)4940
中日本高速道路(株) 金沢支社	企画調整チーム	(〒920-0365)金沢市神野町東170	076(240)4926	076(240)4991
富山 保全・サービスセンター		(〒939-8214)富山市黒崎439	076(421)9048	076(491)7529
金沢 保全・サービスセンター		(〒920-0365)金沢市神野町東170	076(249)8111	076(249)8119
日本赤十字社 富山県支部	事業推進課	(〒930-0859)富山市牛島本町2-1-38	076(441)4885	076(433)2657
日本銀行 富山事務所		(〒930-0046)富山市堤町通り1-2-26	076(424)4471	076(494)1158
日本放送協会 富山放送局	放送 (報道)	(〒930-8502)富山市新総曲輪3-1	076(444)6613	076(442)6092
北日本放送(株)	報道部	(〒930-0858)富山市牛島町10-18	076(433)8515	076(433)8560
富山テレビ放送(株)	報道グループ	(〒939-8550)富山市新根塚町1-8-14	076(425)3434	076(491)2663
(株)チューリップテレビ	ニュース & プランニンググループ	(〒930-8539)富山市奥田本町8-24	076(433)9886	076(433)7691
富山エフエム放送(株)	放送部	(〒930-8567)富山市奥田2-11	076(442)5533	076(432)2344
日本通運(株)富山支店		(〒930-0007)富山市宝町1-2-9	076(431)6511	076(443)1355
(社)富山県トラック協会		(〒930-0858)富山市牛島町1-4	076(433)5252	076(442)3179
北陸電力(株)	総務部総務チーム	(〒930-8686)富山市牛島町15-1	076(441)2511	076(405)0113
関西電力(株)北陸支社	総務・広報グループ	(〒930-8513)富山市東田地方町1-2-13	076(432)6111	076(442)8219
富山地方鉄道(株)	営業部鉄軌道課	(〒930-8636)富山市桜町1-1-36	076(432)5540	076(433)0743
加越能鉄道(株)	自動車課	(〒933-0062)高岡市江尻字村中1243-1	0766(21)0748	0766(25)4378
日本海ガス(株)	総務課	(〒930-8588)富山市城北町2-36	076(441)1811	076(442)3025
高岡ガス(株)	供給部	(〒933-0941)高岡市内免2-1-43	0766(22)0709	0766(23)6617
(社)日本簡易ガス協会北陸支部		(〒930-0857)富山市奥田新町8-1 ボルフアートとやま8F	076(441)3241	076(441)3244
(社)富山県エルピーガス協会		(〒930-0004)富山市桜橋通り6-13	076(441)6993	076(441)6996

(市町村消防)

市町村名	本部・署	所在地	電話	FAX
富 山 市	本 部 (局)	(〒939-8075)富山市今泉191-1	076(493)4141	076(493)5665
	富 山 署	〃	〃	076(493)4809
	富 山 北 署	(〒931-8336)富山市高畠町1-10-30	076(437)7141	076(437)7142
	呉 羽 署	(〒930-0138)富山市呉羽町2417-5	076(436)5040	076(436)2166
	水 橋 署	(〒939-0536)富山市水橋柳寺7	076(478)0061	076(478)0046
	大 沢 野 署	(〒939-2256)富山市上二杉202	076(468)1212	076(468)1242
	大 山 署	(〒930-1326)富山市花崎737	076(483)1119	076(483)1194
	八 尾 署	(〒939-2341)富山市八尾町鏡町595-5	076(454)2119	076(455)0336
	婦 中 署	(〒939-2753)富山市婦中町笹倉128	076(466)2280	076(466)3048
高 岡 市	本 部	(〒933-0057)高岡市広小路5-10	0766(22)3131	0766(26)7002
	高 岡 署	〃	〃	0766(26)7004
	伏 木 署	(〒933-0101)高岡市伏木国分1-10-1	0766(44)1122	0766(44)7990
	戸 出 署	(〒939-1117)高岡市戸出大清水281	0766(63)0045	0766(63)4467
	福 岡 署	(〒939-0121)高岡市福岡町下老子748	0766(64)3305	0766(64)6119
射 水 市	本 部	(〒939-0332)射水市橋下条1522	0766(56)0119	0766(56)9543
	射 水 署	〃	〃	0766(56)9543
	新 湊 署	(〒934-0011)射水市本町2-10-30	0766(82)8333	0766(82)6826
魚 津 市	本 魚 津 部 署	(〒937-0805)魚津市本江3197-1	0765(24)0119	0765(23)9178
氷 見 市	本 氷 見 部 署	(〒935-0063)氷見市加納387-1	0766(74)8300	0766(74)8338
滑 川 市	本 滑 川 部 署	(〒936-0053)滑川市上小泉24	076(475)0180	076(475)7719
黒 部 市	本 黒 部 部 署	(〒938-0038)黒部市新天72	0765(54)0119	0765(54)3992
	宇 奈 月 署	(〒938-0282)黒部市宇奈月温泉322-3	0765(62)1226	0765(62)2010
砺 波 広 域 圏 消 防 本 部	本 部	(〒939-1328)砺波市大辻501	0763(32)4957	0763(32)2081
	砺 波 署	〃	0763(33)0119	〃
	城 端 署	(〒939-1867)南砺市城端2131	0763(62)0119	0763(62)3991
	井 波 庄 川 署	(〒932-0212)南砺市山斐95	0763(82)0119	0763(82)6604
	福 野 署	(〒939-1521)南砺市苗島4868	0763(22)0119	0763(22)3484
	福 光 署	(〒939-1661)南砺市天神242	0763(52)0119	0763(52)4496
小 矢 部 市	本 小 矢 部 部 署	(〒932-0052)小矢部市泉町2-37	0766(67)0119	0766(67)5108
上 市 町	本 上 市 部 署	(〒930-0362)上市町稗田36	076(472)2244	076(473)0055
立 山 町	本 立 山 部 署	(〒930-3265)立山町米沢36	076(463)0005	076(463)1610
入 善 町	本 入 善 部 署	(〒939-0626)入善町入膳3520-1	0765(72)0135	0765(72)0937
朝 日 町	本 朝 日 部 署	(〒939-0731)朝日町東草野1608	0765(83)0009	0765(83)1867

